

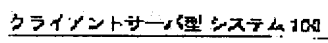
UNCLASSIFIED

• / •

• / •

(54) C H T N W T R V T R T Y T D S S M M O N U R O C S S S N S Y S T M

(57) Abstract:



E	G	A	S	A	S
---	---	---	---	---	---

Date of request for examination

relection

application converted registration

Case No.	Date of final disposal	for application
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
51		
52		
53		
54		
55		
56		
57		
58		
59		
60		
61		
62		
63		
64		
65		
66		
67		
68		
69		
70		
71		
72		
73		
74		
75		
76		
77		
78		
79		
80		
81		
82		
83		
84		
85		
86		
87		
88		
89		
90		
91		
92		
93		
94		
95		
96		
97		
98		
99		
100		

Patent number:

Date of registration

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平9-160847

(43) 公開日 平成9年(1997)6月20日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
G 0 6 F 13/00	3 5 1		G 0 6 F 13/00	3 5 1 B
	3 5 7			3 5 7 Z
12/00	5 4 5		12/00	5 4 5 F
13/38	3 2 0		13/38	3 2 0 Z
15/16	3 7 0		15/16	3 7 0 N
審査請求 未請求 請求項の数 5 O L (全 15 頁)				

(21) 出願番号 特願平7-319975

(22) 出願日 平成7年(1995)12月8日

(71) 出願人 000005108

株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

(72) 発明者 川原 英哉

神奈川県川崎市麻生区王禅寺1099番地 株式会社日立製作所システム開発研究所内

(72) 発明者 福澤 淳二

神奈川県川崎市麻生区王禅寺1099番地 株式会社日立製作所システム開発研究所内

(72) 発明者 小林 郁子

神奈川県川崎市麻生区王禅寺1099番地 株式会社日立製作所システム開発研究所内

(74) 代理人 弁理士 磯村 雅俊

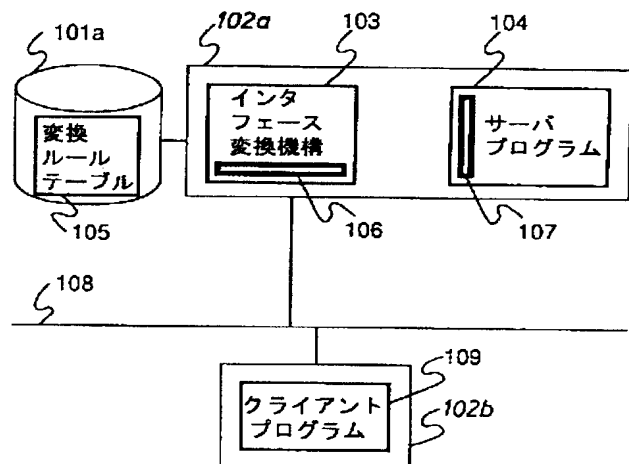
(54) 【発明の名称】 クライアント・サーバ型分散処理システム

(57) 【要約】

【課題】 クライアント・サーバ型データ処理システムにおいて、サーバ自体に変更を加えることなく、クライアントから利用可能な新たな機能の追加を可能とする方法を提供すること。

【解決手段】 クライアントからの機能呼び出し要求を受けるインタフェース変換機構を有するクライアント・サーバ型データ処理システムにおいて、受け付けた機能をサーバの機能呼び出し要求の組に変換するための変換規則を保持する変換ルールテーブルを設けるとともに、前記インタフェース変換機構内に、前記変換ルールテーブルの変換規則に従って、受け付けた機能呼び出しをサーバの機能呼び出しの組に変換する変換機構を設けたことを特徴とするクライアント・サーバ型分散処理システム。

クライアントサーバ型 システム 100



【 特許請求の範囲】

【請求項1】 クライアントからの機能呼び出し要求を受けるインタフェース変換機構を有するクライアント・サーバ型データ処理システムにおいて、受け付けた機能をサーバの機能呼び出し要求の組に変換するための変換規則を保持する変換ルールテーブルを設けるとともに、前記インタフェース変換機構内に、前記変換ルールテーブルの変換規則に従って、受け付けた機能呼び出しをサーバの機能呼び出しの組に変換する変換機構を設けたことを特徴とするクライアント・サーバ型分散処理システム。

【請求項2】 前記各手段に加えて、変換ルールテーブルのオンラインの変更要求を受け取り、該要求の内容を解釈する手段と、変換ルールテーブル中の変換ルールの使用状況を把握する手段と、変換ルールの変更許可・不許可を使用状況毎に設定する手段と、前記変換ルールテーブルの変更要求と、前記変更ルールの変更許可・不許可の設定内容に従い、変換ルールテーブルに対し変更を施す手段を設けたことを特徴とする請求項1記載のクライアント・サーバ型分散処理システム。

【請求項3】 前記各手段に加えて、サーバが提供する機能群のインタフェース情報を管理するサーバを有し、変換ルールテーブルの変更操作による、インタフェース変換機構の受け付け可能な機能の変更を、前記インタフェース情報を管理するサーバに通知する手段を設けたことを特徴とする請求項2記載のクライアント・サーバ型分散処理システム。

【請求項4】 前記各手段に加えて、変換ルールにルールの選択条件を設けることにより、複数の変換ルールを切り換える手段を設けたことを特徴とする請求項1～3のいずれかに記載のクライアント・サーバ型分散処理システム。

【請求項5】 前記各手段に加えて、変換ルールテーブルから、該変換ルールテーブルを内部に保持したインタフェース変換機構を生成する手段を設けたことを特徴とする請求項1～4のいずれかに記載のクライアント・サーバ型分散処理システム。

【 発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】本発明は、クライアント・サーバ型分散処理システム(以下、「クライアント・サーバ型システム」と略称する)に関し、より詳細には、サーバプログラム自体に変更を加えることなく、クライアントから利用可能な新たな機能の追加を可能とするクライアント・サーバ型システムに関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】分散したデータ処理装置をネットワークで接続し構成する分散処理システムにおけるデータ処理のモデルとして、クライアント・サーバ型システムがある。サーバはデータ処理機能を提供する。クライアント

は機能呼び出しの手順に従い、サーバのデータ処理機能を読み出し、処理を依頼する。クライアント・サーバ型システムを構築するための基盤技術の例としては、「The Common Object Request Broker Architecture and Specification, OBJECT MANAGEMENT GROUP and X/Open, 1993」に、分散システム上のプログラムモジュール間の通信方式、および、システムの標準仕様であるCORBAが開示されている。上述のCORBAでは、サーバプログラムが提供する機能群のインタフェースを、システムが定義するインタフェース定義言語で記述し、これを基に、分散計算機ネットワークを介した通信手順の詳細を隠蔽するスタブコードとスケルトンコードを自動生成する。スタブコードはクライアントプログラムでの通信手順を隠蔽するプログラムコードであり、クライアントプログラムは、スタブコードを組み込むことにより、プロセス境界、計算機境界を意識することなく、機能を読み出すことができる。また、スケルトンコードはサーバプログラムでの通信手順を隠蔽するもので、サーバプログラムにこれを組み込むことにより、サーバプログラムでは提供機能自体のコーディングだけを行えばよくなる。

【 0 0 0 3 】

【発明が解決しようとする課題】実際のクライアント・サーバ型システムでは、システムの運用段階で、クライアントが利用可能な機能の変更が必要となる。例えば、複数の独立した機能呼び出しを組み合わせた新たな機能呼び出しを、クライアントが要求できるようにしたり、効率的な機能呼び出しや、まとまった機能の簡便な呼び出しを実現する場合を挙げることができる。従来のクライアント・サーバ型システムでのサーバの実装方法、例えば、上記CORBAでのスケルトンコードを用いた実装では、機能呼び出しの種類とそのインタフェースを事前に決定し、サーバを実装する。しかしながら、この方法では、将来クライアントが必要とするであろうインタフェースを予めすべて予測することは不可能であり、かつ、サーバの提供機能の変更には、プログラムの変更と再コンパイルが必要であるため、新たなクライアントの追加時に、効率化もしくは機能呼び出しの簡便化の目的で、サーバのインタフェースを変更することが容易にはできないという不具合がある。本発明は上述の如き事情に鑑みてなされたもので、その目的とするところは、従来の技術における上述の如き問題を解消し、サーバプログラム自体に変更を加えることなく、クライアントから利用可能な新たな機能の追加を可能とするクライアント・サーバ型システムを提供することにある。

【 0 0 0 4 】

【課題を解決するための手段】本発明の目的は、クライアントからの機能呼び出し要求を受けるインタフェース変換機構を有するクライアント・サーバ型データ処理システムにおいて、受け付けた機能をサーバの機能呼び出

10

20

30

40

50

3

し要求の組に変換するための変換規則を保持する変換ルールテーブルを設けるとともに、前記インタフェース変換機構内に、前記変換ルールテーブルの変換規則に従って、受け付けた機能呼び出しをサーバの機能呼び出しの組に変換する変換機構を設けたことを特徴とするクライアント・サーバ型システムによって達成される。また、クライアント・サーバ型システムが提供する遠隔機能呼び出しを用いたオンラインの変換ルールテーブルの変更要求を受け取り、該要求の内容を解釈する手段と、変換ルールテーブル中の変換ルールの使用状況を把握する手段と、変換ルールの変更許可・不許可を設定する手段と、前記変換ルールテーブルの変更要求と、前記変更ルールの変更許可・不許可の設定内容に従い、変換ルールテーブルに対し変更を施す手段とを持つ変換ルール管理機構を用いることを特徴とするクライアント・サーバ型システムによって達成される。更に、クライアント・サーバ型システムを構成するサーバが提供する機能群のインタフェース情報を管理するサーバを具備するクライアント・サーバ型システムにおいては、変換ルールテーブルの変更操作によるインタフェース変換機構の受け付け可能な機能の変更を、前記インタフェース情報を管理するサーバに通知する手段を設けたことを特徴とするクライアント・サーバ型システムによって達成される。更に、変換ルールにルールの選択条件を設けたり、変換ルールテーブルから、該変換ルールテーブルを内部に保持したインタフェース変換機構を生成するインタフェース変換機構生成手段を設けたことを特徴とするクライアント・サーバ型システムによって達成される。

【 0 0 0 5 】

【 発明の実施の形態】本発明に係るクライアント・サーバ型システムにおいては、インタフェース変換機構で、クライアントプログラムが発行した機能要求メッセージを受け取り、機能要求メッセージを解釈し、機能名と引数列と 返 り 値 の型を得る。解釈の結果得た機能名に対する変換ルールを変換ルールテーブルから探し出し、該当する変換ルールに従い、サーバの機能呼び出しの組に変換し、サーバの提供する機能を順次呼び出す。全呼び出しの終了後、必要であれば、返 り 値あるいは異常終了の呼び出しの結果を、クライアントプログラムに通知する。このシステムでは、変換ルールを書き変えることにより、サーバプログラムを書き変えることなしに、クライアント から利用可能な新たな機能の追加が可能となる。更に、変換ルール管理機構を追加した場合には、変換ルールの使用状況を把握し、使用状況毎の変換ルールの変更の許可・不許可を判断して、変換ルールが使用状態にある場合で変換ルールの変更が認められた場合は、使用状態の変換ルールを保持しつつ変更後の変換ルールを追加する、変換ルールテーブルのオンラインの変更が可能となる。

【 0 0 0 6 】更に、インタフェース情報を管理するサ

4

バを備えるクライアント・サーバ型システムの場合は、変換ルール管理機構が、変換ルールの変更要求を受け取り、その処理を実行した後、変換ルールテーブルの変更によるインタフェース変換機構の提供機能の変更内容を、インタフェース情報を管理するサーバに通知する。これにより、クライアント・サーバ型システム内でのインタフェース情報の管理が容易になり、また、変換ルールテーブルの管理が容易となる。更に、変換ルールにルールの選択条件を設けた場合には、インタフェース変換機構が、受け付けた要求機能を、変換ルールテーブルの変換規則に従って、サーバの機能呼び出し 要求の組へ変換する際に使用する変換ルールを選択する際、変換ルールに設けた条件を検査し、複数の変換ルールのうち条件を満たすものを選択することにより、例えば、いくつかの特定の複数の条件下で、それぞれ異なる特定の機能を提供する場合、毎回、変換ルールの更新操作をすることなく、変換操作の条件に関わる変数値を変更するだけで、使用する変換ルールを切り換えることができ、容易で効率的な提供機能の変更が可能となる。更に、インタフェース変換機構を生成する手段を用いた場合には、例えば、インタフェース変換機構に対する変換ルールの変更の要求がなくなった場合、インタフェース変換機構生成手段により、その時点での変換ルールテーブルを含むインタフェース変換機構を生成することにより、変換ルールテーブルの変更がないことを前提とした変換操作の効率化をはかったり、管理を容易にしたりすることが可能となる。以下、本発明の実施例を図面に基づいてより詳細に説明する。

【 0 0 0 7 】

【 実施例】図1 は、本発明の第1 の実施例に係るクライアント・サーバ型システムの構成を示す図である。本実施例に示したクライアント・サーバ型システム1 0 0 は、LAN (L ocal A rea Network)等の情報伝達ネットワーク1 0 8 に 複数の計算機1 0 2 a , 1 0 2 b , ・ ・ ・を接続し、それらの計算機上で、インタフェース変換機構1 0 3 , サーバプログラム1 0 4 , クライアントプログラム1 0 9 を動作させることにより構成される。インタフェース変換機構1 0 3 は、疑似サーバインタフェース1 0 6 と呼ぶインタフェースを持つ。クライアントプログラム1 0 9 は、疑似サーバインタフェース1 0 6 に対し機能呼び出しが要求できる。

【 0 0 0 8 】インタフェース変換機構1 0 3 は、疑似サーバインタフェース1 0 6 を介してクライアントプログラム1 0 9 の要求を受け取り、後述する変換ルールテーブル1 0 5 に格納された変換規則を読み出し、これに従って、上述の要求をクライアント・サーバ型システム1 0 0 で利用可能なサーバプログラム1 0 4 の機能呼び出しの組に変換し、呼び出しを実行する機能を有する。変換ルールテーブル1 0 5 は、通常、磁気ディスク装置等の永続記憶装置1 0 1 a 内にファイルの形式で保存され

50

る。システム管理者等が変換ルールテーブル105のファイルの内容を書き換えることにより、インタフェース変換機構103が、疑似サーバインタフェース106を介して、クライアントプログラム109に提供する機能呼び出しの種類と動作を変更できる。

【0009】図2は、インタフェース変換機構103と変換ルールテーブル105の詳細な構成を示す図、また、図3は、インタフェース変換機構103での、クライアントプログラム109による疑似インタフェース106呼び出しの変換ルールテーブル105の変換規則に従った変換の手順を説明する図である。以下、図2、図3を用いて、変換の手順を説明する。インタフェース変換機構103は、クライアントプログラム109からの疑似サーバインタフェース106に対する機能呼び出しメッセージの到着を監視しており、メッセージの到着により、変換操作を開始する。なお、クライアントプログラム109からのメッセージ到着によって、インタフェース変換機構103が起動するようにしてもよい。

【0010】図4に、疑似サーバ機能呼び出しメッセージ400を例示する。メッセージ400は、宛先401、機能名402、引数並び403、戻り値の型404に関する情報を含む。宛先401には、インタフェース変換機構を一意に指定するアドレスが入る。例えば、クライアントプログラムが、機能「set XY」の、2つの「long」型の引数による、戻り値無しの呼び出しをインタフェース変換機構に対し要求する場合には、宛先として「インタフェース変換機構のアドレス」を、機能名として「set XY」を、引数並びとして2つの「long」を、戻り値の型として戻り値が無いことを示す情報とを含む、通信可能なバイト列のメッセージを組み立て、送

信する。

【0011】計算機102a上のインタフェース変換機構103は、メッセージ400を受け取ると、最初に、疑似サーバインタフェース機能呼び出しメッセージ解釈部201で、クライアントプログラム109から送られてきた機能呼び出しメッセージを解釈する(ステップ301)。すなわち、通信可能なバイト列であるメッセージ400から、機能名402と、引数並び403と、戻り値の型404とを取得する。次に、変換ルールテーブル105から、要求の機能名402と同じ機能名207の変換ルール204を捜す(ステップ302)。ここで、機能名のみではなく、引数並び403や戻り値の型404を検索条件に入れてもよい。ルール204が見つからなかった場合(ステップ303)には、インタフェース変換機構の機能呼び出しの失敗を通知して(ステップ306)、処理を終了する。

【0012】見つかった場合(ステップ303)には、変換ルール204中の変換後の機能呼び出しパターン206に従い、要求機能をサーバの機能の組に変換し、それらを順次呼び出す(ステップ304)。図5に、変換ル

ルテーブルの具体例を示す。この変換ルールテーブル105には、2つの変換ルール204が存在する。図5を用いて、要求の機能名402と同じ機能名207の変換ルール204の検索(ステップ302)と、要求機能の変換(ステップ304)の方法を、より詳しく説明する。要求の機能名402は「set XY」であり、これを変換ルールテーブル105の機能名207から捜すと、1番目の変換ルール204を発見できる。従って、要求の機能を1番目の変換ルール204に従い変換する(ステップ304)。

【0013】図5に示した例では、機能名「set XY」の「long X」と「long Y」の引数を持つ、戻り値無しの疑似サーバ機能205は、サーバ「obj 1」への引数「long X」の戻り値無しの機能「set X」の呼び出しと、サーバ「obj 1」への引数「long Y」の戻り値無しの機能「set Y」の呼び出しに変換され、順に呼び出される。疑似サーバ機能205の引数並び208と、変換後の機能呼び出しパターン206の引数並び212内の引数名(この場合「X」と「Y」)は、変換の際の引数の対応を表わす。この対応付けは、変換後の機能呼び出しの間や、戻り値に対しても行える。図5中の機能名207「do AB」の変換ルール204は、サーバ「obj 1」への引数無し、戻り値「short」型の機能「do A」の呼び出しと、サーバ「obj 1」への、「do A」の「short」型の戻り値を引数にとり、戻り値「long」型の機能「do B」の呼び出しに変換され、疑似サーバ機能「do AB」の戻り値として、「do B」の「long」型の戻り値が渡されることを示している。

【0014】変換後の機能呼び出しパターン206に従った、サーバの機能の組の呼び出した(ステップ304)後、機能呼び出しの終了状態、戻り値、エラー情報等を通知して(ステップ305)、処理を終了する。上記実施例によれば、サーバプログラム自体に変更を加えることなく、クライアントから利用可能な新たな機能の追加が可能とするクライアント・サーバ型システムを実現することが可能になる。なお、上記実施例では、クライアントプログラム109は1つしか存在しないが、これが複数存在してもよいことは明かである。インタフェース変換機構103や、サーバプログラム104がクライアント・サーバ型システム100に複数存在してもよいことも明かである。

【0015】また、インタフェース変換機構103が利用するサーバプログラム104の計算機上への配置に、特に制約はない。従って、通信効率を考慮するのであれば、インタフェース変換機構103とサーバプログラム104を同一計算機上の同一のプロセス内に実装してもよいし、効率を考えない場合の実施方法としては、サーバプログラム104をインタフェース変換機構103の存在する計算機以外に配置してもよい。次に、本発明の第2の実施例を説明する。本実施例は、変換ルールテ

10

20

30

40

50

ブル1 0 5 の変更をオンラインで行うことを可能とする実施例である。図6 は、本実施例に係るクライアント・サーバ型システムの要部の構成を表わす図である。本実施例に係るクライアント・サーバ型システム6 0 0 は、図1に示したシステム1 0 0 に対し、構成要素として、変換ルール管理機構6 0 1 と、ルール管理インタフェース6 0 2 を追加している。また、インタフェース変換機構1 0 3 での変換手順と、変換ルールテーブル1 0 5 の構成も、前述の第1 の実施例とは異なる。

【0 0 1 6】図7 に、本実施例に係る、インタフェース変換機構1 0 3 と、変換ルールテーブル1 0 5 と、変換ルール管理機構6 0 1 の詳細構成図を示す。本実施例に係る変換ルールテーブル1 0 5 には、変換ルール2 0 4 に加え、使用数カウンタ7 0 2，変更許可フラグ7 0 3，削除対象フラグ7 0 4 が追加されている。使用数カウンタ7 0 2 は、変換ルールの使用状態を表わし、使用中の変換ルールの削除や変更の抑制の制御に使用する。変更許可フラグ7 0 3 は、変換ルール2 0 4 の削除や変更の許可・不許可の設定状態を保持する。削除対象フラグ7 0 4 は、変換ルール2 0 4 が削除対象となっているか否かを示す。変換ルール管理機構6 0 1 は、ルール管理インタフェース6 0 2 と、変換ルール登録管理部7 0 1 からなる。インタフェース変換機構1 0 3 の構成要素は、前述の第1 の実施例と同一である。

【0 0 1 7】図8 は、本実施例における、変換ルールテーブル1 0 5 のルールに従った疑似サーバ機能2 0 5 の変換手順を説明している。以下、図7，図8 を用いて、インタフェース変換機構1 0 3 の動作手順を説明する。インタフェース変換機構1 0 3 は、クライアントプログラム1 0 9 からの疑似サーバインタフェース1 0 6 に対する機能呼び出しメッセージの到着を監視しており、メッセージの到着により、変換操作を開始する。なお、クライアントプログラム1 0 9 からのメッセージ到着によって、インタフェース変換機構1 0 3 が起動するようにしてもよい。計算機1 0 2 a 上のインタフェース変換機構1 0 3 は、メッセージ4 0 0 を受け取ると、最初に、疑似サーバインタフェース機能呼び出しメッセージ解釈部2 0 1 で、クライアントプログラム1 0 9 から送られてきた機能呼び出しメッセージを解釈する(ステップ3 0 1)。なお、この動作は、前述の第1 の実施例と同じである。

【0 0 1 8】次に、インタフェース変換機構1 0 3 は、変換ルールテーブル1 0 5 から、削除対象フラグ7 0 4 のセットされていない、要求の機能名4 0 2 と同じ機能名2 0 7 の変換ルール2 0 4 を探す(ステップ8 0 1)。変換ルール2 0 4 が見つからなかった場合(ステップ8 0 2)には、インタフェース変換機構の機能呼び出しの失敗を通知して(ステップ8 0 9)、処理を終了する。また、見つかった場合(ステップ8 0 2)には、変換ルール2 0 4 の使用数カウンタ7 0 2 の値に1 を加え(ステッ

プ8 0 3)、その後、変換ルール2 0 4 中の、変換後の機能呼び出しパターン2 0 6 に従い、要求機能をサーバの機能の組に変換し、それらを順次呼び出す(ステップ3 0 4)。呼び出しの終了後、変換ルール2 0 4 の使用数カウンタ7 0 2 の値から1 を減ずる(ステップ8 0 4)。

【0 0 1 9】ステップ8 0 5 では、変換ルール2 0 4 の削除対象フラグ7 0 4 がセットしてあるか否かを判断し、削除対象フラグ7 0 4 がセットしてあり、かつ、使用数カウンタ7 0 2 の値が0 であれば(ステップ8 0 6)、変換ルールテーブル1 0 5 から、使用した変換ルール2 0 4 を削除する。その後、機能呼び出しの終了状態、返り値、エラー情報等を通知して(ステップ8 0 8)、処理を終了する。図9 は、変換ルール管理機構6 0 1 がルール管理インタフェース6 0 2 を介して受け付ける、4 種類の機能呼び出しメッセージ9 0 0 を示している。メッセージの種類は、変換ルールの登録メッセージ9 1 0，更新メッセージ9 2 0，削除メッセージ9 3 0，ルール変更許可設定メッセージ9 4 0 の4 種類である。それぞれメッセージの宛先9 0 1 a，・・・，9 0 1 d には、変換ルール管理機構のアドレスが入る。

【0 0 2 0】図1 0 は、変換ルール管理機構6 0 1 の動作手順を示している。以下、図9，図1 0 を参照しつつ、変換ルール管理機構6 0 1 の動作を詳細に説明する。クライアントプログラム1 0 9 は、ルール管理インタフェース6 0 2 を介して、変換ルール管理機構6 0 1 に機能要求をする。機能呼び出しメッセージの形式は、図9 のとおりである。まず、機能呼び出しメッセージ9 0 0 を解読し、機能名9 0 2 a，・・・，9 0 2 d により、処理を振り分ける。変換ルールの登録メッセージであるか否かを判断する(ステップ1 0 1 0)。そうであれば、変換ルールテーブル1 0 5 に、登録要求メッセージ9 1 0 で与えられた変換ルール9 0 3 a と同じ機能に関するルールが登録されているか否かを検査する(ステップ1 0 1 1)。既に登録されていれば、登録の失敗状態を通知して(ステップ1 0 1 3)、処理を終了する。登録されていないければ、変換ルールテーブル1 0 5 に、新たなルールのエントリを追加し、登録メッセージ9 1 0 で指定された変換ルール9 0 3 a を登録する(ステップ1 0 1 2)。その後、登録が成功したことを通知して(ステップ1 0 1 4)、終了する。

【0 0 2 1】また、変換ルールの登録でなければ(ステップ1 0 1 0)、更新かどうか判断する(ステップ1 0 2 0)。そうであれば、変換ルールテーブル1 0 5 に、更新要求メッセージ9 2 0 で与えられた変換ルール9 0 3 b と同じ機能に関するルールが登録されているか否かを検査する(ステップ1 0 2 1)。登録されていないければ、更新の失敗状態を通知し(ステップ1 0 2 4)、処理を終了する。登録されていれば、登録済みの古いルールの削除処理を行う(ステップ1 1 0 0)。図1 1 は、古いルー

ルの削除処理の詳細を示している。以下、図1 1 を用い、指定された古いルールの削除処理の手順を説明する。まず、変換ルールテーブル1 0 5 中の、指定機能のルールの使用数カウンタ7 0 2 の値を得る (ステップ1 1 0 1)。次に、変換ルールテーブル1 0 5 中の、指定の機能のルールの変更許可フラグ7 0 3 の状態を得る (ステップ1 1 0 2)。

【 0 0 2 2 】そして、使用数カウンタ7 0 2 の値が0 以上か調べることにより、指定の機能のルールが使用中であるか否かを判断する (ステップ1 1 0 3)。使用中でなければ、変更許可フラグ7 0 3 の状態から、変更が許可されているか否かを判断する (ステップ1 1 1 0)。変更が許可されている場合は、変換ルールテーブル1 0 5 から指定の古いルールを削除し (ステップ1 1 1 1)、ルール削除の成功を通知して (ステップ1 1 1 2)、処理を終了する。また、変更が許可されていない場合には (ステップ1 1 1 0)、指定の古いルールの削除の失敗を通知して (ステップ1 1 2 2)、処理を終了する。

【 0 0 2 3 】一方、指定の機能のルールが使用中である場合 (ステップ1 1 0 3) には、変更許可フラグ7 0 3 の状態から、使用中の変更が許可されているか否かを判断する (ステップ1 1 2 0)。許可されていれば、変換ルールテーブル1 0 5 中の指定の古いルールの削除対象フラグ7 0 4 をセットして (ステップ1 1 2 1)、ルール削除の成功を通知して (ステップ1 1 1 2)、処理を終了する。また、変更が許可されていない場合には (ステップ1 1 2 0)、指定の古いルールの削除の失敗を通知して (ステップ1 1 2 2)、処理を終了する。図1 1 の「古いルールの削除処理」1 1 0 0 は、上述のように実行される。次に、削除が成功したかどうか判断する (ステップ1 0 2 2)。削除が失敗であれば、更新の失敗状態を通知し (ステップ1 0 2 4)、処理を終了する。

【 0 0 2 4 】削除が成功した場合は、変換ルールテーブル1 0 5 に、新たなルールのエントリを追加し、登録メッセージ9 2 0 で指定された変換ルール9 0 3 d を登録する (ステップ1 0 2 3)。その後、更新が成功したことを通知して (ステップ1 0 2 5)、終了する。また、変換ルールの更新でなければ (ステップ1 0 2 0)、削除かどうか判断する (ステップ1 0 3 0)。そうであれば、変換ルールテーブル1 0 5 に、削除要求メッセージ9 3 0 で与えられた変換ルール9 0 3 c と同じ機能に関するルールが登録されているか否かを検査する (ステップ1 0 3 1)。登録されていなければ、更新の失敗状態を通知して (ステップ1 0 3 3)、処理を終了する。登録されていれば、登録済みの古いルールの削除処理を行う (ステップ1 1 0 0)。

【 0 0 2 5 】次に、削除が成功したかどうか判断する (ステップ1 0 3 2)。削除が失敗であれば、更新の失敗状態を通知して (ステップ1 0 3 3)、処理を終了する。削除が成功したならば、成功を通知して (ステップ1 0

3 4)、終了する。変換ルールの削除でなければ (ステップ1 0 3 0)、変換ルールの変更許可・不許可の設定要求かどうか判断する (ステップ1 0 4 0)。そうでなければ、機能呼び出しの失敗状態を通知して (ステップ1 0 5 0)、処理を終了する。そうであれば、変換ルールテーブル1 0 5 の、疑似サーバ機能2 0 5 に、メッセージ9 4 0 で指定のルール9 0 4 が登録されているか否かを検査する (ステップ1 0 4 1)。登録されていなければ、要求の設定の失敗状態を通知して (ステップ1 0 4 3)、処理を終了する。登録されていれば、テーブル中の指定のルール2 0 4 の変更許可フラグ7 0 3 を指定の設定内容9 0 5 に設定する (ステップ1 0 4 2)。

【 0 0 2 6 】指定可能な状態には、例えば、「随時変更可能」、「ルール使用中の変更不可能」等があげられる。最後に、設定が成功したことを通知して (ステップ1 0 4 4)、処理を終了する。以上が、変換ルールをオンラインで変更可能とする、本発明の第2 の実施例の説明である。本実施例では、変換ルール管理機構6 0 1 とインタフェース変換機構1 0 3 を同じ計算機1 0 2 a 上に配置しているが、例えば、遠隔ファイルアクセス機構等を用いて、両機構が同じ変換ルールテーブル1 0 5 を参照できるのであれば、異なる計算機上に配置してもよい。また、管理の容易さやプログラムの保守性を考えて、変換ルール管理機構6 0 1 とインタフェース変換機構1 0 3 を同一のプロセス内に実装してもよい。

【 0 0 2 7 】以下、図1 2、図1 3を用い、インタフェース情報サーバ1 1 2 が存在するクライアント・サーバ型システム1 2 0 0 の、変換ルール2 0 4 のオンライン変更処理の説明をする。図1 2 は、インタフェース情報サーバ1 1 2 が存在するクライアント・サーバ型システム1 2 0 0 を表わしている。インタフェース情報サーバ1 1 2 は、クライアント・サーバ型システム1 2 0 0 上の疑似サーバインタフェース1 0 6 を含むサーバが提供する機能群のインタフェース1 0 7 の情報を管理する。ここでのインタフェースの情報とは、通常、そのインタフェースを介して呼び出し得る機能の、機能名、引数並び、返り値である。変換ルール2 0 4 を変更すると、疑似サーバインタフェース1 0 6 を介してクライアント1 1 0 が利用できる機能が変わる。そこで、変換ルール2 0 4 の変更と共に、インタフェース情報サーバ1 1 2 に、変更の通知をする。

【 0 0 2 8 】図1 3 は、本発明の第3 の実施例における、変換ルール管理機構6 0 1 での、変換ルールの登録メッセージ9 1 0、更新メッセージ9 2 0、削除メッセージ9 3 0、ルール変更許可設定メッセージ9 4 0 の処理手順を説明している。図1 0 に示した第2 の実施例の手順との違いは、インタフェース情報サーバ1 1 2 への疑似サーバインタフェース1 0 6 の情報登録の手順が付け加わった点である。より詳細に説明すると、変換ルールの登録の成功通知1 0 1 4、更新の成功通知1 0 2

5, 削除の成功通知(ステップ1 0 3 4)の直前に、登録、更新、削除後の、疑似サーバインタフェース1 0 5の情報をインタフェース情報サーバ1 1 2に通知する手順1 3 0 1を追加する。疑似サーバインタフェース1 0 6のインタフェース情報は、変換ルールテーブル1 0 5の疑似サーバ機能2 0 5の機能名2 0 7, 引数並び2 0 8, 返り値2 0 9に関する部分の情報であり、これらをインタフェース情報サーバ1 1 2に通知する。

【0 0 2 9】以下、図1 4を用い、変換ルール2 0 4に、ルール選択の条件1 4 0 1を付加した、本発明の第4の実施例を説明する。図1 4は、ルール選択の条件1 4 0 1を付加した変換ルール2 0 4の構成を示す。本実施例では、変換ルール2 0 4の変更に伴ない、インタフェース変換機構1 0 3の、疑似サーバインタフェース1 0 6への要求機能をサーバの機能の組に変換して、それらを順次呼び出す手順3 0 4を変更する。図1 4に示した、ルール選択条件1 4 0 1付き変換ルールテーブル1 0 5を用い、本実施例の、疑似サーバインタフェース1 0 6への要求機能をサーバの機能の組に変換して、それらを順次呼び出す手順を説明する。疑似サーバインタフェース1 0 6への要求の機能名が「set XY」であるとする。

【0 0 3 0】変換ルールテーブル1 0 5には「set XY」の変換ルール2 0 4が存在する。従って、要求の機能をこの変換ルールに従い変換する。変換ルール2 0 4には、条件1 4 0 1によって、2つの、変換後の機能呼び出しパターン2 0 8が存在する。機能呼び出しパターン2 0 8は、条件1 4 0 1が成立する方を選択する。なお、条件1 4 0 1は、例えば、インタフェース変換機構1 0 3内の変数の値に関する条件でも良いし、外部から環境変数等で与えられる値に対する条件でもよい。条件1 4 0 1による選択の結果、1つの変換後の機能呼び出しパターンが得られた後は、図3に示した実施例の、サーバの機能の組に変換し、それらを順次呼び出す手順(ステップ3 0 4)と同一の手順で、機能呼び出しを行う。

【0 0 3 1】以下、図1 5を用い、静的変換ルールテーブル1 5 0 1を備えたインタフェース変換機構1 0 3を含むクライアント・サーバ型システム1 5 0 0の実施例を説明する。図1 2に示した第3の実施例では、インタフェース変換機構1 0 3は、静的な変換ルールテーブル1 5 0 1を実行プログラム(バイナリコード)中に含んでいる。従って、変換ルール2 0 4の変更をする場合は、変更後の静的変換ルールテーブル1 5 0 1を含むインタフェース変換機構1 0 3を生成する。この点以外は、第1の実施例と同じである。図1 6は、インタフェース変換機構生成器1 6 0 1による、静的変換ルールテーブル1 5 0 1を組み込んだインタフェース変換機構1 0 3の生成を説明している。インタフェース変換機構生成器1 6 0 1は、与えられた変換ルールテーブル1 0 5を静的

ルールテーブル1 5 0 1として内部に組み込んだ、インタフェース変換機構1 0 3を生成する。

【0 0 3 2】図1 6では、クライアント・サーバ型システム1 5 0 0とは独立した計算機1 0 2 e上に、インタフェース変換機構生成器1 6 0 1を配置した場合を説明している。この場合、システム1 5 0 0から何等かの方法で、目的の変換ルールテーブル1 0 5を得て、計算機1 0 2 e上で静的変換ルールテーブル1 5 0 1を備えたインタフェース変換機構1 0 3を生成する。その後、インタフェース変換機構1 0 3を、目的のクライアント・サーバ型システムに配置する。なお、インタフェース変換機構生成器1 6 0 1は、必ずしもシステム1 5 0 0と独立した計算機上に置く必要はなく、クライアント・サーバ型システム1 5 0 0上に配置してもよい。

【0 0 3 3】また、本実施例では、インタフェース変換機構1 0 3とサーバプログラム1 0 4とを同じ計算機1 0 2 a上に配置しているが、異なる計算機上に配置してもよい。また、通信効率を考慮して、インタフェース変換機構1 0 3とサーバプログラム1 0 4を同一プロセス内に実装してもよい。なお、上記各実施例は本発明の一例を示したものであり、本発明はこれらに限定されるべきものではないことは言うまでもないことである。

【0 0 3 4】

【発明の効果】以上、詳細に説明した如く、本発明によれば、サーバプログラム自体に変更を加えることなく、クライアントから利用可能な新たな機能の追加を可能とするクライアント・サーバ型システムを実現できるという顕著な効果を奏するものである。より具体的には、下記の如き効果を得ることができる。

(1)従来、例えば、通信効率を考慮して、サーバが提供する複数の機能を組み合わせたい場合、サーバプログラム・コードの書き換えと再コンパイルが必要であったが、本発明によれば、変換ルールテーブルを書き換えることにより、クライアントから利用可能な新たな機能の追加が可能となる。

(2)また、本発明によれば、変換ルールテーブルの書き換え操作をオンラインで行うことが可能となり、また、変換ルールが使用状態にある場合は、使用状態の変換ルールを保持しつつ、変換ルールテーブルの変更要求を受け付けが可能となり、また、変換ルール毎に変更の許可・不許可を表わすフラグを設けることにより、変換ルールテーブルの内容変更の調停が可能となり、変換ルールテーブルの管理が容易となる。

【0 0 3 5】(3)また、本発明によれば、インタフェース情報サーバを備えるクライアント・サーバ型システムにおいて、インタフェース情報サーバに、変換ルールテーブルの変更による、疑似サーバインタフェースの変更内容を自動的に通知する仕組みを変換ルール管理機構に備えることにより、変換ルールテーブルの管理が容易となる。

13

(4) また、本発明によれば、使用する変換ルールを条件により切り換えることが可能となる。従って、いくつかの特定の複数の条件下で、それぞれ異なる特定の機能を提供する場合、毎回、変換ルールの更新操作をすることなく、変換操作の条件に関わる変数値を変更するだけで、使用する変換ルールを切り換えることができる。つまり、容易で効率的な提供機能の変更が可能となる。

(5) また、本発明によれば、静的変換ルールテーブルを内部に組み込んだインタフェース変換機構を変換ルールテーブルから自動生成する仕組みを備えており、例えば、インタフェース変換機構に変換ルールの変更の要求がなくなった場合、インタフェース変換機構生成器により、静的変換ルールテーブルを含むインタフェース変換機構を自動生成することにより、変換操作の効率化を図ったり、管理を容易にしたりすることが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の第1の実施例に係るクライアント・サーバ型システムの構成を示す図である。

【図2】 図1に示した実施例におけるインタフェース変換機構および変換ルールテーブルの構成を示す図である。

【図3】 図1に示した実施例における疑似サーバ機能呼び出しの処理に関連する流れ図である。

【図4】 疑似サーバ機能呼び出しメッセージの構成例を示す図である。

【図5】 変換ルールテーブルの構成例を示す図である。

【図6】 本発明の第2の実施例に係るクライアント・サーバ型システムの構成を示す図である。

【図7】 図6に示した実施例におけるインタフェース変換機構および変換ルールテーブルの構成を示す図である。

【図8】 図6に示した実施例における疑似サーバ機能呼

14

び出しの処理に関連する流れ図である。

【図9】 変換ルール管理機構の機能呼び出しメッセージの構成例を示す図である。

【図10】 図6に示した実施例における変換ルール管理機構の機能呼び出しの処理に関連する流れ図である。

【図11】 変換ルール管理機構の古い変換ルールの削除処理に関連する流れ図である。

【図12】 本発明の第3の実施例に係るクライアント・サーバ型システムの構成を示す図である。

【図13】 図12に示した実施例における変換ルール管理機構の機能呼び出しの処理に関連する流れ図である。

【図14】 本発明の第4の実施例に係る変換ルールテーブルの構成例を示す図である。

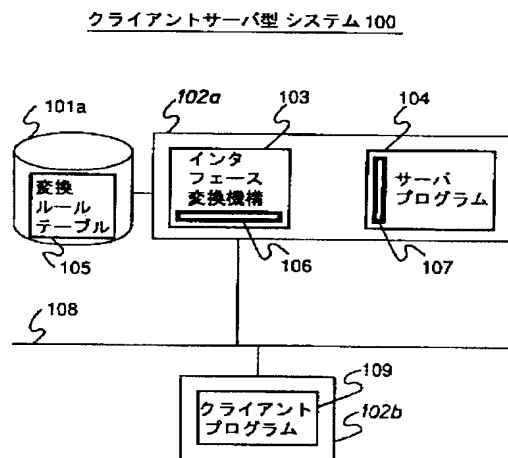
【図15】 本発明の第5の実施例に係るクライアント・サーバ型システムの構成図である。

【図16】 図15に示した実施例におけるインタフェース変換機構生成器によるインタフェース変換機構の生成を説明する図である。

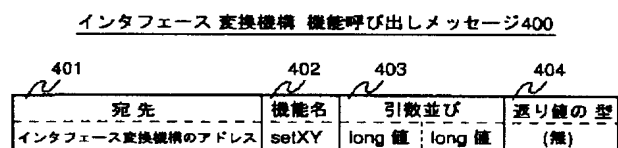
【符号の説明】

- 102a ~ 102e 計算機
 103 インタフェース変換機構
 104 サーバプログラム
 105 変換ルールテーブル
 106 疑似サーバインタフェース
 107 サーバインタフェース
 108 ネットワーク
 109 クライアントプログラム
 204 変換ルール
 601 変換ルール管理機構
 1501 静的変換ルールテーブル
 1601 インタフェース変換機構生成器

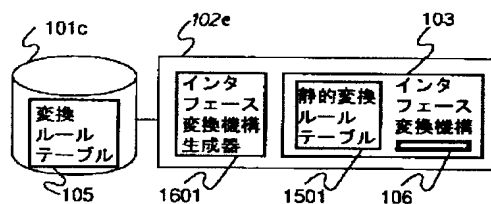
【図1】



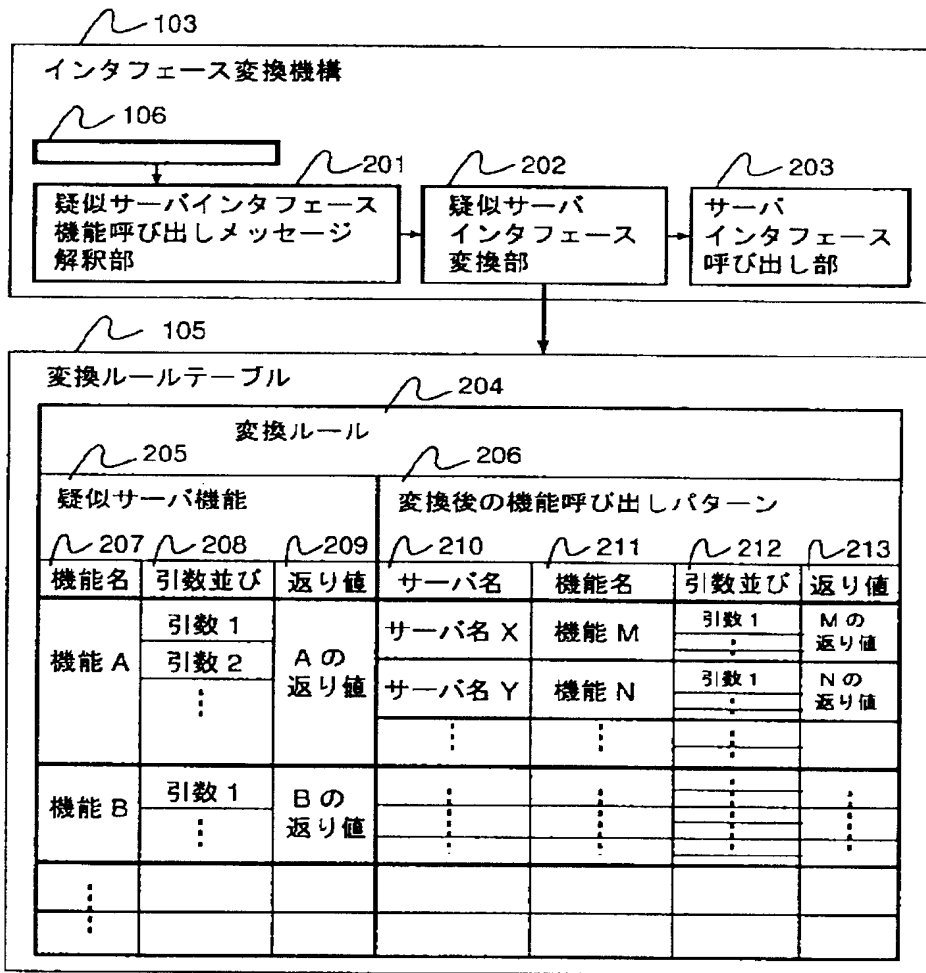
【図4】



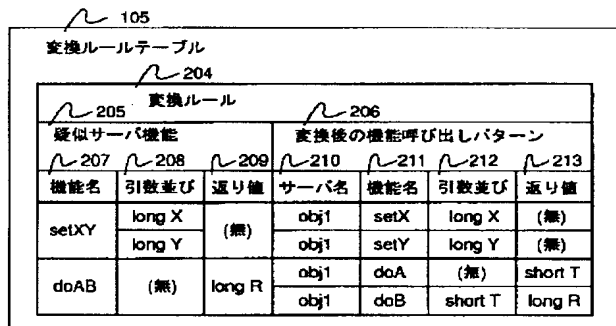
【図16】



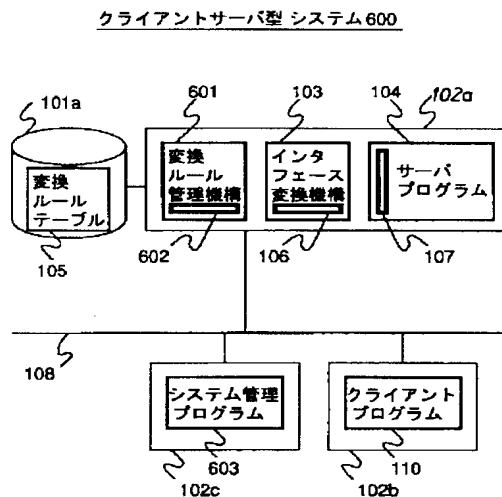
【 図2 】



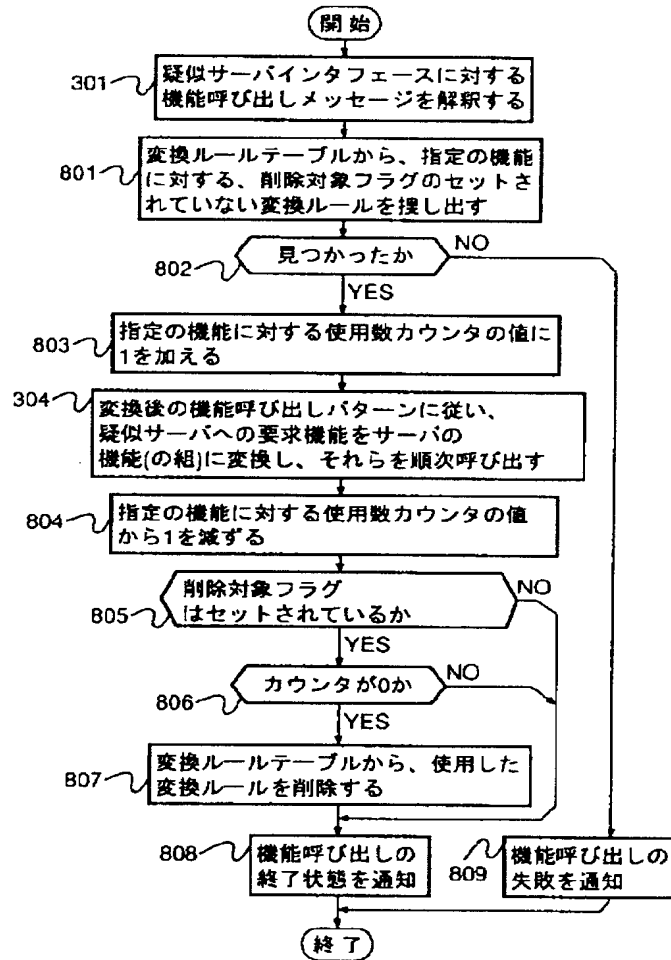
【 図5 】



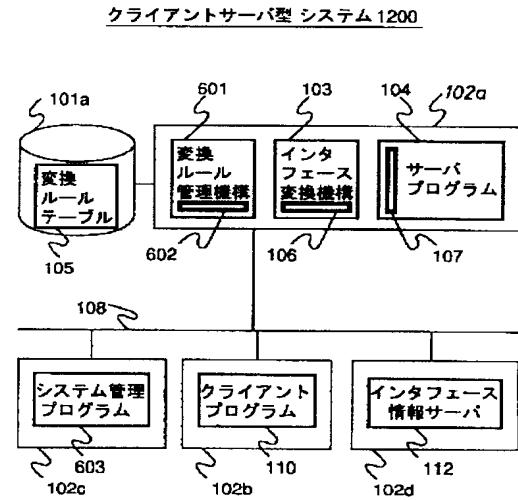
【 図6 】



【 図8 】



【 図1 2 】

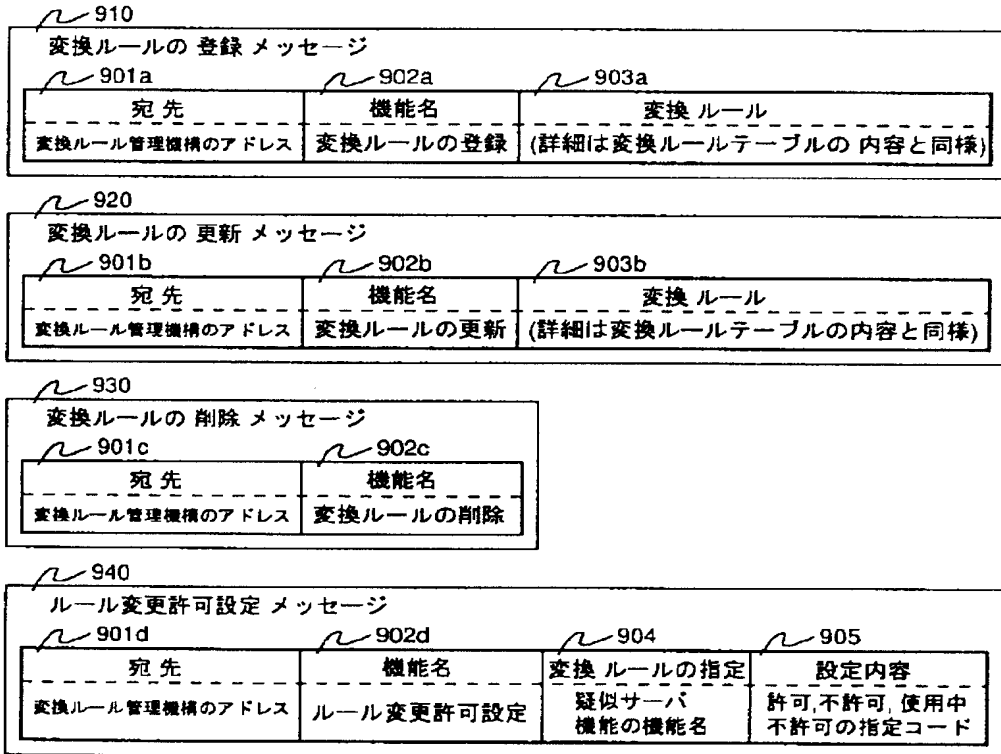


【 図1 4 】

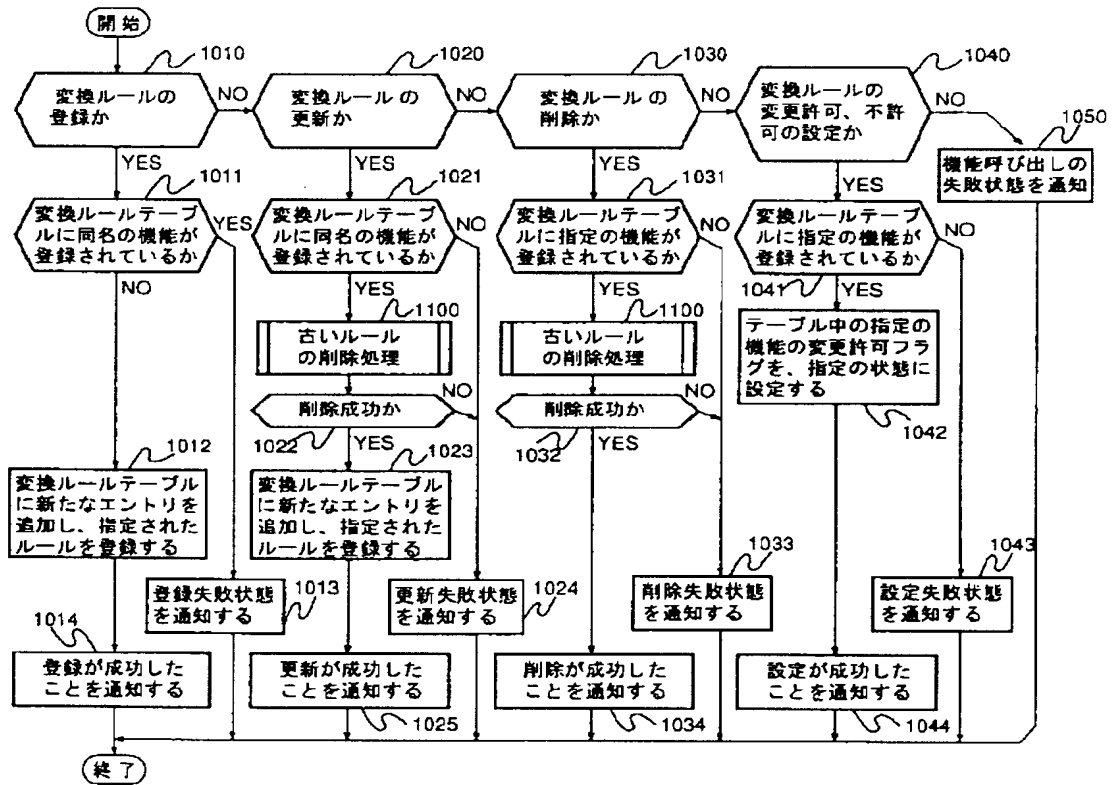
変換ルールテーブル							
変換ルール				変換後の機能呼び出しパターン			
疑似サーバ機能			条件	変換後の機能呼び出しパターン			
機能名	引数並び	返り値		サーバ名	機能名	引数並び	返り値
setXY	long X	void	cond == 1	obj1	setX	long X	void
	long Y		cond == 2	obj1	setY	long Y	void
				obj1	addX	long X	void
				obj1	addY	long Y	void

【 図9 】

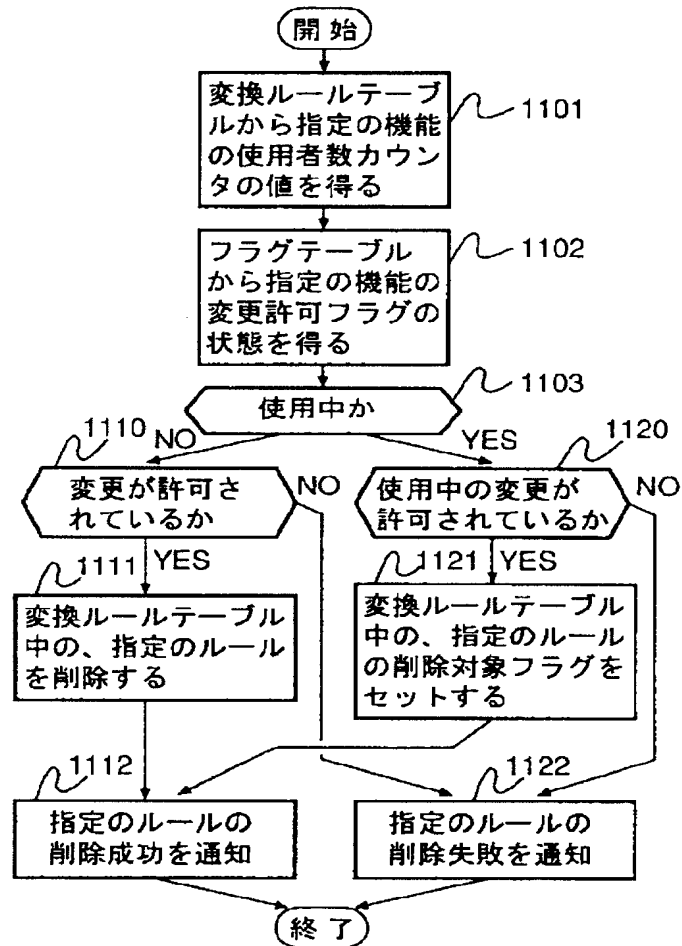
変換ルール管理機構 機能呼び出しメッセージ900



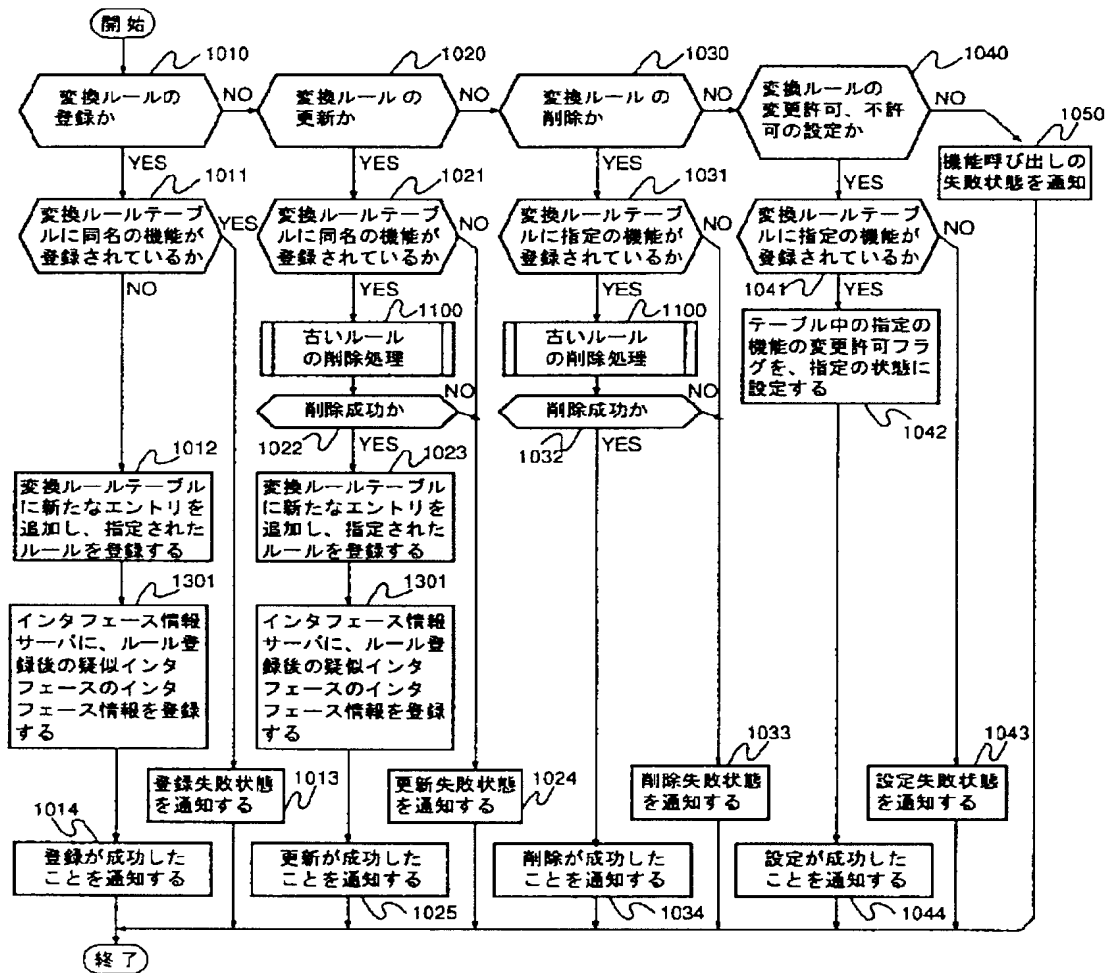
【 図10 】



【 図1 1 】

古いルール削除処理 1100

【 図 1 3 】



PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 11-296390

(43)Date of publication of application : 29.10.1999

(51)Int.Cl.

G06F 9/46
G06F 13/00

(21)Application number : 10-094250

(71)Applicant : HITACHI LTD

(22)Date of filing : 07.04.1998

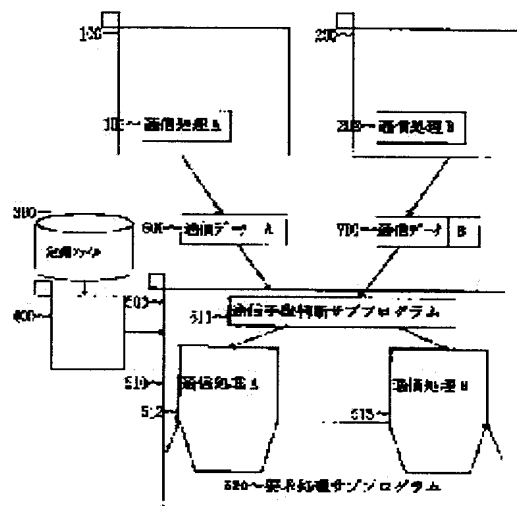
(72)Inventor : MIYAZAKI TATSUTO

(54) SYSTEM FOR SWITCHING PLURAL COMMUNICATION MEANS BY REMOTE PROGRAM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To reduce the number of remote programs and communication processing conversion programs, and to prevent a communicating means from being designated by the remote program without starting a gateway program or remote program for each of different kinds of communicating means at the time of processing communication data from a remote procedure calling to the remote program in a system constituted of the remote procedure and the remote program having the different kinds of communicating means.

SOLUTION: In this switching system, generalized communication data 600 to which a communicating means identifier is applied by a client stub from a remote procedure calling 100 having the different kinds of communicating means are transmitted to a remote program 500. The communicating means is identified from a communicating means judging sub-program 511 in a server stub 510 and the communication data 600, and an optimal communication progressing sub-program 512 is selected. Thus, the communication data can be processed by the same kind of remote program requested from the plural communicating means, the number of gateway programs or remote programs can be reduced, and the communicating means can be prevented from being designated by the remote program by the server stub.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-296390

(43) 公開日 平成11年(1999)10月29日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	F I
G 0 6 F 9/46	3 6 0	G 0 6 F 9/46
		3 6 0 B
		3 6 0 F
13/00	3 5 3	13/00
		3 5 3 C

審査請求 未請求 請求項の数1 O L (全 3 頁)

(21) 出願番号 特願平10-94250

(22) 出願日 平成10年(1998)4月7日

(71) 出願人 000005108

株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

(72) 発明者 宮▲崎▼龍人

神奈川県横浜市戸塚区戸塚町5030番地 株

式会社日立製作所ソフトウェア開発本部内

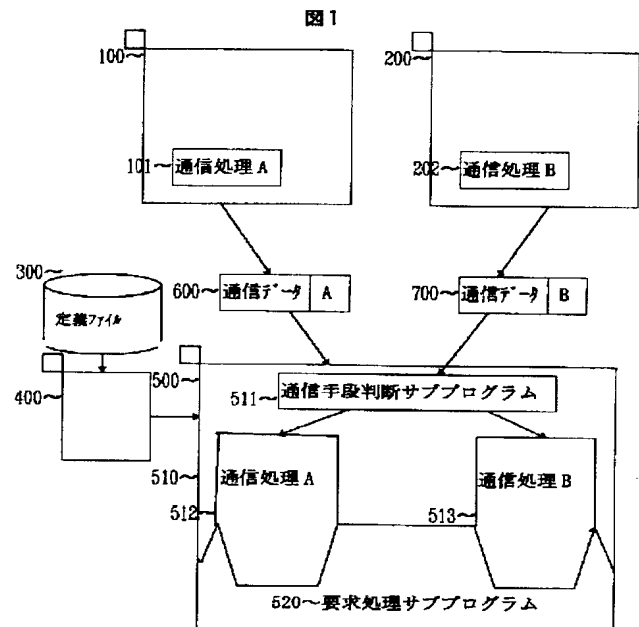
(74) 代理人 弁理士 小川 勝男

(54) 【発明の名称】 遠隔プログラムでの複数通信手段の切替方式

(57) 【要約】

【課題】異種の通信手段を持つ遠隔手続きと遠隔プログラムで構成されるシステムにおいて、遠隔手続き呼び出しからの遠隔プログラムへの通信データを、異種の通信手段後とに、ゲートウェイプログラムと遠隔プログラムを起動することなく、遠隔プログラムと通信処理変換プログラムの数を低減し、遠隔プログラムで通信手段を指定しないことを課題とする。

【解決手段】異種通信手段をもつ遠隔手続き呼び出し100からのクライアントスタブによって通信手段識別子601を付与した汎化された通信データ600を遠隔プログラム500に送信し、サーバスタブ510内の通信手段判断サブプログラム511と通信データ600から通信手段を識別し、適切な通信処理サブプログラム512を選択することにより、複数の通信手段から要求される同一種類の遠隔プログラムで処理することにより、ゲートウェイプログラムや遠隔プログラムの数を低減し、サーバスタブによって遠隔プログラムで通信手段を指定しない事が可能となっている。



【 特許請求の範囲】

【 請求項1 】複数の異なる通信手段を持つ遠隔手続き呼び出し（RPC）とそれぞれの遠隔手続き呼び出しから異なる通信手段で呼び出され要求処理が動作する遠隔プログラムとから構成されるシステムにおいて、しれぞれ通信手段を記述した定義ファイルからそれぞれの遠隔手続き呼び出しで異なる通信手段を行うを汎用化する通信処理であるクライアントスタブと、汎用化された通信処理を異なる通信処理と判断する手段と、それぞれの通信を処理する手段である通信処理サブプログラムを含む遠隔要求処理サブプログラムであるサーバスタブを生成する手段を有し、ある通信手段を用いた遠隔手続き呼び出しは、遠隔手続き呼び出しのクライアントスタブで、当該通信手段に従い通信手段識別子を含めた汎化された通信データを生成して遠隔プログラムに送信し、遠隔プログラムは、遠隔プログラムで通信手段を記述することなく、前記のサーバスタブの中の異なる通信手段を判断する手段と通信データから適切な通信処理を選択して要求処理を動作する、一つの遠隔プログラムで複数の通信手段をサーバスタブの中で切り替えて受信できることを特徴とする遠隔プログラムでの複数通信手段の切替方式。

【 発明の詳細な説明】**【 0 0 0 1 】**

【 発明の属する技術分野】本発明は、複数の通信手段を有する遠隔手続き呼び出しで構成されるシステムで、複数の通信手段で一つの遠隔プログラムを呼び出す時クライアントとサーバスタブで通信種別を判断し、遠隔プログラムで通信手段を指定することなく複数通信手段を受信し要求サブプログラムを呼び出すRPCに係わるものである。

【 0 0 0 2 】

【 従来の技術】従来の技術では複数の通信手段を有するプログラムで構成されるシステムで、複数の通信手段を遠隔プログラムで受信する際、複数の通信処理変換プログラムと遠隔プログラムを準備することによってシステムの構築が可能であった。

【 0 0 0 3 】このような既存の技術としては、M. T. ローズ著"THE OPEN BOOK"におけるアプリケーションゲートウェイ方式が知られている。

【 0 0 0 4 】又、遠隔プログラムの通信インタフェースを遠隔手続き呼び出しから呼び出す方法として、遠隔プログラム側で通信手段を指定して複数の通信手段を識別する、W. Rosenberry 著で"Understanding DCE RPC"のIDLがある。

【 0 0 0 5 】

【 発明が解決しようとする課題】上記アプリケーションゲートウェイ方式という従来技術では、異なる通信手段で同一の処理を行う遠隔手続き呼び出しを行う場合、異

なる通信手段ごとにゲートウェイプログラムを作成し、それに対応する遠隔プログラムが必要であり、異なる業務を処理する遠隔プログラムが多くなった場合に、前記ゲートウェイプログラムと遠隔プログラムが異なる通信手段ごとに必要となり、計算機のメモリ不足が発生する問題が発生していた。又ゲートウェイプロセスが必要となるため、性能が悪くなる可能性があった。DCEのRPCでは通信手段を、遠隔プログラムで指定する必要があり、通信手段が利用者に見える形となり、遠隔プログラムまたは遠隔手続き呼び出しから完全に通信手段を隠蔽できなかった。

【 0 0 0 6 】本発明の目的は、異なる通信手段があった場合、それを記述するファイルから異なる通信手段を有するクライアントスタブと、通信手段判断サブプログラムとそれぞれの通信処理を行うサーバスタブを生成し、通信手段をユーザからプログラム上で指定することのないスタブを生成し遠隔プログラムに連結する事により、プロセス数の増加を低減し性能の劣化防ぎ、複数の通信手段を遠隔プログラムから指定しない方法を提供する事である。

【 0 0 0 7 】

【 課題を解決するための手段】複数の異なる通信処理を記述した定義ファイルから、それぞれの要求側通信処理で通信手段識別子を付与した汎化した通信データに変換する手段を持つクライアントスタブと、汎化された通信データと付与された通信処理識別子から通信手段を判断する通信手段判断サブプログラムとそれぞれの通信処理サブプログラムを手段として含むサーバスタブを生成し、それぞれ遠隔手続き呼び出しプログラムと遠隔プログラムに結合することにより、プロセス数の増加の低減を可能とし、遠隔プログラムにおいて通信手段を指定することなく遠隔プログラムを生成する。

【 0 0 0 8 】

【 発明の実施の形態】以下、本発明の一実施例について図面で説明する。図1は、本発明のシステム構成例である。遠隔手続き呼び出し、100、200はそれぞれ異なる通信手段111、211をクライアントスタブ101、202の中に持ち、同一の処理を行う遠隔プログラム500を呼び出す。通信手段を記述した定義ファイル300から、クライアントスタブ110とサーバスタブ510を生成するプログラム400は、通信手段判断サブプログラム511と各通信処理サブプログラム512、513からなる遠隔要求処理サブプログラムをサーバスタブ510として生成し、要求処理サブプログラム520と結合した遠隔プログラム500を構成する。

【 0 0 0 9 】遠隔手続き呼び出し100が、送信する通信データはそれぞれ600、700である。遠隔手続き呼び出し100が、クライアントスタブ110を経由して、遠隔プログラム500に通信データ600を送信するとき、汎化された通信データ600に通信種別識別子

3

4

6 0 1 を付与し、遠隔プログラム5 0 0 は当該データを受信する。一方遠隔プログラム5 0 0 はサーバスタブ5 1 0 内の通信手段判断サブプログラム5 1 1 で通信データ6 0 0 と通信手段識別子6 0 1 から、通信手段を識別し、適切な通信処理サブプログラム5 1 2 を経て要求処理サブプログラム5 2 0 を呼び出す。

【 0 0 1 0 】 本実施例によれば、遠隔プログラムやゲートウェイプログラムを異なる通信手段ごとに作成する必要がなくなり、プロセス数を低減することができ、遠隔プログラムにおいて通信手段を指定することなく遠隔プログラムを生成できる。

【 0 0 1 1 】

【 発明の効果】 以上説明したように、本発明によれば、異なる通信手段で構成されるシステムでゲートウェイプログラムや、遠隔プログラムの数を低減し、計算機のメモリ不足を避けることができ、遠隔プログラムで通信手段指定することなく遠隔プログラムを作成できる。

【 図面の簡単な説明】

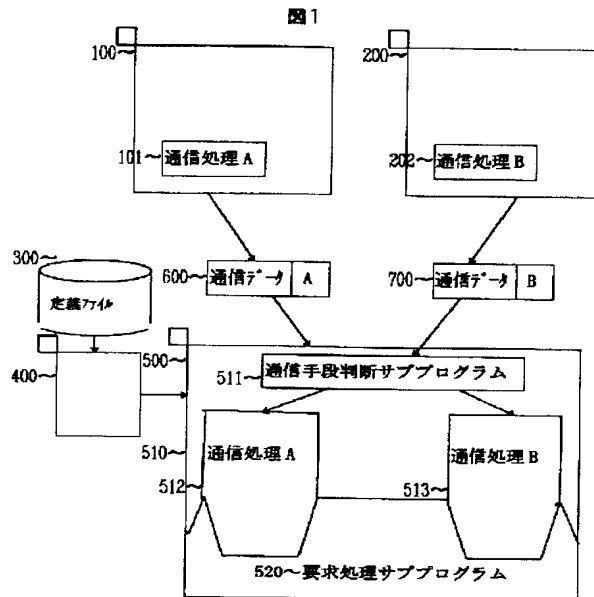
【 図1 】 本発明による複数通信手段の切り替え方式で構成例を示す図である。

【 符号の説明】

1 0 0	遠隔手続き呼び出し
1 1 0	クライアントスタブA
1 1 1	通信手段Aサブプログラム
2 0 0	遠隔手続き呼び出し
2 1 0	クライアントスタブB
2 1 1	通信手段Bサブプログラム
3 0 0	通信手段を定義するファイル
4 0 0	クライアントサーバスタブ生成プログラム
5 0 0	遠隔プログラム
5 1 0	遠隔要求処理サブプログラム
5 1 1	通信手段判断サブプログラム
5 1 2	通信処理サブプログラムA
5 1 3	通信処理サブプログラムB
5 2 0	要求処理
6 0 0	通信手段Aによる通信データA
6 0 1	通信手段識別子A
7 0 0	通信手段Bによる通信データB
7 0 1	通信手段識別子B

20

【 図1 】



PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 11-288403

(43)Date of publication of application : 19.10.1999

(51)Int.Cl.

G06F 15/16

G06F 13/00

H04L 12/54

H04L 12/58

(21)Application number : 10-091646

(71)Applicant : TOSHIBA CORP

(22)Date of filing : 03.04.1998

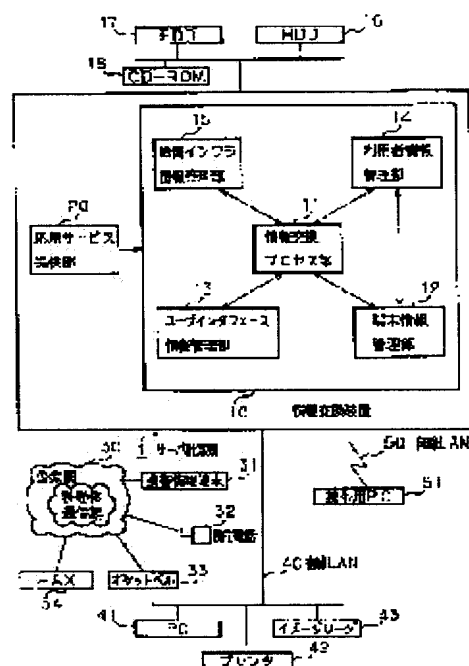
(72)Inventor : UCHIUMI MASAKI

(54) DISTRIBUTED NETWORK COMPUTING SYSTEM AND INFORMATION EXCHANGING DEVICE USED FOR THE SYSTEM AND METHOD FOR EXCHANGING INFORMATION AND STORAGE MEDIUM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a service corresponding to communicating capability and to facilitate dealing with changed data even when the processing capabilities of terminals or plural communication infrastructures coexist under a network environment in which each kind of terminal exists.

SOLUTION: A server computer 1 is provided with an information exchanging device 10, and service information offered as an application service from a terminal equipment is information-exchanged with a prescribed format based on the attribute of the information terminal, and transmitted. The application service can be offered by absorbing the relative difference of the processing capability of each kind of terminal equipment 31, 41, and 51. Also, the application service is information-exchanged with the prescribed format based on the attribute of a communication network with which the terminal is connected, and transmitted so that the application service can be offered by absorbing the relative difference of the communicating capabilities of communication networks 30, 40, and 50. Also, data transmission between servers is executed by operating information exchange in the prescribed format based on the attribute of the terminal equipment and the attribute of the communication network.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-288403

(43) 公開日 平成11年(1999)10月19日

(51) Int.Cl.⁶

識別記号

F I

G 0 6 F 15/16

G 0 6 F 15/16

13/00

3 5 1

13/00

3 5 1 B

H 0 4 L 12/54

H 0 4 L 11/20

1 0 1 Z

12/58

審査請求 未請求 請求項の数120 O L (全 43 頁)

(21) 出願番号

特願平10-91646

(22) 出願日

平成10年(1998) 4 月 3 日

(71) 出願人 000003078

株式会社東芝

神奈川県川崎市幸区堀川町72番地

(72) 発明者 内海 正樹

東京都青梅市末広町2丁目9番地 株式会

社東芝青梅工場内

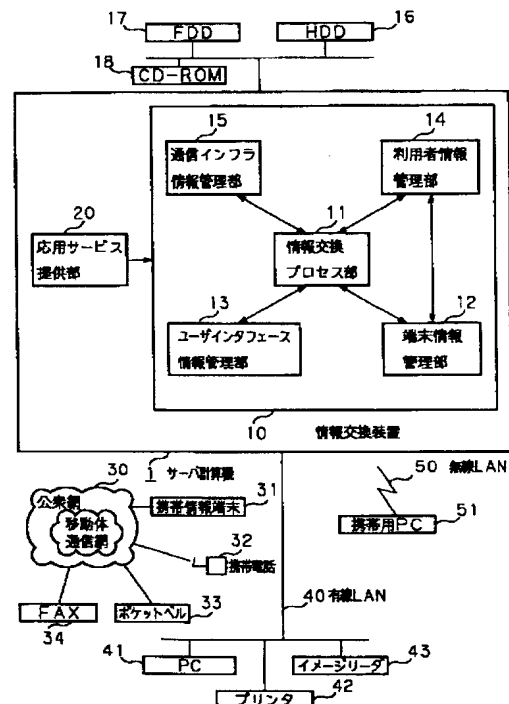
(74) 代理人 弁理士 鈴江 武彦 (外6名)

(54) 【発明の名称】 分散ネットワークコンピューティングシステム、同システムに用いられる情報交換装置、情報交換方法、及び記憶媒体

(57) 【要約】

【課題】 各種端末が存在するネットワーク環境下で、端末の処理能力や複数の通信インフラが混在する場合でも、その通信能力に応じたサービス提供し、且つ変更データにも対応できるようにする。

【解決手段】 サーバ計算機1に情報交換装置10を設け、端末属性により応用サービスとして提供されるサービス情報を端末情報の属性に基づいて所定の形式に情報交換して送る。各種端末機器31、41、51の処理能力の相対的な差も吸収し応用サービスを提供でき、端末が接続された通信網の属性に基づいて所定の形式に情報交換して送ることで、通信網30、40、50の通信能力の相対的な差を吸収し応用サービスを提供できる。また、サーバ間のデータ送信も端末属性、通信網の属性に基づき所定の形式に情報交換して送る。



【 特許請求の範囲】

【 請求項1 】 各種アプリケーションソフトウェア等の応用サービスを提供する情報処理装置と、この情報処理装置から応用サービスの提供を受ける種々の端末機器と、上記情報処理装置と上記端末機器とを接続する通信網とからなる分散ネットワークコンピューティングシステムであって、

上記情報処理装置に情報交換装置を設け、当該情報交換装置に、

上記端末機器の処理能力を示す端末属性情報を管理する端末属性情報管理手段と、

この端末属性情報管理手段から通信相手となる端末機器または情報処理装置の端末属性情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報または上記情報処理装置内に管理格納された文書データ等の各種データを上記端末属性情報に基づいて特定の形式に変換する変換手段と、

上記変換手段によって変換された上記各種データを他のネットワークの情報処理装置に送信する制御を行う送信処理制御手段と、

上記変換手段によって変換された上記サービス情報と上記各種データを上記通信網を介して送信する通信手段とを具備し、

他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する際に、上記他のネットワークの情報処理装置は上記送信処理制御手段により上記変換手段によって変換された上記各種データを上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信することを特徴とする分散ネットワークコンピューティングシステム。

【 請求項2 】 各種アプリケーションソフトウェア等の応用サービスを提供する情報処理装置と、この情報処理装置から応用サービスの提供を受ける端末機器と、上記情報処理装置と上記端末機器とを接続する通信網とからなる分散ネットワークコンピューティングシステムであって、

上記情報処理装置に情報交換装置を設け、当該情報交換装置に、

上記通信網の通信能力を示す通信インフラ情報を管理する通信インフラ情報管理手段と、

この通信インフラ情報管理手段から通信相手となる端末機器または情報処理装置が接続されている通信網の通信インフラ情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報または上記情報処理装置内に管理格納された文書データ等の各種データを上記を上記通信インフラ情報に基づいて特定の形式に変換する変換手段と、

上記変換手段によって変換された上記各種データを他のネットワークの情報処理装置に送信する制御を行う送信処理制御手段と、

上記変換手段によって変換された上記サービス情報と上記各種データを上記通信網を介して送信する通信手段と

を具備し、

他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する際に、上記他のネットワークの情報処理装置は上記送信処理制御手段により上記変換手段によって変換された上記各種データを上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたことを特徴とする分散ネットワークコンピューティングシステム。

【 請求項3 】 各種アプリケーションソフトウェア等の応用サービスを提供する情報処理装置と、この情報処理装置から応用サービスの提供を受ける端末機器と、上記情報処理装置と上記端末機器とを接続する通信網とからなる分散ネットワークコンピューティングシステムであって、

上記情報処理装置に情報交換装置を設け、当該情報交換装置に、

上記端末機器の処理能力を示す端末属性情報を管理する端末属性情報管理手段と、

上記通信網の通信能力を示す通信インフラ情報を管理する通信インフラ情報管理手段と、

上記端末属性情報管理手段から通信相手となる端末機器または情報処理装置の端末属性情報を取得すると共に、上記通信インフラ情報管理手段から同端末機器または同情報処理装置が接続されている通信網の通信インフラ情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報または上記情報処理装置内に管理格納された文書データ等の各種データを上記端末属性情報および上記通信インフラ情報に基づいて特定の形式に変換する変換手段と、

上記変換手段によって変換された上記各種データを他のネットワークの情報処理装置に送信する制御を行う送信処理制御手段と、

上記変換手段によって変換された上記サービス情報と上記各種データを上記通信網を介して送信する通信手段とを具備し、

他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する際に、上記他のネットワークの情報処理装置は上記送信処理制御手段により上記変換手段によって変換された上記各種データを上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたことを特徴とする分散ネットワークコンピューティングシステム。

【 請求項4 】 上記端末機器は、ネットワーク上に複数存在することを特徴とする請求項1、請求項2、又は請求項3記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【 請求項5 】 上記通信網は、ネットワーク上に複数存在することを特徴とする請求項1、請求項2、又は請求項3記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

10

20

30

40

50

【請求項6】 上記端末機器および上記通信網は、ネットワーク上に複数存在することを特徴とする請求項1、請求項2、又は請求項3記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項7】 上記端末機器は、サーバコンピュータとして動作／機能することを特徴とする請求項1、請求項2、又は請求項3記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項8】 上記情報交換装置は、上記端末機器毎に固有の操作方法を示すユーザインタフェース情報を管理するユーザインタフェース情報管理手段を有し、上記変換手段は、このユーザインタフェース情報管理手段から通信相手となる端末機器に対応するユーザインタフェース情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報を上記ユーザインタフェース情報に基づいて特定の形式に変換することを特徴とする請求項1、請求項2 又は請求項3 記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項9】 上記情報交換装置は、利用者毎に固有の操作方法を示す利用者情報を管理する利用者情報管理手段を有し、上記変換手段は、この利用者情報管理手段から通信相手となる端末機器に対応する利用者情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報を上記利用者情報に基づいて特定の形式に変換することを特徴とする請求項1、請求項2 又は請求項3 記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項10】 上記情報交換装置は、上記端末属性情報に基づいてデータの暗号化が可能か否かを判断する暗号化判断手段と、この暗号化判断手段によってデータの暗号化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を暗号化する暗号化手段とを具備したことを特徴とする請求項1 記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項11】 上記暗号化手段は、上記端末機器の処理能力に応じて暗号化のレベルを変更することを特徴とする請求項10 記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項12】 上記情報交換装置は、上記通信インフラ情報に基づいてデータの暗号化が可能か否かを判断する暗号化判断手段と、この暗号化判断手段によってデータの暗号化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を暗号化する暗号化手段とを具備したことを特徴とする請求項2 記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項13】 上記暗号化手段は、上記通信網の通信能力に応じて暗号化のレベルを変更することを特徴とする請求項12 記載の分散ネットワークコンピューティン

グシステム。

【請求項14】 上記情報交換装置は、上記端末属性情報および上記通信インフラ情報に基づいてデータの暗号化が可能か否かを判断する暗号化判断手段と、

この暗号化判断手段によってデータの暗号化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を暗号化する暗号化手段とを具備したことを特徴とする請求項3 記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項15】 上記暗号化手段は、上記端末機器の処理能力および上記通信網の通信能力に応じて暗号化のレベルを変更することを特徴とする請求項14 記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項16】 上記情報交換装置は、上記端末属性情報に基づいてデータの圧縮化が可能か否かを判断する圧縮化判断手段と、

この圧縮化判断手段によってデータの圧縮化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を圧縮化する圧縮化手段とを具備したことを特徴とする請求項1 記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項17】 上記圧縮化手段は、上記端末機器の処理能力に応じて圧縮化のレベルを変更することを特徴とする請求項16 記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項18】 上記情報交換装置は、上記通信インフラ情報に基づいてデータの圧縮化が可能か否かを判断する圧縮化判断手段と、

この圧縮化判断手段によってデータの圧縮化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を圧縮化する圧縮化手段とを具備したことを特徴とする請求項2 記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項19】 上記圧縮化手段は、上記通信網の通信能力に応じて圧縮化のレベルを変更することを特徴とする請求項18 の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項20】 上記情報交換装置は、上記端末属性情報および上記通信インフラ情報に基づいてデータの圧縮化が可能か否かを判断する圧縮化判断手段と、

この圧縮化判断手段によってデータの圧縮化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を圧縮化する圧縮化手段とを具備したことを特徴とする請求項3 記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項21】 上記圧縮化手段は、上記端末機器の処理能力および上記通信網の通信能力に応じて圧縮化のレベルを変更することを特徴とする請求項20 記載の分散

ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項2 2】 他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する際に、上記各種データに文書情報や画像情報等のリンクされている文書部品がある場合は、上記他のネットワークの情報処理装置は上記変換手段により上記端末属性情報に基づいて上記文書部品も変換し、上記送信処理制御手段により上記変換手段によって変換された上記各種データと上記文書部品を上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたこと特徴とする請求項1 記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項2 3】 他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する際に、上記各種データに文書情報や画像情報等のリンクされている文書部品がある場合は、上記他のネットワークの情報処理装置は上記変換手段により上記通信インフラ情報に基づいて上記文書部品も変換し、上記送信処理制御手段により上記変換手段によって変換された上記各種データと上記文書部品を上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたこと特徴とする請求項2 記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項2 4】 他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する際に、上記各種データに文書情報や画像情報等のリンクされている文書部品がある場合は、上記他のネットワークの情報処理装置は上記変換手段により上記端末属性情報および上記通信インフラ情報に基づいて上記文書部品も変換し、上記送信処理制御手段により上記変換手段によって変換された上記各種データと上記文書部品を上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたこと特徴とする請求項3 記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項2 5】 上記変換手段は、上記端末属性情報に基づき、通信相手となる端末機器または情報処理装置の処理能力が所定のものより高い場合は、上記サービス情報または上記各種データを変換しないようにし、この変換しなかった上記サービス情報または上記各種データを送信することを特徴とする請求項1 記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項2 6】 上記変換手段は、上記通信インフラ情報に基づき、通信相手となる端末機器または情報処理装置との通信インフラの通信能力が所定のものより高い場合は、上記サービス情報または上記各種データを変換しないようにし、この変換しなかった上記サービス情報または上記各種データを送信することを特徴とする請求項2 記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項2 7】 上記変換手段は、上記端末属性情報及び上記通信インフラ情報に基づき、通信相手となる端末機器または情報処理装置との通信インフラの通信能力及

び上記端末機器または情報処理装置の処理能力が所定のものより高い場合は、上記サービス情報または上記各種データを変換しないようにし、この変換しなかった上記サービス情報または上記各種データを送信することを特徴とする請求項3 記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項2 8】 上記変換手段は、上記端末属性情報に基づき、通信相手となる情報処理装置の処理能力が所定のものより高い場合は、上記各種データと上記文書部品を変換しないようにし、この変換しなかった上記各種データと上記文書部品を送信することを特徴とする請求項2 5 記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項2 9】 上記変換手段は、上記通信インフラ情報に基づき、通信相手となる情報処理装置との通信インフラの通信能力が所定のものより高い場合は、上記各種データと上記文書部品を変換しないようにし、この変換しなかった上記各種データと上記文書部品を送信することを特徴とする請求項2 6 記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項3 0】 上記変換手段は、上記端末属性情報及び上記通信インフラ情報に基づき、通信相手となる情報処理装置との通信インフラの通信能力及び上記情報処理装置の処理能力が所定のものより高い場合は、上記各種データと上記文書部品を変換しないようにし、この変換しなかった上記各種データと上記文書部品を送信することを特徴とする請求項2 7 記載の分散ネットワークコンピューティングシステム。

【請求項3 1】 端末機器の処理能力を示す端末属性情報を管理する端末属性情報管理手段と、この端末属性情報管理手段から通信相手となる端末機器または情報処理装置の端末属性情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報または上記情報処理装置内に管理格納された文書データ等の各種データを上記端末属性情報に基づいて特定の形式に変換する変換手段と、この変換手段によって変換された上記各種データを他のネットワークの情報処理装置に送信する制御を行う送信処理制御手段と、

上記変換手段によって変換された上記サービス情報と上記各種データを上記通信網を介して送信する通信手段とを具備し、他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する場合、上記他のネットワークの情報処理装置は上記送信処理制御手段により上記変換手段によって変換された上記各種データを上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたこと特徴とする情報交換装置。

【請求項3 2】 通信網の通信能力を示す通信インフラ情報を管理する通信インフラ情報管理手段と、

10

20

30

40

50

この通信インフラ情報管理手段から通信相手となる端末機器または情報処理装置が接続されている通信網の通信インフラ情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報または上記情報処理装置内に管理格納された文書データ等の各種データを上記を上記通信インフラ情報に基づいて特定の形式に変換する変換手段と、

上記変換手段によって変換された上記各種データを他のネットワークの情報処理装置に送信する制御を行う送信処理制御手段と、

上記変換手段によって変換された上記サービス情報と上記各種データを上記通信網を介して送信する通信手段とを具備し、
他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する場合、上記他のネットワークの情報処理装置は上記送信処理制御手段により上記変換手段によって変換された上記各種データを上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたことを特徴とする情報交換装置。

【請求項3 3】 端末機器の処理能力を示す端末属性情報を管理する端末属性情報管理手段と、
通信網の通信能力を示す通信インフラ情報を管理する通信インフラ情報管理手段と、

上記端末属性情報管理手段から通信相手となる端末機器または情報処理装置の端末属性情報を取得すると共に、
上記通信インフラ情報管理手段から同端末機器または同情報処理装置が接続されている通信網の通信インフラ情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報または上記情報処理装置内に管理格納された文書データ等の各種データを上記端末属性情報および上記通信インフラ情報に基づいて特定の形式に変換する変換手段と、

上記変換手段によって変換された上記各種データを他のネットワークの情報処理装置に送信する制御を行う送信処理制御手段と、

上記変換手段によって変換された上記サービス情報と上記各種データを上記通信網を介して送信する通信手段とを具備し、

他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する場合、上記他のネットワークの情報処理装置は上記送信処理制御手段により上記変換手段によって変換された上記各種データを上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたことを特徴とする情報交換装置。

【請求項3 4】 上記端末機器は、ネットワーク上に複数存在することを特徴とする請求項3 1、請求項3 2、又は請求項3 3 記載の情報交換装置。

【請求項3 5】 上記通信網は、ネットワーク上に複数存在することを特徴とする請求項3 1、請求項3 2、又は請求項3 3 記載の情報交換装置。

【請求項3 6】 上記端末機器および上記通信網は、ネ

ットワーク上に複数存在することを特徴とする請求項3 1、請求項3 2、又は請求項3 3 記載の情報交換装置。

【請求項3 7】 上記端末機器は、サーバコンピュータとして動作／機能することを特徴とする請求項3 1、請求項3 2、又は請求項3 3 記載の情報交換装置。

【請求項3 8】 上記情報交換装置は、上記端末機器毎に固有の操作方法を示すユーザインタフェース情報を管理するユーザインタフェース情報管理手段を有し、
上記変換手段は、このユーザインタフェース情報管理手段から通信相手となる端末機器に対応するユーザインタフェース情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報を上記ユーザインタフェース情報に基づいて特定の形式に変換することを特徴とする請求項3 1、請求項3 2 又は請求項3 3 記載の情報交換装置。

【請求項3 9】 上記情報交換装置は、利用者毎に固有の操作方法を示す利用者情報を管理する利用者情報管理手段を有し、

上記変換手段は、この利用者情報管理手段から通信相手となる端末機器に対応する利用者情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報を上記利用者情報に基づいて特定の形式に変換することを特徴とする請求項3 1、請求項3 2 又は請求項3 3 記載の情報交換装置。

【請求項4 0】 上記端末属性情報に基づいてデータの暗号化が可能か否かを判断する暗号化判断手段と、
この暗号化判断手段によってデータの暗号化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を暗号化する暗号化手段とを具備したことを特徴とする請求項3 1 記載の情報交換装置。

【請求項4 1】 上記暗号化手段は、上記端末機器の処理能力に応じて暗号化のレベルを変更することを特徴とする請求項4 0 記載の情報交換装置。

【請求項4 2】 上記通信インフラ情報に基づいてデータの暗号化が可能か否かを判断する暗号化判断手段と、
この暗号化判断手段によってデータの暗号化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を暗号化する暗号化手段とを具備したことを特徴とする請求項3 2 記載の情報交換装置。

【請求項4 3】 上記暗号化手段は、上記通信網の通信能力に応じて暗号化のレベルを変更することを特徴とする請求項4 2 記載の情報交換装置。

【請求項4 4】 上記端末属性情報および上記通信インフラ情報に基づいてデータの暗号化が可能か否かを判断する暗号化判断手段と、

この暗号化判断手段によってデータの暗号化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を暗号化する暗号化手段とを具備したことを特徴とする請求項3 3 記載の情報交換装置。

【請求項4 5】 上記暗号化手段は、上記端末機器の処理能力および上記通信網の通信能力に応じて暗号化のレ

ベルを変更することを特徴とする請求項4 4 記載の情報交換装置。

【請求項4 6】 上記端末属性情報に基づいてデータの圧縮化が可能か否かを判断する圧縮化判断手段と、この圧縮化判断手段によってデータの圧縮化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を圧縮化する圧縮化手段とを具備したことを特徴とする請求項3 1 記載の情報交換装置。

【請求項4 7】 上記圧縮化手段は、上記端末機器の処理能力に応じて圧縮化のレベルを変更することを特徴とする請求項4 6 記載の情報交換装置。

【請求項4 8】 上記通信インフラ情報に基づいてデータの圧縮化が可能か否かを判断する圧縮化判断手段と、この圧縮化判断手段によってデータの圧縮化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を圧縮化する圧縮化手段とを具備したことを特徴とする請求項3 2 記載の情報交換装置。

【請求項4 9】 上記圧縮化手段は、上記通信網の通信能力に応じて圧縮化のレベルを変更することを特徴とする請求項4 8 記載の情報交換装置。

【請求項5 0】 上記端末属性情報および上記通信インフラ情報に基づいてデータの圧縮化が可能か否かを判断する圧縮化判断手段と、この圧縮化判断手段によってデータの圧縮化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を圧縮化する圧縮化手段とを具備したことを特徴とする請求項3 3 記載の情報交換装置。

【請求項5 1】 上記圧縮化手段は、上記端末機器の処理能力および上記通信網の通信能力に応じて圧縮化のレベルを変更することを特徴とする請求項5 0 記載の情報交換装置。

【請求項5 2】 他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する際に、上記各種データに文書情報や画像情報等のリンクされている文書部品がある場合は、上記他のネットワークの情報処理装置は上記変換手段により上記端末属性情報に基づいて上記文書部品も変換し、上記送信処理制御手段により上記変換手段によって変換された上記各種データと上記文書部品を上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたこと特徴とする請求項3 1 記載の情報交換装置。

【請求項5 3】 他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する際に、上記各種データに文書情報や画像情報等のリンクされている文書部品がある場合は、上記他のネットワークの情報処理装置は上記変換手段により上記通信インフラ情報に基づいて上記文書部品も変換し、上記送信処理制御手段により上記変換手段によって変換された上記各種データと上記文書部品を上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたこと特徴とする請求項3 2 記

載の情報交換装置。

【請求項5 4】 他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する際に、上記各種データに文書情報や画像情報等のリンクされている文書部品がある場合は、上記他のネットワークの情報処理装置は上記変換手段により上記端末属性情報および上記通信インフラ情報に基づいて上記文書部品も変換し、上記送信処理制御手段により上記変換手段によって変換された上記各種データと上記文書部品を上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたこと特徴とする請求項3 3 記載の情報交換装置。

【請求項5 5】 上記変換手段は、上記端末属性情報に基づき、通信相手となる端末機器または情報処理装置の処理能力が所定のものより高い場合は、上記サービス情報または上記各種データを変換しないようにし、この変換しなかった上記サービス情報または上記各種データを送信することを特徴とする請求項3 1 記載の情報交換装置。

【請求項5 6】 上記変換手段は、上記通信インフラ情報に基づき、通信相手となる端末機器または情報処理装置との通信インフラの通信能力が所定のものより高い場合は、上記サービス情報または上記各種データを変換しないようにし、この変換しなかった上記サービス情報または上記各種データを送信することを特徴とする請求項3 2 記載の情報交換装置。

【請求項5 7】 上記変換手段は、上記端末属性情報及び上記通信インフラ情報に基づき、通信相手となる端末機器または情報処理装置との通信インフラの通信能力及び上記端末機器または情報処理装置の処理能力が所定のものより高い場合は、上記サービス情報または上記各種データを変換しないようにし、この変換しなかった上記サービス情報または上記各種データを送信することを特徴とする請求項3 3 記載の情報交換装置。

【請求項5 8】 上記変換手段は、上記端末属性情報に基づき、通信相手となる情報処理装置の処理能力が所定のものより高い場合は、上記各種データと上記文書部品を変換しないようにし、この変換しなかった上記各種データと上記文書部品を送信することを特徴とする請求項5 5 記載の情報交換装置。

【請求項5 9】 上記変換手段は、上記通信インフラ情報に基づき、通信相手となる情報処理装置との通信インフラの通信能力が所定のものより高い場合は、上記各種データと上記文書部品を変換しないようにし、この変換しなかった上記各種データと上記文書部品を送信することを特徴とする請求項5 6 記載の情報交換装置。

【請求項6 0】 上記変換手段は、上記端末属性情報及び上記通信インフラ情報に基づき、通信相手となる情報処理装置との通信インフラの通信能力及び上記情報処理装置の処理能力が所定のものより高い場合は、上記各種データと上記文書部品を変換しないようにし、この変換

10

20

30

40

50

しなかった上記各種データと上記文書部品を送信することを特徴とする請求項5 7 記載の情報交換装置。

【請求項6 1】 端末機器の処理能力を示す端末属性情報を管理し、

この端末属性情報管理から通信相手となる端末機器または情報処理装置の端末属性情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報または上記情報処理装置内に管理格納された文書データ等の各種データを上記端末属性情報に基づいて特定の形式に変換し、

この変換された上記各種データを他のネットワークの情報処理装置に送信する制御を行い、

この変換によって上記サービス情報と上記各種データを上記通信網を介して送信し、

他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する場合、上記他のネットワークの情報処理装置は上記送信処理制御により上記変換によって変換された上記各種データを上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたことを特徴とする情報交換方法。

【請求項6 2】 通信網の通信能力を示す通信インフラ情報を管理し、

この通信インフラ情報管理から通信相手となる端末機器または情報処理装置が接続されている通信網の通信インフラ情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報または上記情報処理装置内に管理格納された文書データ等の各種データを上記を上記通信インフラ情報に基づいて特定の形式に変換し、

この変換によって上記各種データを他のネットワークの情報処理装置に送信する制御を行うようにし、

上記変換によって変換された上記サービス情報と上記各種データを上記通信網を介して送信するようにし、

他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する場合、上記他のネットワークの情報処理装置は上記送信処理制御により上記変換によって変換された上記各種データを上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたことを特徴とする情報交換方法。

【請求項6 3】 端末機器の処理能力を示す端末属性情報を管理し、

通信網の通信能力を示す通信インフラ情報を管理し、

上記端末属性情報管理から通信相手となる端末機器または情報処理装置の端末属性情報を取得すると共に、上記通信インフラ情報管理から同端末機器または同情報処理装置が接続されている通信網の通信インフラ情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報または上記情報処理装置内に管理格納された文書データ等の各種データを上記端末属性情報および上記通信インフラ情報に基づいて特定の形式に変換するようにし、

この変換によって変換された上記各種データを他のネットワークの情報処理装置に送信する制御を行うように

し、

上記変換によって変換された上記サービス情報と上記各種データを上記通信網を介して送信するようにし、他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する場合、上記他のネットワークの情報処理装置は上記送信処理制御により上記変換によって変換された上記各種データを上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたことを特徴とする情報交換方法。

【請求項6 4】 上記端末機器は、ネットワーク上に複数存在することを特徴とする請求項6 1、請求項6 2、又は請求項6 3 記載の情報交換方法。

【請求項6 5】 上記通信網は、ネットワーク上に複数存在することを特徴とする請求項6 1、請求項6 2、又は請求項6 3 記載の情報交換方法。

【請求項6 6】 上記端末機器および上記通信網は、ネットワーク上に複数存在することを特徴とする請求項6 1、請求項6 2、又は請求項6 3 記載の情報交換方法。

【請求項6 7】 上記端末機器は、サーバコンピュータとして動作／機能することを特徴とする請求項6 1、請求項6 2、又は請求項6 3 記載の情報交換方法。

【請求項6 8】 上記端末機器毎に固有の操作方法を示すユーザインタフェース情報を管理するようにし、上記変換は、このユーザインタフェース情報管理から通信相手となる端末機器に対応するユーザインタフェース情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報を上記ユーザインタフェース情報に基づいて特定の形式に変換することを特徴とする請求項6 1、請求項6 2 又は請求項6 3 記載の情報交換方法。

【請求項6 9】 利用者毎に固有の操作方法を示す利用者情報を管理し、上記変換は、この利用者情報管理から通信相手となる端末機器に対応する利用者情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報を上記利用者情報に基づいて特定の形式に変換することを特徴とする請求項6 1、請求項6 2 又は請求項6 3 記載の情報交換方法。

【請求項7 0】 上記端末属性情報に基づいてデータの暗号化が可能か否かを判断し、この暗号化判断によってデータの暗号化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を暗号化するようにしたことを特徴とする請求項6 1 記載の情報交換方法。

【請求項7 1】 上記暗号化は、上記端末機器の処理能力に応じて暗号化のレベルを変更することを特徴とする請求項7 0 記載の情報交換方法。

【請求項7 2】 上記通信インフラ情報に基づいてデータの暗号化が可能か否かを判断し、この暗号化判断によってデータの暗号化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を暗号化するようにしたことを特徴とする請求

項6 2 記載の情報交換方法。

【請求項7 3】 上記暗号化は、上記通信網の通信能力に応じて暗号化のレベルを変更することを特徴とする請求項7 2 記載の情報交換方法。

【請求項7 4】 上記端末属性情報および上記通信インフラ情報に基づいてデータの暗号化が可能か否かを判断するようにし、

この暗号化判断によってデータの暗号化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を暗号化するようにしたことを特徴とする請求項6 3 記載の情報交換方法。

【請求項7 5】 上記暗号化は、上記端末機器の処理能力および上記通信網の通信能力に応じて暗号化のレベルを変更することを特徴とする請求項7 4 記載の情報交換方法。

【請求項7 6】 上記端末属性情報に基づいてデータの圧縮化が可能か否かを判断し、

この圧縮化判断によってデータの圧縮化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を圧縮化するようにしたことを特徴とする請求項6 1 記載の情報交換方法。

【請求項7 7】 上記圧縮化は、上記端末機器の処理能力に応じて圧縮化のレベルを変更することを特徴とする請求項7 6 記載の情報交換方法。

【請求項7 8】 上記通信インフラ情報に基づいてデータの圧縮化が可能か否かを判断し、

この圧縮化判断によってデータの圧縮化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を圧縮化するようにしたことを特徴とする請求項6 2 記載の情報交換方法。

【請求項7 9】 上記圧縮化は、上記通信網の通信能力に応じて圧縮化のレベルを変更することを特徴とする請求項7 8 記載の情報交換方法。

【請求項8 0】 上記端末属性情報および上記通信インフラ情報に基づいてデータの圧縮化が可能か否かを判断し、

この圧縮化判断によってデータの圧縮化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を圧縮化するようにしたことを特徴とする請求項6 3 記載の情報交換方法。

【請求項8 1】 上記圧縮化は、上記端末機器の処理能力および上記通信網の通信能力に応じて圧縮化のレベルを変更することを特徴とする請求項8 0 記載の情報交換方法。

【請求項8 2】 他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する際に、上記各種データに文書情報や画像情報等のリンクされている文書部品がある場合は、上記他のネットワークの情報処理装置は上記変換により上記端末属性情報に基づいて上記文書部品も変換し、

上記送信処理制御により上記変換によって変換された上記各種データと上記文書部品を上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたこと特徴とする請求項6 1 記載の情報交換方法。

【請求項8 3】 他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する際に、上記各種データに文書情報や画像情報等のリンクされている文書部品がある場合は、上記他のネットワークの情報処理装置は上記変換により上記通信インフラ情報に基づいて上記文書部品も変換し、

上記送信処理制御により上記変換手段によって変換された上記各種データと上記文書部品を上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたこと特徴とする請求項6 2 記載の情報交換方法。

【請求項8 4】 他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する際に、上記各種データに文書情報や画像情報等のリンクされている文書部品がある場合は、上記他のネットワークの情報処理装置は上記変換により上記端末属性情報および上記通信インフラ情報に基づいて上記文書部品も変換し、

上記送信処理制御により上記変換によって変換された上記各種データと上記文書部品を上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたこと特徴とする請求項6 3 記載の情報交換方法。

【請求項8 5】 上記変換は、上記端末属性情報に基づき、通信相手となる端末機器または情報処理装置の処理能力が所定のものより高い場合は、上記サービス情報または上記各種データを変換しないようにし、この変換しなかった上記サービス情報または上記各種データを送信することを特徴とする請求項6 1 記載の情報交換方法。

【請求項8 6】 上記変換は、上記通信インフラ情報に基づき、通信相手となる端末機器または情報処理装置との通信インフラの通信能力が所定のものより高い場合は、上記サービス情報または上記各種データを変換しないようにし、この変換しなかった上記サービス情報または上記各種データを送信することを特徴とする請求項6 2 記載の情報交換方法。

【請求項8 7】 上記変換は、上記端末属性情報及び上記通信インフラ情報に基づき、通信相手となる端末機器または情報処理装置との通信インフラの通信能力及び上記端末機器または情報処理装置の処理能力が所定のものより高い場合は、上記サービス情報または上記各種データを変換しないようにし、この変換しなかった上記サービス情報または上記各種データを送信することを特徴とする請求項6 3 記載の情報交換方法。

【請求項8 8】 上記変換は、上記端末属性情報に基づき、通信相手となる情報処理装置の処理能力が所定のものより高い場合は、上記各種データと上記文書部品を変

10

20

30

40

50

換しないようにし、

この変換しなかった上記各種データと上記文書部品を送信することを特徴とする請求項8 5 記載の情報交換方法。

【請求項8 9】 上記変換は、上記通信インフラ情報に基づき、通信相手となる情報処理装置との通信インフラの通信能力が所定のものより高い場合は、上記各種データと上記文書部品を変換しないようにし、この変換しなかった上記各種データと上記文書部品を送信することを特徴とする請求項8 6 記載の情報交換方法。

【請求項9 0】 上記変換は、上記端末属性情報及び上記通信インフラ情報に基づき、通信相手となる情報処理装置との通信インフラの通信能力及び上記情報処理装置の処理能力が所定のものより高い場合は、上記各種データと上記文書部品を変換しないようにし、この変換しなかった上記各種データと上記文書部品を送信することを特徴とする請求項8 7 記載の情報交換方法。

【請求項9 1】 端末機器の処理能力を示す端末属性情報を管理する端末属性情報管理機能と、この端末属性情報管理機能から通信相手となる端末機器または情報処理装置の端末属性情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報または上記情報処理装置内に管理格納された文書データ等の各種データを上記端末属性情報に基づいて特定の形式に変換する変換機能と、

この変換機能により変換された上記各種データを他のネットワークの情報処理装置に送信する制御を行うようにし、上記変換機能によって変換された上記サービス情報と上記各種データを上記通信網を介して送信する送信処理制御機能とを有し、

他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する場合、上記他のネットワークの情報処理装置は上記送信処理制御機能により上記変換機能によって変換された上記各種データを上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたことを特徴とする情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項9 2】 通信網の通信能力を示す通信インフラ情報を管理する通信インフラ情報管理機能と、この通信インフラ情報管理機能から通信相手となる端末機器または情報処理装置が接続されている通信網の通信インフラ情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報または上記情報処理装置内に管理格納された文書データ等の各種データを上記を上記通信インフラ情報に基づいて特定の形式に変換する変換機能と、この変換機能によって変換された上記各種データを他のネットワークの情報処理装置に送信する制御を行うようにし、上記変換機能によって変換された上記サービス情

報と上記各種データを上記通信網を介して送信するようにした送信処理制御機能とを有し、

他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する場合、上記他のネットワークの情報処理装置は上記送信処理制御機能により上記変換機能によって変換された上記各種データを上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたことを特徴とする情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

10 【請求項9 3】 端末機器の処理能力を示す端末属性情報を管理する端末属性情報管理機能と、通信網の通信能力を示す通信インフラ情報を管理する通信インフラ情報管理機能と、

上記端末属性情報管理機能から通信相手となる端末機器または情報処理装置の端末属性情報を取得すると共に、上記通信インフラ情報管理機能から同端末機器または同情報処理装置が接続されている通信網の通信インフラ情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報または上記情報処理装置内に管理格納された文書データ等の各種データを上記端末属性情報および上記通信インフラ情報に基づいて特定の形式に変換するようにした変換機能と、

20 この変換機能によって変換された上記各種データを他のネットワークの情報処理装置に送信する制御を行うようにし、上記変換によって変換された上記サービス情報と上記各種データを上記通信網を介して送信するようにした送信処理制御機能と、

30 他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する場合、上記他のネットワークの情報処理装置は上記送信処理制御機能により上記変換機能によって変換された上記各種データを上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたことを特徴とする情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項9 4】 上記端末機器は、ネットワーク上に複数存在することを特徴とする請求項9 1、請求項9 2、又は請求項9 3 記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項9 5】 上記通信網は、ネットワーク上に複数存在することを特徴とする請求項9 1、請求項9 2、又は請求項9 3 記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項9 6】 上記端末機器および上記通信網は、ネットワーク上に複数存在することを特徴とする請求項9 1、請求項9 2、又は請求項9 3 記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

50 【請求項9 7】 上記端末機器は、サーバコンピュータとして動作／機能することを特徴とする請求項9 1、請求項9 2、又は請求項9 3 記載の情報交換方法のプログ

ラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項9 8】 上記端末機器毎に固有の操作方法を示すユーザインタフェース情報を管理する機能を有し、上記変換機能は、このユーザインタフェース情報管理機能から通信相手となる端末機器に対応するユーザインタフェース情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報を上記ユーザインタフェース情報に基づいて特定の形式に変換することを特徴とする請求項9 1、請求項9 2、又は請求項9 3記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項9 9】 利用者毎に固有の操作方法を示す利用者情報を管理する利用者情報管理機能を有し、上記変換機能は、この利用者情報管理機能から通信相手となる端末機器に対応する利用者情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報を上記利用者情報管理機能に基づいて特定の形式に変換することを特徴とする請求項9 1、請求項9 2、又は請求項9 3記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項1 0 0】 上記端末属性情報管理機能に基づいてデータの暗号化が可能か否かを判断する暗号化判断機能と、この暗号化判断機能によってデータの暗号化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を暗号化する暗号化機能とを設けたことを特徴とする請求項9 1記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項1 0 1】 上記暗号化機能は、上記端末機器の処理能力に応じて暗号化のレベルを変更することを特徴とする請求項1 0 0記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項1 0 2】 上記通信インフラ情報に基づいてデータの暗号化が可能か否かを判断する暗号化判断機能と、この暗号化判断機能によってデータの暗号化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を暗号化する暗号化機能とを設けたことを特徴とする請求項9 2記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項1 0 3】 上記暗号化機能は、上記通信網の通信能力に応じて暗号化のレベルを変更することを特徴とする請求項1 0 2記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項1 0 4】 上記端末属性情報および上記通信インフラ情報に基づいてデータの暗号化が可能か否かを判断する暗号化判断機能と、この暗号化判断機能によってデータの暗号化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供される

サービス情報を暗号化するようにした暗号化機能とを設けたことを特徴とする請求項9 3記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項1 0 5】 上記暗号化機能は、上記端末機器の処理能力および上記通信網の通信能力に応じて暗号化のレベルを変更することを特徴とする請求項1 0 4記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項1 0 6】 上記端末属性情報に基づいてデータの圧縮化が可能か否かを判断する圧縮化判断機能と、この圧縮化判断機能によってデータの圧縮化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を圧縮化するようにした圧縮化機能とを設けたことを特徴とする請求項9 1記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項1 0 7】 上記圧縮化機能は、上記端末機器の処理能力に応じて圧縮化のレベルを変更することを特徴とする請求項1 0 6記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項1 0 8】 上記通信インフラ情報に基づいてデータの圧縮化が可能か否かを判断する圧縮化判断機能と、この圧縮化判断機能によってデータの圧縮化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を圧縮化するようにした圧縮化機能とを設けたことを特徴とする請求項9 2記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項1 0 9】 上記圧縮化機能は、上記通信網の通信能力に応じて圧縮化のレベルを変更することを特徴とする請求項1 0 8記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項1 1 0】 上記端末属性情報および上記通信インフラ情報に基づいてデータの圧縮化が可能か否かを判断する圧縮化判断機能と、この圧縮化判断機能によってデータの圧縮化が可能であると判断された場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を圧縮化するようにした圧縮化機能とを設けたことを特徴とする請求項9 3記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項1 1 1】 上記圧縮化機能は、上記端末機器の処理能力および上記通信網の通信能力に応じて圧縮化のレベルを変更することを特徴とする請求項1 1 0記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項1 1 2】 他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する際に、上記各種

データに文書情報や画像情報等のリンクされている文書部品がある場合は、上記他のネットワークの情報処理装置は上記変換により上記端末属性情報に基づいて上記文書部品も変換する機能を有し、

上記送信処理制御機能により上記変換機能によって変換された上記各種データと上記文書部品を上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたこと特徴とする請求項9 1 記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項1 1 3】 他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する際に、上記各種データに文書情報や画像情報等のリンクされている文書部品がある場合は、上記他のネットワークの情報処理装置は上記変換により上記通信インフラ情報に基づいて上記文書部品も変換する機能を有し、

上記送信処理制御機能により上記変換機能によって変換された上記各種データと上記文書部品を上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたこと特徴とする請求項9 2 記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項1 1 4】 他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する際に、上記各種データに文書情報や画像情報等のリンクされている文書部品がある場合は、上記他のネットワークの情報処理装置は上記変換により上記端末属性情報および上記通信インフラ情報に基づいて上記文書部品も変換する機能を設け、

上記送信処理制御機能により上記変換によって変換された上記各種データと上記文書部品を上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたこと特徴とする請求項9 3 記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項1 1 5】 上記変換機能は、上記端末属性情報に基づき、通信相手となる端末機器または情報処理装置の処理能力が所定のものより高い場合は、上記サービス情報または上記各種データを変換しないようにし、この変換しなかった上記サービス情報または上記各種データを送信することを特徴とする請求項9 1 記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項1 1 6】 上記変換機能は、上記通信インフラ情報に基づき、通信相手となる端末機器または情報処理装置との通信インフラの通信能力が所定のものより高い場合は、上記サービス情報または上記各種データを変換しないようにし、

この変換しなかった上記サービス情報または上記各種データを送信することを特徴とする請求項9 2 記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取

り可能な記憶媒体。

【請求項1 1 7】 上記変換機能は、上記端末属性情報及び上記通信インフラ情報に基づき、通信相手となる端末機器または情報処理装置との通信インフラの通信能力及び上記端末機器または情報処理装置の処理能力が所定のものより高い場合は、上記サービス情報または上記各種データを変換しないようにし、

この変換しなかった上記サービス情報または上記各種データを送信することを特徴とする請求項9 3 記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項1 1 8】 上記変換機能は、上記端末属性情報に基づき、通信相手となる情報処理装置の処理能力が所定のものより高い場合は、上記各種データと上記文書部品を変換しないようにし、

この変換しなかった上記各種データと上記文書部品を送信することを特徴とする請求項1 1 5 記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項1 1 9】 上記変換機能は、上記通信インフラ情報に基づき、通信相手となる情報処理装置との通信インフラの通信能力が所定のものより高い場合は、上記各種データと上記文書部品を変換しないようにし、この変換しなかった上記各種データと上記文書部品を送信することを特徴とする請求項1 1 6 記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項1 2 0】 上記変換機能は、上記端末属性情報及び上記通信インフラ情報に基づき、通信相手となる情報処理装置との通信インフラの通信能力及び上記情報処理装置の処理能力が所定のものより高い場合は、上記各種データと上記文書部品を変換しないようにし、この変換しなかった上記各種データと上記文書部品を送信することを特徴とする請求項1 1 7 記載の情報交換方法のプログラム情報を格納したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】本発明は、複数の端末機器を結ぶ分散ネットワークコンピューティングシステムに係り、特に公衆網や有線LAN (Local Area Network) 、無線LANなどの複数種類の通信網が混在し、これらの通信網に接続される携帯情報端末、パーソナルコンピュータ (P C) 、携帯P C などの処理能力の異なる各種端末機器に対して、在庫管理サービスなどの各種アプリケーションソフトウェアの応用サービスを提供する分散ネットワークコンピューティングシステム、及びこのシステムに用いられる情報交換装置、同システムに於ける情報交換方法特に情報交換におけるデータ更新管理制御方法、及びこの方法を格納したコンピュータ読取り可能な

10

20

30

40

50

記憶媒体に関する。

【 0 0 0 2 】

【 従来の技術】 従来のコンピュータによる情報の処理は、1 つのメインとなるコンピュータに複数の端末を接続して利用する集中処理システムが主流であった。これに対して、複数のコンピュータがネットワークなどで接続され、それぞれのコンピュータが所有している資源を共有し、効率の良い処理ができるように構成されたのが分散処理システムであり、異機種間で各種アプリケーションソフトウェアを分散処理するための環境を分散コンピューティング環境と呼ぶ。

【 0 0 0 3 】 分散コンピューティングを実現したネットワーク環境では、ユーザはプログラムやデータが特別どこにあるかを意識する必要がない。論理的には、ネットワーク全体があたかも1 台のコンピュータであるかのように様相を呈するため、ユーザは自分の操作環境から必要な情報や機能を利用することができる。

【 0 0 0 4 】

【 発明が解決しようとする課題】 ところで、上記したようなネットワーク環境において、例えば在庫管理サービスなどのアプリケーションソフトウェアである応用サービスを各端末機器に提供するシステムを考えた場合、ユーザが利用する端末機器には、それぞれに処理能力(これを端末属性と呼び、CPUの能力をはじめ、表示画面サイズやメモリ容量等を含む)に差があり、その差を吸収/調整するためには、端末側ないしはサーバ側で人為的な情報操作が必要となる。

【 0 0 0 5 】 さらに、各端末機器は、例えば公衆網に接続されていたり、有線や無線のLAN(Local Area Network) に接続されているなど、それぞれに利用している通信網が異なる。したがって、各通信網毎に通信インフラとしてのデータ伝送速度、伝送量、品質等の相対的な差も存在する。

【 0 0 0 6 】 一般に、汎用機器としてのパーソナルコンピュータ(PC) の処理能力を上レベルとすると、携帯情報端末は中のレベル、それ以外の端末機器は下のレベルとなる。また、通信インフラとして、有線或いは無線のLANは伝送量、品質共に上のレベルであるが、ISDN(Integrated Services Digital Network : 総合デジタル通信網) は中のレベル、アナログ有線、アナログ或いはデジタルの無線は下のレベルとなる。

【 0 0 0 7 】 ネットワーク環境には、このような各端末機器毎の処理能力の差、そして、通信インフラとしての通信能力の差がある。したがって、このような環境下で、各種端末機器に応用サービスを共通に提供するのは非常に困難を要する問題があった。

【 0 0 0 8 】 さらに、このような各端末機器毎の処理能力の差や、通信インフラとしての通信能力の差を吸収してサービス提供を行うためには、複雑な処理を必要とすることから、それ相応の能力を持つ大型のサーバコンピ

ュータが必要となる問題があった。

【 0 0 0 9 】 また、会社、工場などの事業所では、構内の内線電話機相互間および内線電話機と加入者伝回線(局線) の交換接続を行うための交換器を設置する必要がある。一般に構内交換機或いは構内交換設備をPBX(Private Branch Exchange) と称しており、特にデジタル方式の構内交換機をデジタルPBXと呼んでいる。デジタルPBXは、音声信号をデジタル信号に変換して処理するので、構内で使用されているパーソナルコンピュータ、ワードプロセッサ、計算機などのOA機器をデジタルPBXに接続し、これらのデータと音声を一元的に、且つ効率的に処理することが可能である。さらに、デジタルPBXに各種ネットワーク機能を付加することにより、オフィス内通信ネットワークから広域ネットワークを構築することができる。

【 0 0 1 0 】 また、はじめてLANを構築するときは、多くの場合、1 本のEthernet ケーブル(同軸ケーブル) に数台のコンピュータ機器が接続されている。しかし、ネットワーク化が進み、接続機器が増加していくと、ケーブルの物理的な長さの限界につき当たる。この制約を越えてネットワークを物理的にも論理的にも拡張する道具として、ルータなどがある。

【 0 0 1 1 】 ルータは、閉ループを持つようなネットワークを構成でき、必要なパケットだけを最適な道筋を決定して(ルーティング) 通過させる。ルータは、インタネット・プロトコル(ネットワーク層) にあるネットワーク番号により判定し、次にノード番号により判定を行い、最終到達地を決定する。

【 0 0 1 2 】 ネットワーク層にあるインタネットプロトコルは、TCP/IP、OSI などのプロトコルによって定義の方法が異なるので、ルータは基本的に1 種類のプロトコルをサポートすることになる。換言すれば、複数のプロトコルが混在するバックボーン・ネットワークから特定のプロトコルのネットワークだけを選択することができ、Ethernet から回線へとスピードによる負荷率低下が必要などでは効果的である。

【 0 0 1 3 】 しかしながら、このような交換機やルータのようなネットワーク接続装置上で、上述したような各端末機器毎の処理能力の差や、通信インフラとしての通信能力の差を吸収してサービス提供を行うようなシステムは従来には提案されていなかった。

【 0 0 1 4 】 さらに、また、システム内で利用される端末機器は、システム設計時にその属性が決定され、その属性に合わせて応用サービスが提供されるのが一般的である。このため、新しい属性を持った端末機器が開発されても容易にはシステム内に導入して利用することはできない、といった大きな問題があった。そして、ネットワークコンピューティング環境下では、オリジナルデータを管理するサーバの該オリジナルデータの変更が成されることは多々ある。このような場合、サーバに接続さ

れる端末機器側では、人為的な情報操作によらなければ、上記変更の事実は分からず、対応できず極めて不便なものであった。

【0015】そして、上述のようなネットワークコンピューティング環境下では、オリジナルデータを管理するサーバの該オリジナルデータの変更が成されることは多々ある。このような場合、サーバに接続される端末機器側では、人為的な情報操作によらなければ、上記変更の事実は分からず、対応できず極めて不便なものであった。

【0016】そこで、本発明は上記事情を考慮して成されたものであり、各端末機器が存在するネットワーク環境において、各端末機器の処理能力に応じた応用サービスの提供を可能とし、さらに、複数の通信インフラが混在する場合でも、その通信インフラの通信能力に応じた応用サービスの提供を可能とし、特に大型のサーバコンピュータを必要とせずに、各端末機器の処理能力に応じた応用サービスの提供を可能とし、さらに、複数の通信インフラが混在する場合でも、その通信インフラの通信能力に応じた応用サービスの提供を可能として、しかもオリジナルデータが変更された場合であっても、該データを管理する機器に接続される端末機器側でも変更データに対応できるようにした分散ネットワークコンピューティングシステム、及び情報交換方法、及びこの方法を格納した記憶媒体、情報交換装置を提供することを目的とする。

【0017】さらに、本発明は、各端末機器が存在するネットワーク環境において、交換機やルータのようなネットワーク接続装置上で、各端末機器毎の処理能力の差や、通信インフラとしての通信能力の差を吸収／調整してサービス提供を行え、しかもオリジナルデータが変更された場合であっても、該データを管理する機器に接続される端末機器側でも変更データに対応できる分散ネットワークコンピューティングシステム、及び情報交換方法、及びこの方法を格納した記憶媒体、情報交換装置を提供することを目的とする。

【0018】

【課題を解決するための手段】(1) 本発明は、各種アプリケーションソフトウェア等の応用サービスを提供する情報処理装置と、この情報処理装置から応用サービスの提供を受ける端末機器と、上記情報処理装置と上記端末機器とを接続する通信網とからなる分散ネットワークコンピューティングシステムにおいて、情報処理装置に情報交換装置を設けたものである。

【0019】この情報交換装置は、上記端末機器の処理能力を示す端末属性情報を管理する端末属性情報管理手段と、この端末属性情報管理手段から通信相手となる端末機器または情報処理装置の端末属性情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報または上記情報処理装置内に管理格納された文書データ等の各種デー

タを上記端末属性情報に基づいて特定の形式に変換する変換手段と、上記変換手段によって変換された上記各種データを他のネットワークの情報処理装置に送信する制御を行う送信処理制御手段と、上記変換手段によって変換された上記サービス情報と上記各種データを上記通信網を介して送信する通信手段とを具備し、他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する場合、上記他のネットワークの情報処理装置は上記送信処理制御手段により上記変換手段によって変換された上記各種データを上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたことを特徴とする。

【0020】更に、他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する際に、上記各種データに文書情報や画像情報等のリンクされている文書部品がある場合は、上記他のネットワークの情報処理装置は上記変換手段により上記端末属性情報に基づいて上記文書部品も変換し、上記送信処理制御手段により上記変換手段によって変換された上記各種データと上記文書部品を上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたことを特徴とする。更に、上記変換手段は、上記端末属性情報に基づき、通信相手となる端末機器または情報処理装置の処理能力が所定のものより高い場合は、上記サービス情報または上記各種データを変換しないようにし、この変換しなかった上記サービス情報または上記各種データを送信することを特徴とする。更に、上記変換手段は、上記端末属性情報に基づき、通信相手となる情報処理装置の処理能力が所定のものより高い場合は、上記各種データと上記文書部品を変換しないようにし、この変換しなかった上記各種データと上記文書部品を送信することを特徴とする。

【0021】このような構成によれば、ネットワーク上に複数種類の端末機器が存在する場合において、情報処理装置によって提供されるサービス情報が各端末機器の処理能力に応じて情報交換される。この場合の情報交換とは、通信相手となる端末機器の処理能力に合わせて、ある情報の形式を変えることである。例えば画像情報(イメージ)を送る際に、その相手の端末機器に画像処理能力がなければ、当該画像情報をシンボル情報に変換して送る。

【0022】また、他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する場合、上記他のネットワークの情報処理装置は上記送信処理制御手段により上記変換手段によって変換された上記各種データを上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信する。

【0023】これにより、携帯性に優れているが、情報処理能力(演算能力)や画面表示/ユーザインタフェース提供能力が他の端末機器(PCなど)と比較して相対的に劣っている端末機器を用いて分散ネットワークコン

10

20

30

40

50

ピューティングシステムを構築することができ、端末側では、形式は変わっても、他の端末機器と同じようなサービスを受けることができるようになる。

【 0 0 2 4 】特に、このような情報交換をネットワーク接続手段(回線交換機やルータなど)で行うことにより、利用者の端末機器に近いところで最終的な形式に情報交換することができる。つまり、各サブネットワークからネットワークができる場合に、そのサブネットワークに適した形式に情報交換を行うことができる。しかも、他のネットワークと情報交換する際に、端末機器が

応用サービスを利用する場合、端末機器の利用する応用サービスが存在するサーバとは別のサーバにオリジナルデータが存在しても、応用サービスが存在しているサーバとの通信インフラ及び応用サービスが存在しているサーバの処理能力に応じてデータを変換することができる。なお、オリジナルデータが存在するサーバは、応用サービスが存在しているサーバとの通信インフラ及び応用サービスが存在しているサーバの処理能力が所定のものより高ければ要求データを変換せずに応用サービスが存在しているサーバにデータを送信しても良い。これにより、オリジナルデータが存在するサーバの情報交換の負荷を軽減できる。また、端末機器に接続しているサーバのディスクをキャッシュとして提供して、オリジナルデータをコピーする際に、リンクする情報も予めコピー(キャッシュ)することにより、データ転送の時間を短縮し、端末機器のハードディスク等の記憶手段の容量の少なさをカバーすることができる。

【 0 0 2 6 】(2) 本発明は、各種アプリケーションソフトウェア等の応用サービスを提供する情報処理装置と、この情報処理装置から応用サービスの提供を受ける端末機器と、上記情報処理装置と上記端末機器とを接続する通信網とからなる分散ネットワークコンピューティングシステムにおいて、ネットワークを相互接続するためのネットワーク接続手段に情報交換装置を設けたものである。

【 0 0 2 7 】この情報交換装置は、上記通信網の通信能力を示す通信インフラ情報を管理する通信インフラ情報管理手段と、この通信インフラ情報管理手段から通信相手となる端末機器または情報処理装置が接続されている通信網の通信インフラ情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報または上記情報処理装置内に管理格納された文書データ等の各種データを上記を上記通信インフラ情報に基づいて特定の形式に変換する変換

手段と、上記変換手段によって変換された上記各種データを他のネットワークの情報処理装置に送信する制御を行う送信処理制御手段と、上記変換手段によって変換された上記サービス情報と上記各種データを上記通信網を介して送信する通信手段とを具備し、他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する場合、上記他のネットワークの情報処理装置は上記送信処理制御手段により上記変換手段によって変換された上記各種データを上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたことを特徴とする。

【 0 0 2 8 】更に、他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する際に、上記各種データに文書情報や画像情報等のリンクされている文書部品がある場合は、上記他のネットワークの情報処理装置は上記変換手段により上記通信インフラ情報に基づいて上記文書部品も変換し、上記送信処理制御手段により上記変換手段によって変換された上記各種データと上記文書部品を上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたことを特徴とする。更に、上記変換手段は、上記通信インフラ情報に基づき、通信相手となる端末機器または情報処理装置との通信インフラの通信能力が所定のものより高い場合は、上記サービス情報または上記各種データを変換しないようにし、この変換しなかった上記サービス情報または上記各種データを送信することを特徴とする。更に、上記変換手段は、上記通信インフラ情報に基づき、通信相手となる情報処理装置との通信インフラの通信能力が所定のものより高い場合は、上記各種データと上記文書部品を変換しないようにし、この変換しなかった上記各種データと上記文書部品を送信することを特徴とする。

【 0 0 2 9 】これにより、各種の通信インフラが混在するシステムであっても、通信インフラのデータ伝送速度／量／品質等の相対的な差を吸収することができ、端末側では、形式は変わっても、他の端末機器と同じようなサービスを受けることができる。

【 0 0 3 0 】特に、このような情報交換をネットワーク接続手段(回線交換機やルータなど)で行うことにより、利用者の端末機器に近いところで最終的な形式に情報交換することができる。つまり、各サブネットワークからネットワークができる場合に、そのサブネットワークに適した形式に情報交換を行うことができる。しかも、他のネットワークと情報交換する際に、端末機器が応用サービスを利用する場合、端末機器の利用する応用サービスが存在するサーバとは別のサーバにオリジナルデータが存在しても、応用サービスが存在しているサーバとの通信インフラ及び応用サービスが存在しているサーバの処理能力に応じてデータを変換することができる。

【 0 0 3 1 】しかも、他のネットワークと情報交換する際に、端末機器が応用サービスを利用する場合、端末機

10

20

30

40

50

器の利用する応用サービスが存在するサーバとは別のサーバにオリジナルデータが存在しても、応用サービスが存在しているサーバとの通信インフラ及び応用サービスが存在しているサーバの処理能力に応じてデータを変換することができる。なお、オリジナルデータが存在するサーバは、応用サービスが存在しているサーバとの通信インフラ及び応用サービスが存在しているサーバの処理能力が所定のものより高ければ要求データを変換せずに応用サービスが存在しているサーバにデータを送信しても良い。これにより、オリジナルデータが存在するサーバの情報交換の負荷を軽減できる。また、端末機器に接続しているサーバのディスクをキャッシュとして提供して、オリジナルデータをコピーする際に、リンクする情報も予めコピー（キャッシュ）することにより、データ転送の時間を短縮し、端末機器のハードディスク等の記憶手段の容量の少なさをカバーすることができる。

【0032】(3) 本発明は、各種アプリケーションソフトウェア等の応用サービスを提供する情報処理装置と、この情報処理装置から応用サービスの提供を受ける端末機器と、上記情報処理装置と上記端末機器とを接続する通信網とからなる分散ネットワークコンピューティングシステムにおいて、ネットワークを相互接続するためのネットワーク接続手段に情報交換装置を設けたものである。

【0033】この情報交換装置は、上記端末機器の処理能力を示す端末属性情報を管理する端末属性情報管理手段と、上記通信網の通信能力を示す通信インフラ情報を管理する通信インフラ情報管理手段と、上記端末属性情報管理手段から通信相手となる端末機器または情報処理装置の端末属性情報を取得すると共に、上記通信インフラ情報管理手段から同端末機器または同情報処理装置が接続されている通信網の通信インフラ情報を取得し、応用サービスとして提供されるサービス情報または上記情報処理装置内に管理格納された文書データ等の各種データを上記端末属性情報および上記通信インフラ情報に基づいて特定の形式に変換する変換手段と、上記変換手段によって変換された上記各種データを他のネットワークの情報処理装置に送信する制御を行う送信処理制御手段と、上記変換手段によって変換された上記サービス情報と上記各種データを上記通信網を介して送信する通信手段とを具備し、他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する場合、上記他のネットワークの情報処理装置は上記送信処理制御手段により上記変換手段によって変換された上記各種データを上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたことを特徴とする。

【0034】更に、他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する際に、上記各種データに文書情報や画像情報等のリンクされている文書部品がある場合は、上記他のネットワークの情報処理装

置は上記変換手段により上記端末属性情報および上記通信インフラ情報に基づいて上記文書部品も変換し、上記送信処理制御手段により上記変換手段によって変換された上記各種データと上記文書部品を上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信するようにしたこと特徴とする。更に、上記変換手段は、上記端末属性情報及び上記通信インフラ情報に基づき、通信相手となる端末機器または情報処理装置との通信インフラの通信能力及び上記端末機器または情報処理装置の処理能力が所定のものより高い場合は、上記サービス情報または上記各種データを変換しないようにし、この変換しなかった上記サービス情報または上記各種データを送信することを特徴とする。更に、上記変換手段は、上記端末属性情報及び上記通信インフラ情報に基づき、通信相手となる情報処理装置との通信インフラの通信能力及び上記情報処理装置の処理能力が所定のものより高い場合は、上記各種データと上記文書部品を変換しないようにし、この変換しなかった上記各種データと上記文書部品を送信することを特徴とする。

【0035】このような構成によれば、ネットワーク上に複数種類の端末機器および複数種類の通信網が存在する場合において、情報処理装置によって提供されるサービス情報が各端末機器の処理能力および各通信網に応じた形式に情報交換される。この場合の情報交換とは、通信相手となる端末機器の処理能力と同端末機器が接続されている通信網の通信能力に合致させて、ある情報の形式を変えることである。

【0036】また、他のネットワークの情報処理装置内の各種データを上記端末機器に提供する場合、上記他のネットワークの情報処理装置は上記送信処理制御手段により上記変換手段によって変換された上記各種データを上記端末機器の属するネットワークの情報処理装置に送信する。

【0037】これにより、携帯性に優れているが、情報処理能力（計算能力）や画面表示／ユーザインタフェース提供能力が他の端末機器（PCなど）と比較して相対的に劣っている端末機器（PDAなど）を用いて分散ネットワークコンピューティングシステムを構築することができ、端末側では、形式は変わっても、他の端末機器と同じようなサービスを受けることができるようになる。さらに、各種の通信インフラが混在するシステムであっても、通信インフラのデータ伝送速度／量／品質等の相対的な差を吸収することができ、端末側では、形式は変わっても、他の端末機器と同じようなサービスを受けることができるようになる。

【0038】特に、このような情報交換をネットワーク接続手段（回線交換機やルータなど）で行うことにより、利用者の端末機器に近いところで最終的な形式に情報交換することができる。つまり、各サブネットワークからネットワークができる場合に、そのサブネットワー

クに適した形式に情報交換を行うことができる。しかも、他のネットワークと情報交換する際に、端末機器が応用サービスを利用する場合、端末機器の利用する応用サービスが存在するサーバとは別のサーバにオリジナルデータが存在しても、応用サービスが存在しているサーバとの通信インフラ及び応用サービスが存在しているサーバの処理能力に応じてデータを変換することができる。

【0039】しかも、他のネットワークと情報交換する際に、端末機器が応用サービスを利用する場合、端末機器の利用する応用サービスが存在するサーバとは別のサーバにオリジナルデータが存在しても、応用サービスが存在しているサーバとの通信インフラ及び応用サービスが存在しているサーバの処理能力に応じてデータを変換することができる。なお、オリジナルデータが存在するサーバは、応用サービスが存在しているサーバとの通信インフラ及び応用サービスが存在しているサーバの処理能力が所定のものより高ければ要求データを変換せずに応用サービスが存在しているサーバにデータを送信しても良い。これにより、オリジナルデータが存在するサーバの情報交換の負荷を軽減できる。また、端末機器に接続しているサーバのディスクをキャッシュとして提供して、オリジナルデータをコピーする際に、リンクする情報も予めコピー（キャッシュ）することにより、データ転送の時間を短縮し、端末機器のハードディスク等の記憶手段の容量の少なさをカバーすることができる。

【0040】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して本発明の一実施形態を説明する。

【0041】（第1の実施形態）図1は本発明の一実施形態に係る分散ネットワークコンピューティングシステムの構成を示すブロック図である。図1において、1はサーバ計算機であり、処理能力の高い汎用コンピュータから成る。

【0042】このサーバ計算機1は、オフィス内に設置され、応用サービス提供部20を有し、在庫管理サービスなどの各種応用サービス（アプリケーションソフト）を各端末機器に提供する。この応用サービス提供部20によって提供されるサービスは、後述するイメージリダ43やプリンタ42を入出力機器として利用することができる。

【0043】サーバ計算機1には、公衆網30、有線LAN（Local Area Network）40、無線LAN50といった通信能力の異なる3種類の通信網（以下、通信インフラと称す）が接続されている。

【0044】公衆網30には、携帯情報端末31、携帯電話32、ポケットベル機器（ポケベル：ページャ）33、ファクシミリ装置（FAX）34が接続されている。公衆網30にはアナログ通信網とデジタル通信網があり、アナログ通信網はデジタル通信網と比較するとデ

ータ伝送量並びに信頼性は一般に低い。また、携帯情報端末31は、公衆網30に含まれる移動体通信網にてサーバ計算機1と接続されている。移動体通信については、データ伝送量の低さのみならず、移動という特性に伴う回線切断やデータ伝送時のエラー発生などの品質の悪さを持っている。本実施形態において、この携帯情報端末31は携帯性を重視した情報機器であり、画面サイズ／制御機能は低く、テキスト情報のみしか使用できるものとする。また、CPUの処理能力はパーソナルコンピュータ（PC）と比較すると低く、外部記憶装置も保持していないものとする。

【0045】有線LAN40には、パーソナルコンピュータ（PC）41、プリンタ42、イメージリダ43が接続されている。有線LAN40は、一般に携帯電話サービスなどの無線通信と比較した場合、伝送データ量は多く、また、回線品質も安定している。現時点での一般のオフィス向けの分散ネットワーク応用サービスには、この有線LAN40を対象として設計されることが多い。

【0046】プリンタ42とイメージリダ43はオフィス内での出力機器／入力機器として設置されている。例えば在庫管理サービスでは、イメージリダ43にて在庫伝票を読み取り、そのデータを有線LAN40を介してサーバ計算機1に送り、その集計結果をプリンタ42で出力するといった利用となる。

【0047】無線LAN50には、携帯用PC51が接続されている。無線LAN50と有線LAN40の通信能力は同程度であるが、この無線LAN50に接続された携帯用PC51の処理能力は有線LAN40に接続されたPC41の処理能力よりは劣る。

【0048】さらに、図示はしないが、上記ネットワーク環境には、サーバ計算機1とは別のサーバ計算機も接続されているものである。

【0049】このように、ネットワーク環境には、各端末機器の処理能力の差、そして、通信インフラの通信能力の差が存在する。

【0050】そこで、本実施形態では、サーバ計算機1に情報交換装置10を設け、ネットワーク上に存在する各種端末機器や通信インフラの属性（情報処理能力の差、通信能力の差）を吸収／調整するようにしている。

【0051】この情報交換装置10は、情報交換プロセス部11、端末情報管理部12、応用サービスのユーザインタフェース情報管理部13、利用者情報管理部14、通信インフラ情報管理部15から成る。

【0052】以下、図2乃至図8を参照して情報交換装置10の各部の構成を説明する。

【0053】図2は情報交換プロセス部11の内部構成を示すブロック図である。情報交換プロセス部11は、応用サービスとしての情報を各端末機器や通信インフラの属性に合わせて他の情報に形式交換するための一連の

10

20

30

40

50

処理を担うところである。この情報交換プロセス部11は、情報交換装置内部通信インタフェース部111、端末種別判断部112、情報交換実行部113、サーバ内利用者データ情報管理部114、圧縮／暗号処理部115、情報交換装置外部通信インタフェース部116、データ変更管理部117、データ更新管理部118、再送管理部119、優先度管理部120、端末監視部110、送信処理制御部160とから成る。

【0054】情報交換装置内部通信インタフェース部111は、情報交換装置10内の他の構成要素と通信を行うためのインタフェースである。端末種別判断部112は、利用者の端末機器がどのような種類（例えば大画面デスクトップPC、携帯用小画面サブノート型PC、携帯情報端末等）のものなのかを判断する。情報交換実行部113は、実際の情報交換処理（情報の分解、検索、抽出、再加工）を実行する。サーバ内利用者データ情報管理部114は、サーバ計算機1内に登録されている利用者データの情報を管理する。圧縮／暗号処理部115は、情報交換装置10内から外部に対して通信を行う場合に、必要に応じてその通信データの圧縮化や暗号化の処理を行う。情報交換装置外部通信インタフェース部116は、情報交換装置10から外部に対して通信を行うためのインタフェースである。データ変更管理部117は、サーバ計算機1に管理格納されているデータに変更があった場合に、当該データに関係する端末機器にデータ変更があった旨を通知し、変更データに対応する措置を講じる機能を司るところである。データ更新管理部118は、情報交換装置内部通信インタフェース部111と圧縮／暗号処理部115に接続され、サーバ計算機1内にて構造化言語を用いて管理格納された文書データ／ユーザデータなどのデータ更新情報やイメージデータのシンボル情報への置換えデータ並びに前記データの外部への転送処理を制御処理を行う。再送管理部119は、後述する再送処理／回線切断対応部153とともに、端末へのデータ転送／伝送に失敗した場合にデータの再送制御を行う。即ち、この再送管理部119は、送信先端末が回線使用中（通信中）の場合は、再送間隔を数分後に制御したり、パケット通信によるパケット落ちなどによる再送処理の場合は、情報交換実行部113や圧縮／暗号処理部115による制御のもとで情報交換（再加工など）／データ圧縮によりデータサイズを小さくしてデータ転送時間を短縮するよう構成されている。優先度管理部120は、通信データの優先度／緊急度を判断し当該判断結果に基づく通信データの伝送方法を管理制御する。さらに、情報交換プロセス部11には、端末の状態を監視することにより端末側に不都合が生じた場合であっても、サービスの継続提供が可能となるよう対処する機能を有する端末監視部110が設けられている。送信処理制御部160は、サーバ計算機1内にて管理格納された文書データ等の各種データを他のネットワークのサ

ーバ計算機の要求に応じて送信する場合の送信処理制御を行う。

【0055】図3は端末情報管理部12の内部構成を示すブロック図である。端末情報管理部12は、サーバ計算機1に接続される各種端末機器毎の例えばCPU能力、表示能力、メモリ容量といった処理能力を示す属性情報を管理する。この端末情報管理部12は、情報交換装置内部通信インタフェース部121、端末属性交渉部122、端末属性情報管理実行部123とから成る。

【0056】情報交換装置内部通信インタフェース部121は、情報交換装置10内の他の構成要素と通信を行うためのインタフェースである。端末属性交渉部122は、端末情報管理部12が端末機器と端末属性についての各種やりとり／交渉を行うときのインタフェースである。端末属性情報管理実行部123は、各端末機器毎の端末属性情報が登録された端末属性テーブルを管理／操作するインターフェースである。

【0057】図4はユーザインタフェース情報管理部13の内部構成を示すブロック図である。利用者が応用サービスを利用する場合に、端末機器上でアイコンを操作したり、ボタンを操作したり、コマンドを入力するなど、その操作方法は端末機器毎に異なってくる。ユーザインタフェース情報管理部13は、このような応用サービスを行う際の各端末機器毎に固有の操作方法を示すユーザインタフェース情報を管理する。このユーザインタフェース情報管理部13は、情報交換装置内部通信インタフェース部131と応用サービスインタフェーステーブル管理部132から成る。

【0058】情報交換装置内部通信インタフェース部131は、情報交換装置10内の他の構成要素と通信を行うためのインタフェースである。応用サービスインタフェーステーブル管理部132は、各応用サービス毎のユーザインタフェースに関する情報を管理している。

【0059】図5は利用者情報管理部14の内部構成を示すブロック図である。例えば画面表示を例にすると、利用者が応用サービスを利用する場合に、端末機器上でグラフなどの表示物は見易い位置に任意に移動させるなど、利用者によって色々な好みがある。利用者情報管理部14は、このような応用サービスを利用する際の画面表示嗜好を含む利用者毎に固有の操作方法を示す利用者情報を管理する。この利用者情報管理部14は、情報交換装置内部通信インタフェース部141、利用者情報テーブル管理部142、利用者認証部143から成る。

【0060】情報交換装置内部通信インタフェース部141は、情報交換装置10内の他の構成要素と通信を行うためのインタフェースである。利用者情報テーブル管理部142は、利用者名や、利用者と端末名／アドレス／通信インフラ種別等の関連情報を管理する。利用者認証部143は、情報交換装置10において利用者認証を必要とする場合に動作する。

【0061】図6は通信インフラ情報管理部15の内部構成を示すブロック図である。通信インフラ情報管理部15は、データ伝送速度、伝送量、品質といった各通信網毎の通信能力を示す属性情報を管理する。この通信インフラ情報管理部15は、情報交換装置内部通信インタフェース部151、通信インフラ特徴管理部152、再送処理/回線切断対応管理部153から成る。

【0062】情報交換装置内部通信インタフェース部151は、情報交換装置10内の他の構成要素と通信を行うためのインタフェースである。通信インフラ特徴管理部152は、通信インフラとしての伝送品質や伝送速度などの特徴情報を管理している。再送処理/回線切断対応管理部153は、利用者が使用している通信インフラに応じて再送処理や回線切断時の処理機能を実装している。

【0063】次に、同実施形態の動作を説明する。

【0064】まず、情報交換装置10を用いない場合の一般的な応用サービスの処理動作について、在庫管理サービスを例にして説明する。

【0065】図7は一般的な応用サービスの処理動作を示すフローチャートである。サーバ計算機1は、有線LAN40を介してイメージリダ43からの入力を受け付け、在庫伝票などの情報を応用サービス提供部20に引き渡す(ステップA11)。サーバ計算機1において、応用サービス提供部20はイメージリダ43によって読み取った伝票情報の中から必要とされる在庫量を抽出し、例えばPC41を使用している利用者に対してその内容をPC41の表示画面に表示出力する(ステップA12)。

【0066】この表示により、利用者はサーバ計算機1に接続されたPC41を用いて、在庫量を最新情報に更新するなどの情報加工を行う(ステップA13)。利用者からの修正情報を受けた応用サービス提供部20は、その結果を反映させた新規の在庫伝票をプリンタ42に出力する(ステップA14)。これにより、利用者はプリンタ42の出力結果から新規の在庫伝票を得ることができる。

【0067】このような一般的な応用サービスでは、利用者がPC41、プリンタ42、イメージリダ43を身近で利用できることが前提である。図1の例では、PC41、プリンタ42、イメージリダ43はオフィス内にてサーバ計算機1と有線LAN40を介して接続されている。

【0068】次に、オフィス外で携帯情報端末31や携帯用PC51を使用する利用者に対して、応用サービスを提供する場合を説明する。

【0069】図8は情報交換装置10を用いた場合の応用サービスの処理動作を示すフローチャートである。尚、情報交換装置10は、サーバ計算機1内にて応用サービス提供部20の外部インタフェース先に設置されて

いる。

【0070】まず、情報交換装置10は、応用サービス提供部20から送信対象となる端末機器の情報を受信する(ステップB11)。その際、送信先の端末機器がオフィス内のPC41の場合には、情報交換装置10を必要としないため(ステップB12の「利用しない」へ)、サーバ計算機1は図7で説明した通常の実行することになる(ステップB13)。

【0071】一方、送信先がオフィス外の携帯情報端末31或いは携帯用PC51の場合には、情報交換装置10による情報交換処理を実行するルーチンに入る(ステップB12の「利用する」へ)。

【0072】情報交換装置10は、当該端末機器の端末属性情報を端末情報管理部12から取得し(ステップB14)、応用サービス提供部20から渡された情報をその端末属性情報に基づいて情報交換(情報交換処理、端末属性吸収処理)する(ステップB15、B16)。この場合の情報交換とは、その端末機器の処理能力に合わせて、ある情報の形式を変えて、端末属性を吸収/調整することである。

【0073】例えば画像情報(イメージ)を送る際に、その相手の端末機器に画像処理能力がなければ、当該画像情報をシンボル情報に変換して送る。これにより、端末側では、形式は変わっても、他の端末機器と同じようなサービスを受けることができる。このようにして、端末属性に応じた情報交換が行われると、情報交換装置10はその変換後の情報をサービス情報として当該端末機器に対して送る(ステップB17)。

【0074】ここで、端末属性情報管理部12からの端末属性の読み取りについて説明する。尚、端末属性には、例えば画面サイズ、画面制御情報、画面に表示可能なデータの種類などが含まれる。

【0075】端末属性の読み取りには、
(A) 端末属性テーブルを端末情報管理部12内に持つ
(B) 端末機器から端末属性情報を入手する
という2つの方法が考えられる。

【0076】本実施形態において、前者(A)の方法は、端末機器が携帯情報端末31の場合に利用する。また、後者(B)の方法は、端末機器が携帯PC51の場合に利用する。(A)/(B)の選択は、利用者情報管理部14において、利用者名と端末アドレスと通信インフラとの対応を利用者情報テーブル管理部142から得て端末属性管理実行部123が判断する。端末側のCPU能力が十分にあり、通信回線の品質が高い場合には、端末側と端末属性の交渉を行う後者(B)の方法が採用される。

【0077】(B)の方法については、端末とサーバ(情報交換装置10)との間で端末属性を決定するプロトコルが決められている。プロトコルシーケンスの概念を図9に示す。このプロトコルシーケンスに示すよう

に、端末側の制御コード系（改行コード、タブなど）や、ビットマップ、画面サイズ、利用可能なフォント種別（対応言語を含む）などを、端末とサーバ（情報交換装置1 0）間で確認し合う。

【0 0 7 8】次に、情報交換の方法について説明する。

【0 0 7 9】情報交換は、端末側で表示能力がない場合や、通信インフラの情報の伝送能力が乏しく、サーバで情報の量的／質的変換が必要な場合などに実行される。

【0 0 8 0】情報交換としては、具体的には、

- ・ バイナリ データからテキスト データへの変換
- ・ 画像情報からシンボル情報への変換
- ・ アイコンデータからシンボル情報への変換
- ・ 音声情報からテキスト 情報への変換
- ・ カラー画像からモノクロ画像への変換

などがある。

【0 0 8 1】このうちのバイナリ データからテキスト データへの変換について説明すると、例えばP Cなどで利用されている文書作成用アプリケーションソフト、即ちワープロソフトでは、作成された文書データはバイナリデータにて保存されることが多い。これは、テキストデータだけではなく、文書の書式やフォントなどの種々の付属情報も保存する必要があるためである。

【0 0 8 2】ところが、一般にこのバイナリ データは、単純なテキスト データに比べてデータサイズが大きい。また、そのバイナリ データを表示させるためには、端末側にはテキスト 表示能力のみならず、各種の画像表示能力が必要である。さらに、端末側の画面サイズは携帯性を重視して小さく設計されることが多いため、サーバ側での文書データを加工してから表示する必要があることが多い。

【0 0 8 3】このような問題を処理するために、情報交換が有効となる。即ち、バイナリ データをテキスト データに変換して端末機器に送る。これにより、端末側では、自身の処理能力に応じた処理を行い得るようになる。

【0 0 8 4】このときの情報交換の処理動作を図1 0に示す。

【0 0 8 5】図1 0は端末属性に応じた情報交換の処理動作を示すフローチャートである。応用サービスとしてワープロソフトを例にすると、情報交換装置1 0は、まず、文書データの所在をサーバ内利用者データ情報管理部1 1 4にて検索し、その文書データがどのような形式で保存されているのかを調べる（ステップC 1 1）。

【0 0 8 6】その結果、文書データがバイナリ データであれば（ステップC 1 2のYES）、情報交換装置1 0は情報交換実行部1 1 3にて当該バイナリ 文書データをテキスト、書式、フォントなどの各要素毎に部品展開（文書分解）する（ステップC 1 3）。そして、その各部品要素から必要な情報を検索、抽出することにより（ステップC 1 4、C 1 5）、その情報を端末画面に合

わせた情報フォーマットに再加工する（ステップC 1 6）。再加工された情報つまり 端末に合わせて情報交換されたワープロソフトのサービス情報は、情報交換装置外部通信インタフェース部1 1 6にて当該端末機器に提供される。

【0 0 8 7】また、その他の情報交換についても同様であり、例えば端末側に画像処理能力がなければ、その画像部分をシンボルテキスト 情報に変換したり、アイコンをシンボルテキスト 情報に変換する。さらに、端末側に音声処理能力がなければ、音声情報をテキスト 情報に変換して送ることで、それぞれの処理能力に応じたサービスの提供が可能となる。

【0 0 8 8】このように、ネットワーク上に複数種類の端末機器が存在する場合において、応用サービスとして提供されるサービス情報を各端末機器の処理能力に合致させた形式に情報交換して送ることで、携帯性に優れているが、情報処理能力（演算能力）や画面表示／ユーザインタフェース提供能力が他の端末機器（P Cなど）と比較して相対的に劣っている端末機器（P D Aなど）を用いて分散ネットワークコンピューティングシステムを構築することができ、端末側では形式は変わっても、他の端末機器と同じようなサービスを受けることができるようになる。

【0 0 8 9】尚、このような情報交換は、端末機器そのものの処理能力とは別に、各端末機器毎の操作方法に応じて実施するようにしても良い。

【0 0 9 0】即ち、利用者が応用サービスを利用する場合に、端末機器上でアイコンを操作したり、ボタンを操作したり、コマンドを入力するなど、その操作方は端末機器毎に異なってくる。このような各端末機器毎の操作方法をユーザインタフェース情報としてユーザインタフェース情報管理部1 3に予め登録しておき、各端末機器毎に上記ユーザインタフェース情報に基づいて情報交換を行うようにすれば、常に各端末機器に応じた操作方法でサービスの提供を受けることができる。

【0 0 9 1】また、その端末機器を扱う利用者の好みに応じて情報交換を実施するようにしても良い。

【0 0 9 2】即ち、利用者が応用サービスを利用する場合に、端末機器上でグラフ関係は中央に移動させて見たり、テキストはそのままの位置で見ると、利用者によって表示位置の好みは異なってくる。このような画面表示の好み（画面表示嗜好情報）を利用者情報として利用者情報管理部1 4に予め登録しておき、各利用者毎に上記利用者情報に基づいて情報交換を行うようにすれば、常に利用者の好みに応じた表示位置でサービスの提供を受けることができる。

【0 0 9 3】次に、通信インフラに応じて情報交換する場合について説明する。

【0 0 9 4】情報交換装置1 0は、通信インフラ情報管理部1 5の中の通信インフラ特徴管理部1 5 2や、利用

者情報管理部1 4 内の利用者情報テーブル管理部1 4 2 によって端末利用者が使用している通信インフラに関する情報を把握している。また、これらの情報に基づいてデータの再送処理制御も実施する。

【0 0 9 5】このときの情報交換の処理動作を図1 1 に示す。

【0 0 9 6】図1 1 は通信インフラに応じた情報交換の処理動作を示すフローチャートである。例えば利用者が携帯用P C 5 1 を使用している場合には、端末機器としてのC P U能力は高いと判断できる(ステップD 1 1 のN O)。このとき、通信インフラとしてのデータ伝送能力が高ければ(ステップD 1 6 のN O)、情報交換装置1 0 の情報交換プロセス1 1 では、必要に応じて圧縮／暗号処理部1 1 5 を用いてデータの圧縮化や暗号化を行って(ステップD 1 7) データを送信する。また、通信インフラとしてのデータ伝送能力が低ければ(ステップD 1 6 のY E S)、例えばバイナリ データをテキスト データに変換したり、センタリングなどの書式情報を空白文字に変えたり、フォント 情報の無視するなどの情報交換処理を行って(ステップD 1 8)、送信データサイズを削減してからデータを送信する。

【0 0 9 7】一方、C P U能力の低い携帯情報端末3 1 を使用している場合には(ステップD 1 1 のY E S)、通信インフラに関係なく、図1 0 で説明したのと同様に情報交換処理を行うことになる(ステップD 1 2 ～D 1 5)。

【0 0 9 8】このように、まず、端末機器の処理能力を見て、その能力が高ければ、次に通信インフラの通信能力を見て、その通信能力に応じた情報交換を行う。一方、端末機器の処理能力が低い場合には、通信インフラの通信能力がいくら高くとも、端末機器の方が対応できないので、その端末機器の処理能力に応じた情報交換を行う。

【0 0 9 9】これにより、各種の通信インフラが混在するシステムにおいても、通信インフラのデータ伝送速度／量／品質等の相対的な差を吸収／調整することができ、端末側では、形式は変わっても、他の端末機器と同じようなサービスを受けることができる。

【0 1 0 0】尚、本実施形態では、端末機器として、P Cや携帯用P C、携帯情報端末、ポケベル、F A X、携帯電話、プリンタなどを想定して説明しているが、ネットワーク 接続される他のサーバ計算機であっても良い。さらに、上述情報交換の方法は、当該処理方法が記載されたプログラム情報を、サーバ計算機1 にて動作する記憶媒体に格納しても良いものである。

【0 1 0 1】次に、データの暗号化を行う 場合について説明する。

【0 1 0 2】オフィス外にて応用サービスを利用する場合には、その応用サービスのセキュリティを確保するため、データを暗号化して送ることが重要となる。この場

合、端末側には暗号化データを解読する 能力が必要であるため、全ての端末機器に暗号化データを送るわけにはいかない。また、データを暗号化すると、通常、データ量が増えるため、通信インフラのデータ 伝送能力も高くなくてはならない。

【0 1 0 3】このときの処理動作を図1 2 に示す。

【0 1 0 4】図1 2 はデータの暗号化を行う 場合の処理動作を示すフローチャートである。応用サービス提供部2 0 によるアプリケーションソフト の応用サービスの提供に際し、情報交換装置1 0 は、まず、端末情報管理部1 2 から通信相手となる端末機器の属性情報を取得し(ステップE 1 1)、その属性情報に基づいて端末機器の処理能力を判断する(ステップE 1 2)。

【0 1 0 5】その結果、処理能力が高く、暗号化データを解読する能力があることが判明すると(ステップE 1 2 のY E S)、情報交換装置1 0 は、次に通信インフラ情報管理部1 5 から同端末機器が接続されている通信インフラ情報を取得し(ステップE 1 3)、その通信インフラ情報に基づいて通信能力を判断する(ステップE 1 4)。そして、通信能力が高い場合には(ステップE 1 4 のY E S)、情報交換装置1 0 は、情報交換プロセス部1 1 にて当該応用サービスの情報に暗号化を施した後(ステップE 1 5)、その暗号化されたサービス情報を端末機器に送信する(ステップE 1 6)。これにより、端末側では、暗号化データを解読してからサービスを利用することになる。

【0 1 0 6】一方、端末機器の処理能力が低く、暗号化データを解読する能力がない場合には(ステップE 1 2 のN O)、情報交換装置1 0 は当該応用サービスの情報に暗号化を施すことなく(ステップE 1 7)、そのまま送信する(ステップE 1 6)。その際、暗号化していない旨のメッセージをユーザに通知するようにしても良い。或いは、暗号化データを解読する能力がない場合は(ステップE 1 2 のN O)、上述のようにそのまま送信する前に、送信しても 良いか否かの判断を端末機器側利用者に求め、この回答結果によって送信処理を行う ようにしても良い。

【0 1 0 7】また、端末機器に処理能力があっても、その端末機器が接続されている通信網の通信能力が低い場合にも(ステップE 1 4 のN O)、情報交換装置1 0 は当該応用サービスの情報に暗号化を施すことなく(ステップE 1 7)、そのまま送信する(ステップE 1 6)。或いは、通信網の通信能力が低い場合に(ステップE 1 4 のN O)、前述同様そのまま送信する前に、送信しても 良いか否かの判断を端末機器側利用者に求め、この回答結果によって送信処理を行う ようにしても良い。

【0 1 0 8】尚、暗号化処理に当っては、端末機器側が暗号処理に対応できるレベルの能力があったとしても、暗号化の要否が利用者により 選択可能としても良いものである。

10

20

30

40

50

【0109】さらに、データの暗号化には、単にスクランブルをかけるだけのものから高度な暗号処理を施すものまで様々なレベルがあり、それぞれに端末機器や通信インフラにかかる負担も変わってくる。そこで、端末機器の処理能力や通信インフラの通信能力に応じて暗号化のレベルを適宜変更することもできる。

【0110】このように、データ暗号化の機能を持たせることで、オフィス外で応用サービスを受ける場合でも、そのセキュリティを確保することができる。この場合、端末属性や通信インフラの属性から、どのような種類の暗号化が可能か、どのような暗号化データ量ならば、使用している通信インフラで送信可能かを判断して、適正な暗号化を行うことができる。

【0111】次に、データの圧縮化を行う場合について説明する。

【0112】データの圧縮化は、画像データなどのデータ量の多い情報を送る場合に有効な手段となる。この場合も、上述したデータの暗号化と同様、端末側には圧縮化データを伸張して処理する能力が必要となる。尚、通信インフラについては、時間さえかければ、圧縮化データを送ることができるため、ここでは通信インフラの通信能力は問わないものとする。

【0113】このときの処理動作を図13に示す。

【0114】図13はデータの圧縮化を行う場合の処理動作を示すフローチャートである。応用サービス提供部20による応用サービスの提供に際し、情報交換装置10は、まず、端末情報管理部12から通信相手となる端末機器の属性情報を取得し(ステップF11)、その属性情報に基づいて端末機器の処理能力を判断する(ステップF12)。

【0115】その結果、処理能力が高く、圧縮化データを解読する能力があることが判明すると(ステップF12のYES)、情報交換装置10は、情報交換プロセス部11にて当該応用サービスの情報に圧縮化を施した後(ステップF13)、その圧縮化されたサービス情報を端末機器に送信する(ステップF14)。これにより、端末側では、圧縮化データを伸張してからサービスを利用することになる。

【0116】一方、端末機器の処理能力が低く、圧縮化データを伸張する能力がない場合には(ステップF12のNO)、情報交換装置10は当該応用サービスの情報に圧縮化を施すことなく(ステップF15)、そのまま送信する(ステップF14)。その際、圧縮化していない旨のメッセージをユーザに通知するようにしても良い。

【0117】このように、データ圧縮化の機能を持たせることで、データの送信を効率良く行うことができる。この場合、端末属性から、どのような種類のデータ圧縮化が可能かを判断して、適正な圧縮化を行うことができる。

【0118】尚、図13の例では、端末機器の処理能力だけでデータ圧縮化が可能か否かを判断したが、その端末機器が接続されている通信網の通信能力を含めてデータ圧縮化が可能か否かを判断するにしても良い。

【0119】さらに、端末機器の処理能力や通信インフラの通信能力に応じて圧縮化のレベルを適宜変更することもできる。

【0120】次に、入出力機器を用いて応用サービスを利用する場合について説明する。

【0121】ここで言う入出力機器とは、計算機以外のものを指し、図1の例では、携帯電話32、ポケットベル(ページャ)33、FAX34、プリンタ42、イメージリーダー43である。

【0122】図14は入出力機器を用いて応用サービスを利用する場合の処理動作を示すフローチャートである。利用者から応用サービスの利用を受ける旨の信号を受信すると(ステップG11)、情報交換装置10は、利用者情報管理部14を通じて利用者のユーザ認証を行った後(ステップG12)、その利用者が使用している機器の種類を判断する(ステップG13)。

【0123】ここで、利用者が入出力機器を使用していれば(ステップG13のYES)、情報交換装置10はその入出力機器に応じた情報交換処理を行い(ステップG14)、その情報交換後のサービス情報を送信する(ステップG15)。

【0124】具体的には、入出力機器が携帯電話32であれば、情報交換装置10は、音声処理機能を利用し、例えばテキストデータを音声データに変え、ボイスメッセージとしてサービスの提供を行うことになる。

【0125】また、ポケットベル33であれば、所定文字数分のメッセージデータに変えて送信したり、FAX34であれば、テキストデータをイメージデータに変えて送信するなど、それぞれの入出力機器に応じた特定の制限範囲内でサービスの提供を行うようにする。

【0126】一方、利用者が使用しているものが入出力機器ではなく、CPU処理能力を持つ端末機器であれば(ステップG13のNO)、情報交換装置10は通常の応用サービスを実行する(ステップG16)。即ち、各端末機器毎にそれぞれの処理能力に応じた情報交換を行ってサービスの提供を行う。

【0127】このように、入出力機器に応じた情報交換を行うことで、例えば利用者がFAXなどを使用している場合でも、それに応じた応用サービスの提供を行うことができる。

【0128】尚、入出力機器と属性と通信インフラの属性を合わせて、サーバからのサービス情報を情報交換することも可能である。

【0129】ところで、上述した動作/制御方法は、当該処理方法が記載されたプログラム情報を、ハードディスク装置(HDD)16やフロッピーディスク装置(F

DD) 1 7、CD-ROM 1 8 などの記憶媒体に格納し、この格納されたプログラム情報に基づいてサーバ計算機1 が上述動作／制御を実行するようにしても良いのは勿論である。

【 0 1 3 0 】以下、応用サービスとして提供されるサービス情報がHTML (Hyper Text Markup Language) やSGML (Standard Generalized Markup Language) などの構造化言語で記述されている場合について説明する。尚、HTML は、現在、インターネット上で広く普及しているWWW (World Wide Web) で使用されている構造化言語 (タグ言語) である。また、SGML は、CAALS (Continuous Acquisition and Lifecycle Support) の普及に伴って今後普及すると考えられる構造化言語である。

【 0 1 3 1 】一般に、マルチメディアデータを含む文書データの管理の1 つとして、構造化文書による手法が考えられている。この場合、文書データを構成する各部品 (テキストデータ、イメージデータ、動画データ、プログラム等) はタグによって管理されており、閲覧用の装置 (ブラウザ) はこのタグを元に画面上に文書データを表示することになる。したがって、構造化文書形式で記述されたサービス情報を提供する際に、サーバ側でタグを分析すれば、サービス情報として提供される文書データの持つ部品がどのような種類のものかを知ることができる。

【 0 1 3 2 】そこで、実際にデータを転送処理する前に、構造化文書をタグ情報に基づいて解析し、各部品のデータサイズや付加情報などの属性情報 (タグ情報のみでは表示できない情報) を把握するとともに、端末機器や通信インフラ等の属性に対応する形式を把握する情報交換装置をサーバ側に実装する。この場合、情報交換装置から生成される構造化文書には情報交換用のタグが挿入される。

【 0 1 3 3 】このように、構造化文書形式でデータ管理を行うことにより、データの管理が容易となり、また、情報交換作業でも文書部品の解析が容易となる。また、HTML などの広く普及している構造化言語規約をベースとして情報交換装置を構築すれば、普及しているWWWシステムへの変更や影響を最小限にすることができる。

【 0 1 3 4 】図1 5 は構造化文書を想定した場合の応用サービスを含めたシステム全体の構成を示す概念図である。図中6 1 は構造化文書管理部であり、各種アプリケーションソフトウェア等の応用サービスとして提供されるサービス情報を構造化文書形式で管理する。この構造化文書管理部6 1 は、図1 の応用サービス提供部2 0 に設けられる。尚、ここでは応用サービス提供部2 0 が予め構造化文書形式で記述されたサービス情報を管理している場合を示したが、後述するように、そのサービス情報が非構造化文書形式であっても良い (図2 0 参照) 。

【 0 1 3 5 】6 2 は情報交換部であり、端末属性や通信インフラの属性等に応じて情報交換を行う。この情報交換部6 2 は、図1 の情報交換装置1 0 に相当する。6 3 はネットワーク部であり、サーバと端末とを結ぶ各種通信網を示す。このネットワーク部6 3 は、図1 の公衆網3 0、有線LAN 4 0、無線LAN 5 0 に相当する。6 4 a ~ 6 4 c はサーバからサービスの提供を受ける端末機器であり、例えばPC (Personal Computer)、NC (Network Computer)、PDA (Personal Digital Assistants) である。これらの端末機器6 4 a ~ 6 4 c は、それぞれに通信インフラが異なり、また、処理能力も異なる。図1 では、携帯情報端末3 1 やPC 4 1、携帯用PC 5 1 に相当する。

【 0 1 3 6 】このような構成において、各種アプリケーションソフトウェア等の応用サービスは構造化文書形式 (例えばHTML 文書) で構造化文書管理部6 1 に管理されている。ここで、構造化文書の一例を図1 6 に示す。

【 0 1 3 7 】図1 6 において、タグ6 6 はそれ以降からテキストデータがくることを示している。また、タグ6 7 は文書書式情報を示しており、ここではセンタリング (中央揃) を定義している。タグ6 8 はフォント情報を示しており、ここではサイズの大きいフォントを定義している。タグ6 9 は画像情報を示している。

【 0 1 3 8 】情報交換部6 2 は、この構造化文書を解析し、その文書中に挿入されているタグ情報に基づいて当該文書を構成する各部品の種類とそのデータサイズ等を調べる。そして、各部品データを送信するに際し、端末機器の処理能力や通信インフラの通信能力を調べ、その能力に応じて情報交換を行う。

【 0 1 3 9 】例えば、通信インフラのデータ伝送能力が低いと判断された場合には、データ量が多い文書部品については情報交換 (あるいはデータ圧縮) によって伝送データの削減を図る。また、端末属性により、通信相手となる端末機器に文書表示能力がないと判断される場合には (ブラウザを搭載していない端末の場合)、端末側で表示できるような形式に情報交換してデータ送信を行うようにする。

【 0 1 4 0 】さらに、情報交換の際に、利用者の嗜好に応じて文書の表示体裁を合致させるようにデータの変更を行う (利用者情報に基づく情報交換処理) 。

【 0 1 4 1 】次に、具体的な処理動作を説明する。

【 0 1 4 2 】尚、ここでは、構造化文書形式のサービス情報を応用サービス提供部2 0 で管理している場合の動作について説明するが、非構造化文書形式のサービス情報を応用サービス提供部2 0 で管理している場合については、図2 0 を用いて後述するものとする。

【 0 1 4 3 】まず、端末属性に応じた処理について説明する。

【 0 1 4 4 】図1 7 は構造化文書を用いた場合の端末属

性に応じた処理動作を示すフローチャートである。図1において、サーバ計算機1内の応用サービス提供部20には構造化文書形式で記述されたサービス情報が管理されている。ある端末機器からサーバ計算機1に対して文書要求指示(サービス要求指示)があると、構造化文書形式で記述されたサービス情報が応用サービス提供部20から情報交換装置10に渡される。これにより、情報交換装置10は次のような情報交換処理を実行する。

【0145】即ち、情報交換装置10は、まず、当該サービス情報を構成している構造化文書の解析を行う(ステップH11)。この場合、構造化文書ではタグ情報ははじめとして規定されている構文によって各部品が定義されており、情報交換装置10はこのタグ情報に基づいて、当該文書を構成する各部品の種類とそのデータサイズを調べる(ステップH12)。これは、例えば画像情報がどこにどの程度あるのか、プログラムがどこにどの程度あるのかといったことを調べることである。

【0146】尚、このような文書解析による部品の分解、検索、抽出、そして後述する情報交換といった一連の処理は、情報交換プロセス部11内の情報交換実行部113(図2)で行われる。

【0147】構造化文書の解析後、情報交換装置10は端末情報管理部12から通信相手となる端末機器の属性情報を取得し、その処理能力を調べる(ステップH13)。その結果、端末側の処理能力が低く、構造化文書を表示する能力がないと判断された場合には、情報交換装置10は当該構造化文書の各部品データをその端末が表示できるような形式に変換する(ステップH14)。

【0148】即ち、画面制御機能が低い端末機器の場合(ブラウザ機能を持たない端末)には、例えばサービス情報として提供される情報が画像情報、特に動画情報のとき、これをシンボル情報(当該画像を何らかの形で簡略的に示したもの)に変えて送る。また、文書の書式情報の場合には、それを空白文字あるいは改行に変えて送り、文字種の場合には、端末が扱えないので無視する。さらに、“Java”や“ActiveX”のようなクライアント(端末)側で動作するプログラムについては、端末が扱えないので無視し、その際にプログラムが扱えない旨のメッセージを通知する。

【0149】このようにして、端末機器の処理能力に応じた情報交換が行われると、情報交換装置10はその情報交換後のサービス情報を端末機器が接続されている通信網を介して送信する(ステップH15)。これにより、例えば構造化文書を表示する能力がない端末機器を使用しているときでも、その端末にあった形式でサービス情報の提供を受けることができるようになる。

【0150】次に、通信インフラの属性に応じた処理について説明する。

【0151】尚、通信インフラの属性による情報交換は、各部品のデータサイズのみが重要となる。

【0152】図18は構造化文書を用いた場合の通信インフラの属性に応じた処理動作を示すフローチャートである。図1において、サーバ計算機1内の応用サービス提供部20には構造化文書形式で記述されたサービス情報が管理されている。ある端末機器からサーバ計算機1に対して文書要求指示(サービス要求指示)があると、構造化文書形式で記述されたサービス情報が応用サービス提供部20から情報交換装置10に渡される。これにより、情報交換装置10は次のような情報交換処理を実行する。

【0153】即ち、情報交換装置10は、まず、当該サービス情報を構成している構造化文書の解析を行う(ステップI11)。この場合、構造化文書ではタグ情報ははじめとして規定されている構文によって各部品が定義されており、情報交換装置10はこのタグ情報に基づいて、当該文書を構成する各部品の種類とそのデータサイズを調べる(ステップI12)。これは、例えば画像情報がどこにどの程度あるのか、プログラムがどこにどの程度あるのかといったことを調べることである。

【0154】尚、このような文書解析による部品の分解、検索、抽出、そして後述する情報交換といった一連の処理は、情報交換プロセス部11内の情報交換実行部113(図2)で行われる。

【0155】構造化文書の解析後、情報交換装置10は通信インフラ情報管理部15から通信相手となる端末機器が接続されている通信インフラの属性情報を取得し、その通信能力を調べる(ステップI13)。その結果、通信インフラのデータ伝送能力が低いと判断された場合には、情報交換装置10は当該構造化文書の各部品データをその通信インフラのデータ伝送能力に合わせた形式に変換する(ステップH14)。

【0156】即ち、例えばPHS(Personal Handyphone System)データ通信網など、データ伝送能力の低い通信インフラの場合には、例えばサービス情報として提供される情報が画像情報、特に動画情報のとき、これをコマ落しするなどして、情報量を削減した形にして送る。

【0157】このようにして、通信インフラのデータ伝送能力に応じた情報交換が行われると、情報交換装置10はその情報交換後のサービス情報を端末機器が接続されている通信網を介して送信する(ステップI15)。これにより、例えばデータ伝送能力の低い通信インフラを使用しているときでも、その通信インフラにあった形式でサービス情報の提供を受けることができるようになる。

【0158】次に、端末属性と通信インフラの属性に応じた処理について説明する。

【0159】図19は構造化文書を用いた場合の端末属性と通信インフラの属性に応じた処理動作を示すフローチャートである。図1において、サーバ計算機1内の応

用サービス提供部2 0 には構造化文書形式で記述されたサービス情報が管理されている。ある端末機器からサーバ計算機1 に対して文書要求指示(サービス要求指示) があると、構造化文書形式で記述されたサービス情報が応用サービス提供部2 0 から情報交換装置1 0 に渡される。これにより、情報交換装置1 0 は次のような情報交換処理を実行する。

【0 1 6 0】即ち、情報交換装置1 0 は、まず、当該サービス情報を構成している構造化文書の解析を行う(ステップJ 1 1)。この場合、構造化文書ではタグ情報ははじめとして規定されている構文によって各部品が定義されており、情報交換装置1 0 はこのタグ情報に基づいて、当該文書を構成する各部品の種類とそのデータサイズを調べる(ステップJ 1 2)。これは、例えば画像情報がどこにどの程度あるのか、プログラムがどこにどの程度あるのかといったことを調べることである。

【0 1 6 1】尚、このような文書解析による部品の分解、検索、抽出、そして後述する情報交換といった一連の処理は、情報交換プロセス部1 1 内の情報交換実行部1 1 3 (図2) で行われる。

【0 1 6 2】構造化文書の解析後、情報交換装置1 0 は端末情報管理部1 2 から通信相手となる端末機器の属性情報を取得し、その処理能力を調べる(ステップJ 1 3)。その結果、端末側の処理能力が低く、構造化文書を表示する能力がないと判断された場合には(ステップJ 1 4 のYES)、情報交換装置1 0 は当該構造化文書の各部品データをその端末が表示できるような形式に変換した後(ステップJ 1 4)、その情報交換後のサービス情報を端末機器が接続されている通信網を介して送信する(ステップJ 1 6)。

【0 1 6 3】一方、端末側の処理能力が高く、構造化文書を表示する能力があると判断された場合には(ステップJ 1 4 のNO)、情報交換装置1 0 は通信インフラ情報管理部1 5 から通信相手となる端末機器が接続されている通信インフラの属性情報を取得する(ステップJ 1 7)。そして、情報交換装置1 0 はその属性情報に基づいて通信インフラの通信能力に応じた情報交換を行い(ステップJ 1 8)、その情報交換後のサービス情報を端末機器が接続されている通信網を介して送信する(ステップJ 1 6)。

【0 1 6 4】このように、構造化文書形式で記述されたサービス情報を提供する場合でも、端末属性や通信インフラの属性に応じて情報交換を行うことにより、端末機器の処理能力や、通信インフラの通信能力に合ったサービス提供を行うことができるようになる。

【0 1 6 5】尚、このような端末属性や通信インフラの属性だけでなく、例えば図1 のユーザインタフェース情報管理部1 3 を用いることにより、端末機器毎に固有の操作方法を示すユーザインタフェース情報に基づいて情報交換を行ったり、利用者情報管理部1 4 を用いること

により、利用者毎に固有の操作方法を示す利用者情報に基づいて情報交換を行うことも可能である。

【0 1 6 6】さらに、データの暗号化や、データの圧縮化を行ったり、FAXなどの入出力機器を使用している場合にその入出力機器に応じた情報交換を行うなど、構造化文書形式で記述されたサービス情報の提供に際し、上述した全ての手法を適用することができるものである。

【0 1 6 7】また、上記の例では、予め構造化文書形式で記述されているサービス情報を提供する場合について説明したが、本発明はこれに限るものではなく、構造化文書形式とは異なる形式(バイナリデータ) で記述されたサービス情報であっても、本手法を適用することができるものである。このときの処理動作を図2 0 に示す。

【0 1 6 8】図2 0 は構造化文書形式以外のサービス情報を対象とした場合の処理動作を示すフローチャートである。尚、ここでは、端末属性に応じた情報交換する場合について説明するが、通信インフラの属性や、さらにユーザインタフェース情報、利用者情報などに基づいて情報交換する場合も同様である。

【0 1 6 9】上記図1 7 の処理と異なる点は、ステップK 1 1、K 1 2 で示される構造化文書変換処理が追加されている点である。これは、例えばバイナリ形式の情報をHTMLなどの構造化文書形式に変換するための処理である。この構造化文書変換処理も、情報交換プロセス部1 1 内の情報交換実行部1 1 3 (図2) で行われる。この場合、図1 において、サーバ計算機1 内の応用サービス提供部2 0 には非構造化文書形式で記述されたサービス情報が管理されており、これを情報交換装置1 0 で構造化文書形式に変換することになる。

【0 1 7 0】ある端末機器からサーバ計算機1 に対して文書要求指示(サービス要求指示) があると、構造化文書形式とは異なる形式で記述されたサービス情報が応用サービス提供部2 0 から情報交換装置1 0 に渡される。これにより、情報交換装置1 0 は次のような情報交換処理を実行する。

【0 1 7 1】即ち、情報交換装置1 0 は、まず、そのサービス情報を構成する部品を切り出す(ステップK 1 1)。この場合、例えばバイナリデータの文書情報では、トークンによって、例えば本分、フォント、書式、その他の属性(日付、著者名等) などが管理されている。したがって、トークンを調べることにより、各部品を切り出すことができる。各部品を切り出すと、情報交換装置1 0 はこれらの部品をHTMLなどの構造化言語で表現した構造化文書を作成する(ステップK 1 2)。

【0 1 7 2】このようにして、構造化文書を作成した後は、その構造化文書を対象として図1 7 で説明したような処理を行う。

【0 1 7 3】即ち、情報交換装置1 0 はその構造化文書の解析を行い(ステップK 1 3)、当該文書を構成する

10

20

30

40

50

各部品の種類とそのデータサイズを調べる（ステップK14）。そして、情報交換装置10は端末情報管理部12から通信相手となる端末機器の属性情報を取得し（ステップK15）、その属性情報に基づいて各部品データを情報交換する（ステップK16）。情報交換装置10はその情報交換後のサービス情報を端末機器が接続されている通信網を介して送信する（ステップK17）。

【0174】このように、非構造化文書形式で記述されたサービス情報を対象とした場合でも、そのサービス情報を構造化文書形式に変換する処理を加えることで、上記同様の効果が得られるものである。

【0175】尚、上記では、HTMLなどの構造化文書を例にしたが、例えばOLE（Object Linking and Embedding）など、各部品データで形成された文書であれば全てに適用可能である。

【0176】以下にサーバ計算機1内にて構造化言語を用いて管理格納された文書データなどが修正・削除・追加などの編集がなされ、例えばデータ転送能力の低い回線を用いて端末側にデータコピーなどのデータ転送処理について説明する。

【0177】ここで、端末側には前記編集前の文書データが、事前にサーバ計算機1が設置されたオフィス内で高速LANなどに接続され大量にデータコピーされて格納されているものとする。また、サーバ計算機1内にて管理格納された文書データ／ユーザデータなどに、例えば修正・削除・追加などの編集が行われると、データ更新管理部118は、この編集された旨を示すバージョンアップ情報としての「版タグ」情報を自動的に挿入・更新するよう構成されている。

【0178】次に、構造化言語を用いて管理格納された文書データ／ユーザデータなどにおける修正・削除・追加などの編集作業について、サーバ計算機1上のデータ更新の流れを示す図21を参照して説明する。

【0179】利用者はサーバ計算機1内に格納管理された更新したいファイルを開く（ステップL11）。所望のファイルが開かれると、利用者は修正・削除・追加などの編集作業を行い文書データや画像データなどの更新を行う（ステップL12）。更新が行われると、データ更新管理部118が更新された箇所毎にバージョンアップ／更新情報としての「版タグ」情報を自動的に更新・付加する（ステップL13）。文書データや画像データなどの更新が終了すると、開かれていたファイルはクローズされ、所定の記憶領域にて管理格納される（ステップL14）。

【0180】尚、共有文書のタグについては、各利用者毎に存在する利用者情報管理部14に付加情報を付けるようにしても良い。

【0181】上記のようにして更新された文書データについて、例えばオフィス外の端末側からのコピー要求に応じたサーバ計算機1上のデータコピー要求の受け付け

の流れを示す図22、及び端末上のデータコピー処理の流れを示す図23を参照して説明する。

【0182】端末側から例えば所定のファイルのデータコピーの転送要求があると（ステップN11）、サーバ計算機1はこの要求を受け付け（ステップM11）、該当するファイルをオープンする。そして、所望のファイルがオープンされると、データ修正・削除・追加などされた箇所を含めた版タグ情報がサーバ計算機1から端末側に送られる（ステップM12）。

【0183】端末側では変更タグを含む版タグを受信し（ステップN12）、サーバ計算機1と端末のデータ差分の照合・確認作業が行われ（ステップN13）、差分データのみのコピー要求即ち版タグ情報が更新された箇所のデータコピーの要求をサーバ計算機1に返す（ステップN14）。

【0184】サーバ計算機1では、この返された要求を受け付け（ステップM13）、必要な部分を端末側に送信する（ステップM14）。この時、端末側の属性レベルに応じて情報交換／データ圧縮作業が行われて送信されても良い。一方、端末側では、サーバ計算機1から送信されたデータを受信して該当部分を更新し（ステップN15）、データの版タグ情報を更新する（ステップN16）。このようにすることにより、迅速且つ精度良く必要な部分だけ（版の異なるものだけ）をコピー可能となる。

【0185】次に、例えば過去に送付したことのない動画像データや静止画像データ或いは音声データなどのマルチメディアデータなどの比較的データサイズの大きいデータで、今後も再送する可能性が高いもの（例えばアイコン、音声メッセージ）に関するデータ転送処理について、図24を参照して説明する。ここで、前記大きいデータには、対応付けしたデータサイズの小さいシンボルデータを割り当て（情報交換実行部113が実行）、サーバ計算機1からは以降当該シンボルデータを送信するようにし、端末側ではそのシンボルデータを受け取った際には当該データに対応する（マルチメディアデータなど）元データを表示するよう構成している。

【0186】サーバ計算機1が例えば処理能力の低い端末側からマルチメディアデータを含むある文書データの転送要求を受け付けると（ステップP11）、所望のファイルをオープンし、マルチメディアデータに対応するシンボルが登録されているか否かの判断を行う（ステップP12）。

【0187】シンボル登録されていない場合は、データ転送要否のチェックが行われる（ステップP13）。データ転送を行わない場合は（ステップP13の否）、処理は終了する。

【0188】一方、データ転送を行う場合は（ステップP13の要）、前述の版タグ情報を含むデータ転送処理が行われると共に（ステップP14）、マルチメディア

データに関するシンボル交渉(シンボルの割り付け処理)がサーバ計算機1と端末側とで行われ(ステップP15)、シンボル登録がなされる(ステップP16)。これは、サーバ内利用者データ情報管理部114にて行われる。

【0189】また、上記ステップ12にてマルチメディアデータに対応するシンボルが登録されている場合は、データの修正・変更の確認判断が行われる(ステップP17)。データ修正・変更がある場合は(ステップP17にYES)、上記ステップP13へと進む。一方、データ修正・変更がない場合は(ステップP17にNO)、マルチメディアデータについては対応するシンボルデータの送信が行われる(ステップP18)。

【0190】上述のようにオフィス内では高速LANなどに接続してデータを大量にコピーし、その後は(外出先などでは)自動的に差分データのみをコピーするといった本データ転送方法を用いることにより、一般に多くの時間を要するデータコピーなどのデータ転送、特にデータ転送能力の低い通信インフラを利用する場合、データ転送時間の短縮と通信料金の低減、確実なデータ転送が行える。

【0191】上述のようにしてデータ転送が行われたものの、例えば有線LANでの回線上のパケットの衝突に起因する回線エラーや、相手側端末が使用中(通信中)或いは相手側端末の電源がオフ状態による回線エラーとなった場合の再送処理を図25を参照して説明する。尚、回線エラーは、オペレーティングソフトウェア(OS)/通信制御ソフトウェアからネットワーク情報を得ることにより判明するものである。

【0192】再送処理/回線切断対応管理部153にてデータ転送のエラーが検出されると(ステップQ11)、当該エラー情報が再送管理部119に通知され、相手側端末が使用中(通信中)または相手側端末の電源がオフ状態による回線エラーとなったかの判断が成される(ステップQ12)。

【0193】相手側端末が使用中(通信中)または相手側端末の電源がオフ状態による回線エラーの場合(ステップQ12のYES)、再送管理部の管理の下で再送処理/回線切断対応管理部153にて所定時間後にデータ再送が行われる(ステップQ13)。そして、確実にデータ転送が行われるまではデータ再送処理が所定時間毎に行われる。ここで、再送時間間隔は任意に設定可能となるようにしても良い。

【0194】一方、相手側端末が使用中(通信中)または相手側端末の電源がオフ状態による回線エラーではない場合(ステップQ12のNO)、多数のパケット落ちが生じる虞のある低品質回線などの通信網におけるエラーあるとの判断が成される(ステップQ14)。

【0195】上記のようなエラーでない場合は(ステップQ14のNO)、再送処理が行われることなく処理は

終了する。この時、転送エラーの旨のメッセージが端末側に後で送信されるようにしておくとも良い。一方、パケット落ちによるエラーの場合は(ステップQ14のYES)、情報交換実行部113や圧縮/暗号処理部115による制御のもとで情報交換(再加工など)/データ圧縮によりデータサイズが縮小されて再送される(ステップQ15)。

【0196】このようにすれば、データサイズが縮小されているで、データ転送時間の短縮化を図れると共に、確実且つ効率的にデータ転送が行える。

【0197】尚、情報交換/再送タイミングは、上記OS/通信制御ソフトウェアからネットワーク情報により、通信網を考慮して伝送直前で制御されるものである。

【0198】さて、上述したような本システムにおいて、例えば緊急情報といったような優先度の高い情報の送信制御について、応用サービスとして電子メールシステムの場合を例として図26および図27を参照して以下に説明する。

【0199】図26は、電子メールシステムで作成したメールデータの構造化文書への流れを示す図であり、その操作によって情報交換装置は緊急メール情報を入手する。また、図27は、その結果得られた情報をもとに緊急メッセージ送信する流れを示す図である。

【0200】情報交換装置10は、応用サービスである電子メールシステムが作成/送信したメールデータを受け取る(ステップR11)。そして、このメールデータについて、情報交換サービスが必要か否かを確認する(ステップR12)。ここで、情報交換操作を必要としない場合とは、情報交換装置が実装されたサーバ計算機が単に電子メールの転送処理のみを実行する場合などが該当する。

【0201】情報交換処理が利用されないと判断された場合は(ステップR12のNO)、通常の電子メール処理が実行される(ステップR13)。

【0202】他方、情報交換処理が実行される場合については、先ず到着した電子メールの属性読取り、即ち属性が判断される(ステップR14)。ここで、電子メールの属性とは具体的には、

- ・電子メールの作成日付
 - ・作成者名
 - ・作成者の所属
 - ・題目
 - ・送信された包含された電子メールの本分の属性(テキストデータ、マルチメディアデータなど)
 - ・優先度(緊急通知度)
- などである。

【0203】これらは、サーバ内利用者データ情報管理部114のワークファイルに格納されており、メール本分とは別のものである。

【0204】そして、電子メール送信者が緊急（優先度が高い）に送信先に連絡したい場合は、この処理でその度合いを示す情報部分が、他の属性から切り出されることになる。さらに、各部品を情報交換装置10が管理できる形式である構造化文書形式に変換する（ステップR15）。次に、データ属性の確認として、受け付けた電子メールが実際にどの程度の優先度で送信されたかを、優先度管理部120が把握する（ステップR16）。この場合、優先度は電子メールシステムのエンベロップ内に定義されている場合だけではなく、題目（subject）の先頭などに「緊急」／「至急」などの単語情報が付されている場合も、緊急度が高いものとして処理される。ここまでの処理を実行することによって、情報交換装置10は電子メールデータを管理し、且つその優先度を把握できたことになる。

【0205】この後の処理の流れを図27を参照して説明する。図27は、携帯電話使用者向けの緊急情報交換／送信の流れを示す。この場合は、電子メールデータの属性走査を行い、緊急連絡を行う場合について説明する。

【0206】まず、電子メールデータを宛先アドレスに対して送信しようと試みる（ステップS11）。ところが、相手端末が電源オフであったり或いは回線が切断されている、または（相手側端末が電話回線などに繋がっている場合などで）回線が使用中の場合は、電子メールを送信することができない（ステップS12のNO）。このような場合、送信しようとする電子メールの優先度が高いかどうかを調べる（ステップS13）。

【0207】もし、緊急を要するといったように優先度が非常に高く（ステップS13のYES）、且つ送信相手側が携帯電話32やページャ33を持っている場合などは（ステップS14のYES）、この携帯電話32やページャ33への送信を試みる。ここで、相手側が携帯電話などを持っているかどうかは、情報交換プロセス部11が利用者情報管理部14に問い合わせることにより、判明する。宛先の相手が携帯電話をもっている場合は（ステップS14のYES）、必要に応じて題目やメール本文の先頭1センテンスなどの緊急連絡内容、並びに属性を読み取り（ステップS15）、音声合成を考慮した情報交換処理する（ステップS16）。この後、相手側に情報を発信、即ち携帯電話32に電話をかける（ステップS17）。尚、この場合、送信元に対して、情報交換による変換／緊急通知を知ったことを通知するようにしても良い。また、情報発信の後、必要に応じてデータ保存が成されるようにしても良い。

【0208】上述のようにすれば、緊急を要する優先度の高い情報を迅速に伝送できるので、便利で且つ本情報交換装置のさらなる有用性が高まる。また、メールのサーバ計算機への蓄積を最小として、最も早い時間に相手先に情報を通知できる。

【0209】ところで、上述したような本システムにおいて、端末側に何等かの不都合が生じ、応用サービスの提供を受けることができなくなることがある。即ち、情報交換装置10は、基本的に各種の属性を静的に管理している。しかし、システム内の属性は、動的に変化することがある。例えば、通信インフラが無線LANのように、高速で且つ品質が安定している場合においても、端末側の応用サービスクライアントがメモリを確保できないなどして通常の処理が実行できない場合が想定される。また、端末側／他サーバのCPUの負荷が高いために、応用サービスが（許容時間内に）実行できない場合も想定される。このような動的な要因に対応するための情報交換処理が必要である。ここでは、端末側に設置された携帯プリンタの用紙を使い切ってしまったために、サーバ計算機からの出力要求（印刷要求）がクライアント側で処理できない場合を例に図28を参照して以下に説明する。

【0210】図28は、プリンタ用紙切れ時のサーバ計算機1の処理動作を示す図である。

【0211】例えばプリンタ42が情報交換されたサービスの提供を受け、印刷出力している状況は、端末監視部110が監視把握している。用紙切れによりプリンタ42からの印刷出力が中断すると、この状況を端末監視部110が検出する（ステップT11）。すると、サーバ計算機1は、プリンタ42以外に代替出力装置があるかどうかをサーバ内利用者データ情報管理部114や利用者情報テーブル管理部142から判断する（ステップT12）。

【0212】代替出力装置がある場合は（ステップT12のYES）、当該出力装置の利用が可能かどうかの判断が端末監視部110にて行われる（ステップT13）。利用可能であれば（ステップT13のYES）、この出力装置にて中断されたサービスの代替出力を実行する（ステップT14）。この場合、必要に応じて代替出力装置の属性に合致させた情報交換処理を行って出力させるものである。もし、代替出力装置の利用不可能であれば（ステップT13のNO）、処理は強制終了する。この場合、後で、この旨を利用者に通知するようにしても良い。

【0213】一方、代替出力装置がない場合は（ステップT12のNO）、例えばプリンタ42に接続されたPC41に対し、中断したサービスに関するデータファイルの転送／コピーを行うかどうかの判断が成される（ステップT15）。

【0214】端末監視部110は、ファイルコピーの指示入力を検出すると（ステップT15のYES）、ファイル転送／コピー処理が実行される（ステップT16）。この場合、必要に応じて情報交換処理を行ってファイル転送／コピーされるものである。もし、ファイルコピーしない場合は（ステップT15のNO）、再送す

るかどう かの判断が成される(ステップT 1 7)。この判断は、サーバ内利用者データ 情報管理部1 1 4 や利用者情報テーブル管理部1 4 2 を参照したり、或いは利用者からの入力指示によるものである。

【 0 2 1 5 】再送する場合(ステップT 1 7 のYES)、サーバ内利用者データ 情報管理部1 1 4 や利用者情報テーブル管理部1 4 2 を参照したり或いは利用者からの入力指示若しくは予め定められた時間にてタイマーセットされて(ステップT 1 8)、再送処理が実行される(ステップT 1 9)。再送しない場合は(ステップT 1 7 のNO)、出力中断した上記サービスはサーバ計算機1 内に保存される(ステップT 2 0)。そして、この旨が利用者にメッセージ通知される(ステップT 2 1)。このとき、必要に応じて情報交換されて保存されるようにしても良い。

【 0 2 1 6 】上述のようにサーバ側で端末の状態を監視することにより、端末側に不都合が生じた場合にあっては、サービスの継続提供が可能となり、大変便利である。

【 0 2 1 7 】ところで、ネットワークコンピューティング環境では、オリジナルデータを管理するサーバ計算機と、オリジナルデータのコピーを管理する他のサーバ計算機などがネットワーク内に存在する場合がある。また、サーバ計算機のデータを端末にコピーして、利用者は端末上のコピーしたデータを利用する場合も多々ある。このような場合、サーバ計算機上のオリジナルデータが更新された場合に、迅速に他のサーバ計算機や端末に更新された旨を通知する必要がある。ところが、他のサーバ計算機が保守中の場合や、端末の電源がオフの場合などは、データ変更通知やデータを転送できない。また、端末が移動通信網などのように伝送能力が低く、また通信品質も有線LANなどと比較して劣っている場合は、仮に一時的に相手方と通信可能であっても、データ転送中に回線が切断してデータコピーが未完状態となる虞がある。

【 0 2 1 8 】そこで、本実施形態では上記不都合なことにも対応可能としたシステム構成となっている。即ち、サーバ計算機1 上のオリジナルデータが更新され、形態端末機器に当該更新データの通知／転送処理を図2 9 乃至図3 1 を参照して説明する。

【 0 2 1 9 】まず、サーバ計算機1 に管理格納されたオリジナルデータ変更の流れを示す図2 9 を参照して説明する。ここで、データ更新時には、サーバ計算機1 で文書部品を管理するタグのバージョンが更新された後に、データ部品が更新された旨を通知するデータ変更管理部1 1 7 が起動される。要するに、データ更新するファイルを開き(ステップU 1 1)、文書などを更新する(ステップU 1 2)と共にタグも更新する(ステップU 1 3)。更新が終了するとファイルはクローズされ(ステップU 1 4)、データ変更通知が起動される(ステップ

U 1 5)。

【 0 2 2 0 】このようにして、データ変更が行われると、データ変更通知のルーチンになる。この処理の流れを図3 0 を参照して説明する。まず、送信先機器の電源のオン／オフ状態や回線切断状態が、データ変更管理部1 1 7 の制御の下で調べられる(ステップV 1 1)。例えば、送信先機器の電源がオン状態であれば(ステップV 1 1 のYES)、通信回線の伝送能力が調べられる(ステップV 1 2)。信頼性の高い伝送能力であれば(ステップV 1 2 のYES)、データ転送の準備と必要に応じた情報交換処理が行われ、情報を送信する(ステップV 1 3、V 1 4)。一方、送信先機器の電源がオフ状態であれば(ステップV 1 1 のNO)、または通信回線の伝送能力が低ければ(ステップV 1 2 のNO)、図3 1 に示す処理に移行する(ステップV 1 5)。

【 0 2 2 1 】即ち、送信先利用者に変更通知が成され(ステップW 1 1)、利用者の指示を待つ(ステップW 1 2)。利用者の指示が更新情報の通知／転送を実施するものであれば(ステップW 1 3 のYES)、更新データの通信／転送を実施する(ステップW 1 2)。もし、。利用者の指示が更新情報の通知／転送を実施するものでなければ或いは回答がない場合若しくは通知が不可能な場合は(ステップW 1 3 のNO)、サーバ計算機1 の管理者にこの旨を通知し(ステップW 1 4)、管理者からの対応指示の処理を待ち(ステップW 1 5)、この指示にしたがった処理を実行する。

【 0 2 2 2 】以下に図3 2 を用いて、相互に接続しているネットワーク間で情報交換を行う場合について説明する。図3 2 では、高速／高通信品質の有線LANにサーバ計算機S 1、S 2 が接続され、それぞれネットワークを形成している。

【 0 2 2 3 】サーバ計算機S 1 とサーバ計算機S 2 は共に情報交換装置1 0 を備え、それぞれ、低速な公衆網経由で端末機器C 1、C 2 が接続されている。

【 0 2 2 4 】このように、他のネットワークのサーバ計算機と情報交換を行う場合は、このサーバ計算機内の情報交換装置は、端末機器の情報だけで無く、他のサーバ計算機である情報処理装置についての属性情報、通信インフラ情報、利用者情報、ユーザインターフェース情報をそれぞれ各管理部にて管理しているものとする。

【 0 2 2 5 】ここで、端末機器C 2 からサーバ計算機S 2 上の応用サービスを利用する際に、サーバ計算機S 1 上にオリジナルデータが存在し、端末機器C 2 から上記オリジナルデータのコピーを要求した場合について説明する。

【 0 2 2 6 】この場合、通常はサーバ計算機S 2 から公衆回線網を経由して端末機器にデータを提供するために、サーバ計算機S 1 にて情報交換を実施してからサーバ計算機S 2 にデータ送信することが想定される。

【 0 2 2 7 】しかし、オリジナルのデータが保存されて

10

20

30

40

50

いるサーバ計算機S 1 は、端末機器C 1 からデータコピーの要求があった場合にも情報交換を実施しなければならないので、情報交換の負荷が集中する結果となる。

【0 2 2 8】そこで、相互に接続しているネットワークのサーバ間でのデータコピーが必要となる際に、サーバ間の通信インフラをチェックし、情報交換が必要でない場合は情報交換を実施せずにデータコピーをし、オリジナルデータを保存しているサーバの負荷を軽減する。

【0 2 2 9】この処理により、端末機器C 2 からサーバ計算機S 2 上の応用サービスを利用する際に、サーバ計算機S 1 上にオリジナルデータが存在し、端末機器C 2 から上記オリジナルデータのコピーを要求した場合について図3 3 に示す。

【0 2 3 0】サーバ計算機S 2 に公衆網を介して接続されている端末機器C 2 からサーバ計算機S 2 上の応用サービスを利用して、オリジナルデータが存在するサーバ計算機S 1 に、データコピーを要求する（ステップY 1 1）。データコピーを要求されたサーバ計算機S 1 は、サーバ計算機S 1 内情報交換装置1 0 にてデータコピーの要求元であるサーバ計算機S 2 との回線品質をチェックする（ステップY 1 2）。回線品質のチェックは、利用者情報管理部1 4 の利用者情報テーブル管理部1 4 2 に管理されているサーバ間で使用している通信インフラ種別と、通信インフラ情報管理部1 5 の通信インフラ特徴管理部1 5 2 に管理されている通信インフラ毎の伝送品質や伝送／転送速度等の特徴情報に基づき行う。

【0 2 3 1】有線LAN等の様に回線品質が高い場合は（ステップY 1 2 の高い）、サーバ計算機S 1 は情報交換を行わずサーバ計算機S 2 にデータを送信する（ステップY 1 3）。サーバ計算機S 1 とサーバ計算機S 2 の間は回線品質の高い有線LANで接続されているので情報交換は行わない。

【0 2 3 2】無線LAN等の様に回線品質が低い場合は（ステップY 1 2 の低い）、サーバ計算機S 1 はサーバ計算機S 1 内情報交換装置1 0 内の利用者情報テーブル管理部1 4 2 の利用者が指定した情報交換の優先度（例えばデータの圧縮化を優先する等）情報、端末名、サーバ間の通信インフラ種別等の情報に基づき、端末情報管理部1 2、通信インフラ情報管理部1 5 から、端末機器の処理能力、通信インフラに応じた情報交換の情報を得て、情報交換プロセス部1 1 にて情報交換を実施する。

【0 2 3 3】この後、送信処理制御部1 6 0 の送信処理制御により、情報交換したデータをサーバ計算機S 2 に送信する（ステップY 1 3）。

【0 2 3 4】サーバ計算機S 2 は、データ送信を受けたら、送信されたデータをサーバ計算機S 2 内のハードディスク等の記憶手段にコピーする（データを記憶手段に記憶する）（ステップY 1 4）。

【0 2 3 5】サーバ計算機S 2 から端末機器C 2 への上記コピーしたデータの提供は、通常の情報交換装置1 0

から端末機器へのデータ提供の場合と同じなので説明は省略する。

【0 2 3 6】次に、相互に接続しているネットワーク間で情報交換をする際に、利用者の指定により、オリジナルデータの存在するサーバからデータをコピーする場合に、コピーするデータにリンクしているデータを予めコピー（キャッシュ）しておくデータ先読み処理について説明する。

【0 2 3 7】ネットワークの構成は図3 2 と同様とする。端末機器C 3 は有線LAN経由でサーバ計算機S 2 に接続されている。また、端末機器C 3 は、ハードディスクの容量が小さいPCとする。オリジナルデータはサーバ計算機S 1 に存在するものとする。このオリジナルデータは、例えばHTML等の構造化言語を使用したデータであり、データ中にリンクする文書情報、画像情報等のファイル名やリンクするファイルの場所（リンク先）等の情報を持っている。これらのリンクしている情報は、必要に応じてリンク先から読み出されるがリンクしている情報の表示等の処理を早くするためには、リンクしている情報をハードディスク等の記憶手段に予めコピー（キャッシュ）しておく必要がある。しかし、端末機器C 3 の様にディスク容量が少ない場合は、十分なキャッシュを確保できない。また、この場合の様に、ネットワーク間のデータ転送が必要であるときは、このデータ転送による時間の短縮も必要になる。

【0 2 3 8】このため、この先読み機能では、端末機器に接続しているサーバのディスクをキャッシュとして提供して、オリジナルデータをコピーする際に、リンクする情報も予めコピー（キャッシュ）することにより、データ転送の時間を短縮し、端末機器のハードディスク等の記憶手段の容量の少なさをカバーすることができる。

【0 2 3 9】端末機器C 3 からデータ先読み処理を使用してデータをコピーする場合の処理の流れを図3 4 に示す。

【0 2 4 0】サーバ計算機S 2 に有線LANを介して接続されている端末機器C 3 からサーバ計算機S 2 上の応用サービスを利用して、オリジナルデータが存在するサーバ計算機S 1 に、データコピーを要求する（ステップZ 1 1）。データコピーを要求されたサーバ計算機S 1 は、サーバ計算機S 1 内情報交換装置1 0 にてデータコピーの要求元である端末機器C 3 が先読み処理を必要としているかをチェックする（ステップZ 1 2）。先読み処理のチェックは、利用者情報管理部1 4 の利用者情報テーブル管理部1 4 2 に管理されている通信インフラ種別、端末名等に基づき、それぞれ通信インフラ情報管理部1 5、端末情報管理部1 2 等から、端末機器の処理能力、通信インフラ等の情報を得て行い、先読み処理の必要性の有無を判断する。また、利用者により指定された先読み処理の必要性の有無の情報を利用者テーブル管理部1 4 2 に管理し、この情報に基づき先読み処理のチェ

ックを行っても良い。

【0241】先読み処理を必要としている場合(ステップZ12のYES)、サーバ計算機S1は、コピー要求されたデータにリンクしている文書情報や画像情報等の文書部品をピックアップする(ステップZ13)。次に、コピー要求されたデータ及びこれにリンクしている文書部品データを送信処理制御部160の送信処理制御により、サーバ計算機S2に送信する(ステップZ14)。端末機器C3の場合は、ディスクの容量が小さいので、当然先読み処理は必要と判断される。

【0242】先読み処理を必要としない場合(ステップZ12のNO)、送信処理制御部160の送信処理制御により、サーバ計算機S1は、コピー要求されたデータのみをサーバ計算機S2に送信する(ステップZ16)。

【0243】サーバ計算機S2は、データ送信を受けたら、送信されたデータをサーバ計算機S2内のハードディスク等の記憶手段にコピーする(ステップZ15)。

【0244】サーバ計算機S2から端末機器C3への上記コピーしたデータの提供は、通常の情報交換装置10から端末機器へのデータ提供の場合と同じなので説明は省略する。例えば、端末機器C3はサーバ計算機S2と有線LANで接続されているので、キャッシュされたデータは通信インフラについての情報交換はすることなく高速に端末機器C3に提供できる。

【0245】なお、この先読み処理でのサーバ間の回線品質チェックとそれに応じた情報交換については、データ送信前に図33の場合と同様の回線品質チェックとそれに応じた情報交換を行えば良い。

【0246】尚、上述した各実施形態において記載した手法は、コンピュータに実行させることのできるプログラムとして、例えばフロッピーディスク装置(FDD)17やハードディスク装置(HDD)16、光ディスク装置(CD-ROM17、DVD等)、半導体メモリなどの記録媒体に書き込んで各種装置に適用したり、通信媒体により伝送して各種装置に適用することも可能である。本装置を実現するコンピュータ(サーバ計算機1)は、記録媒体に記録されたプログラムを読み込み、このプログラムによって動作が制御されることにより、上述した処理を実行する。

【0247】(第2の実施形態)次に、本発明の第2の実施形態について説明する。

【0248】上記第1の実施形態では、サービス提供を行うサーバコンピュータ内に情報交換装置を設けた場合について説明したが、第2の実施形態では、情報交換に必要な機能(処理)を別のサーバコンピュータに分散して持たす場合について説明する。

【0249】図35は本発明の第2の実施形態に係る分散ネットワークコンピューティングシステムの構成を示すブロック図である。尚、図1と同一部分には同一符号

を付して、ここではその説明を省略するものとする。

【0250】図35において、図1と異なる点はネットワーク上に複数のサーバ計算機1a~1eが存在することである。ここでは、サーバ計算機1a~1eがオフィス内にて有線LAN2を介して相互に接続されている。

【0251】このうち、サーバ計算機1aはサービス提供を行うメインのサーバコンピュータであり、応用サービス提供部20を有する。このサーバ計算機1aには情報交換プロセス部11が実装されており、情報交換全体の処理を司る情報交換制御サーバとして動作する。

【0252】また、その他のサーバ計算機1b~1eはサブのサーバコンピュータである。サーバ計算機1bには、端末属性情報を管理するための端末情報管理部12が実装されており、サーバ計算機1aの制御の下で端末情報管理サーバとして動作する。サーバ計算機1cには、ユーザインタフェース情報を管理するためのユーザインタフェース情報管理部13が実装されており、サーバ計算機1aの制御の下でユーザインタフェース情報管理サーバとして動作する。サーバ計算機1dには利用者情報管理部14が実装されており、サーバ計算機1aの制御の下で利用者情報管理サーバとして動作する。サーバ計算機1eには通信インフラ情報管理部15が実装されており、サーバ計算機1aの制御の下で通信インフラ情報管理サーバとして動作する。

【0253】これらのサーバ計算機1a~1eには、各種通信網(公衆網30、有線LAN40、無線LAN50等)を介して各種端末機器(携帯情報端末31、PC41、携帯用PC51等)が接続されている。

【0254】即ち、第2の実施形態では、端末情報管理部12、ユーザインタフェース情報管理部13、利用者情報管理部14、通信インフラ情報管理部15をそれぞれ別のサーバ計算機1b~1eに実装させて分散処理システムを構築しており、情報交換プロセス部11を実装したサーバ計算機1aが各種処理を制御することで、全体として統一された情報交換処理機能を実現している。

【0255】尚、その際には、図2に示す情報交換装置内部通信インタフェース111は各サーバ間の通信制御を司り、情報交換装置外部通信インタフェース部116は応用サービスや他の各種端末機器との通信処理を司る。

【0256】また、図35の例では、情報交換に必要な各機能の1つ1つをサーバ計算機1b~1eのそれぞれに分散して持たせているが、2つ以上の機能を1つのサーバ計算機に持たせたり、或いは、同じ機能を複数のサーバ計算機に持たせることもようにしても良い。

【0257】次に、第2の実施形態の動作を説明する。

【0258】図36は第2の実施形態における分散処理によるサービス提供処理動作を示すフローチャートである。ある端末機器に応用サービスを提供する際に、サーバ計算機1aは、まず、情報交換に必要な機能を調べる

10

20

30

40

50

(ステップX 1 1)。この場合の情報交換に必要な機能とは、端末属性情報や通信インフラ情報の管理機能であったり、ユーザインタフェース情報や利用者情報の管理機能である。

【 0 2 5 9 】ここで、例えば端末属性に応じて情報交換を行う場合には、端末属性情報の管理機能が必要であり、サーバ計算機1 a は他のサーバ計算機1 b ~1 e のそれぞれをアクセスして、当該管理機能を有するサーバ計算機を調べる (ステップX 1 2)。その際、複数のサーバ計算機に同一機能を持たせている場合があるので、サーバ計算機1 a は、該当するサーバ計算機の1 つ1 つに確認を取り、当該機能を使用可能なサーバ計算機を選択する (ステップX 1 3、X 1 4)。

【 0 2 6 0 】図3 2 の例では、サーバ計算機1 b が該当する。この場合、端末属性情報の管理機能を持っているのはサーバ計算機1 b の1 つだけであるため、サーバ計算機1 a はサーバ計算機1 b と交信し、サーバ計算機1 b からの使用許可を待つことになる。

【 0 2 6 1 】サーバ計算機1 b から使用許可があると (ステップX 1 4 のYES)、サーバ計算機1 a はサーバ計算機1 b が持つ端末情報管理部1 2 から、通信相手となる端末機器の端末属性情報を取得することにより、上記第1 の実施形態で説明したような情報交換によるサービス提供処理を実行する (ステップX 1 5)。

【 0 2 6 2 】即ち、サーバ計算機1 a は、情報交換プロセス部1 1 にて、応用サービスとして提供されるサービス情報を上記端末属性情報に基づいて特定の形式に変換し、その変換後のサービス情報を当該端末機器が接続される通信網を介して送信する。この場合の情報交換とは、通信相手となる端末機器の処理能力に合わせて、ある情報の形式を変えることである。

【 0 2 6 3 】以上は端末属性に応じた情報交換を行う場合の例であるが、上記同様に、例えば通信インフラの属性に応じて情報交換を行う場合には、サーバ計算機1 b ~1 e のそれぞれをアクセスして、通信インフラ情報の管理機能を有するサーバ計算機を調べる。その結果、該当するサーバ計算機1 e が持つ通信インフラ情報管理部1 5 から、通信相手となる端末機器の通信インフラ情報を取得することにより、第1 の実施形態で説明したような情報交換によるサービス提供処理を実行する。この場合の情報交換とは、通信相手となる端末機器が接続されている通信網の通信能力に合わせて、ある情報の形式を変えることである。

【 0 2 6 4 】さらに、ユーザインタフェースの属性に応じて情報交換を行う場合には、サーバ計算機1 b ~1 e のそれぞれをアクセスして、ユーザインタフェース情報の管理機能を有するサーバ計算機を調べる。その結果、該当するサーバ計算機1 c が持つユーザインタフェース情報管理部1 3 から、通信相手となる端末機器に対応するユーザインタフェース情報を取得することにより、上記

第1 の実施形態で説明したような情報交換によるサービス提供処理を実行する。この場合の情報交換とは、通信相手となる端末機器の操作方法 (アイコン、ボタン、コマンドなどの応用サービスを受けるときの操作方法) に合わせて、ある情報の形式を変えることである。

【 0 2 6 5 】また、利用者の属性に応じて情報交換を行う場合には、サーバ計算機1 b ~1 e のそれぞれをアクセスして、利用者情報の管理機能を有するサーバ計算機を調べる。その結果、該当するサーバ計算機1 d が持つ利用者情報管理部1 4 から、通信相手となる端末機器に対応する利用者情報を取得することにより、上記第1 の実施形態で説明したような情報交換によるサービス提供処理を実行する。この場合の情報交換とは、通信相手となる端末機器を使用する利用者の操作方法 (画面表示嗜好などの利用者の好みの操作方法) に合わせて、ある情報の形式を変えることである。

【 0 2 6 6 】このように、情報交換装置としての各機能を分散化することでも、上記第1 の実施形態と同様の効果が得られるものである。さらには、各機能の分散化により、処理能力が相対的に高くない複数のサーバを組み合わせ、高度な情報交換処理機能を実現することができる。この場合、分散処理により、サービス提供を行うサーバ (図3 5 のサーバ計算機1 a) としての処理負担が軽減されるため、小型化のコンピュータでも対応できるようになる。また、複数のサーバを組み合わせるため、集中型のシステムと比較するとシステム障害があったときの対処に柔軟になり、信頼性の向上が図れる。

【 0 2 6 7 】尚、上記第2 の実施形態では、オフィス内の有線LAN2 に共通に接続された複数のサーバを対象として分散化を行うようにしたが、例えば公衆網3 0 などの各種通信網に接続された複数のサーバを対象として分散化を行うことも可能である。

【 0 2 6 8 】また、所望の機能を有するサーバを見付ける場合に、上記第2 の実施形態では、各サーバのそれぞれと連絡/交信を取り合うようにしたが、本発明はこれに限るものではない。例えば各サーバがどのような機能を保持しているのかを示すテーブルを参照して、該当するサーバを見付けるようにしても良い。

【 0 2 6 9 】また、データの暗号化を行う機能や、データの圧縮化を行う機能を他のサーバに分散して持たすことも可能である。この場合、データの暗号化であれば、その機能を有するサーバ側で端末属性情報や通信インフラ情報に基づいてデータの暗号化が可能か否かを判断し、データの暗号化が可能である場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を暗号化する。応用サービスを行うサーバは、その暗号化されたサービス情報を受けて、これを通信相手となる端末機器に送る。

【 0 2 7 0 】同様に、データの圧縮化であれば、その機能を有するサーバ側で端末属性情報や通信インフラ情報に

基づいてデータの圧縮化が可能か否かを判断し、データの圧縮化が可能である場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を圧縮化する。応用サービスを行うサーバは、その圧縮化されたサービス情報を受けて、これを通信相手となる端末機器に送る。

【0271】さらに、第1の実施形態にて詳述した図15乃至図34に示す機能についても、同様に本実施の形態に適用できることは勿論である。例えば、第1の実施形態にて詳述した他のネットワークと情報交換する際に、端末機器が応用サービスを利用する場合、端末機器の利用する応用サービスが存在するサーバとは別のサーバにオリジナルデータが存在しても、応用サービスが存在しているサーバとの通信インフラ及び応用サービスが存在しているサーバの処理能力に応じてデータを変換することができるという機能についても第2の実施形態にも適用できるものである。

【0272】また、上述した実施形態において記載した手法は、コンピュータに実行させることのできるプログラムとして、例えば磁気ディスク（フロッピーディスク、ハードディスク等）、光ディスク（CD-ROM、DVD等）、半導体メモリなどの記録媒体に書き込んで各種装置に適用したり、通信媒体により伝送して各種装置に適用することも可能である。本装置を実現するコンピュータ（サーバ計算機1）は、記録媒体に記録されたプログラムを読み込み、このプログラムによって動作が制御されることにより、上述した処理を実行する。

【0273】（第3の実施形態）次に、本発明の第3の実施形態を説明する。

【0274】第3の実施形態では、情報交換装置を交換機上で実現した場合について説明する。

【0275】図37は第3の実施形態における情報交換装置を交換機上で実現した場合の統合サーバ70の構成を示すブロック図である。ここでは、この回線交換機とサーバコンピュータとを統合した装置のことを統合サーバと呼ぶことにする。

【0276】図37に示すように、この統合サーバ70には、情報交換装置71が設けられている。情報交換装置71は、端末機器や通信インフラの属性等に応じて情報交換を行うものであり、具体的な構成は図1の情報交換装置10と同様であるため、ここではその説明を省略するものとする。

【0277】また、統合サーバ70には、サーバコンピュータとしてのオフィス系応用サービス提供部72aが設けられている。応用サービス提供部72aは、在庫管理サービスなどのオフィス系の各種応用サービス（アプリケーションソフトウェア）を行う。現状では、この応用サービス提供部72aをリアルタイムオペレーティングシステム（以下、リアルタイムOSと称す）77上に変更なしで直接載せることができないので、ここでは仮想計算機74を介在させている。リアルタイムOS77

は、実時間処理用のOSであり、一般のOS（例えばUNIXやMS-DOS）と異なり、応答の速さを重視するものである。

【0278】尚、リアルタイムOS77上で起動可能なオフィス系応用サービス提供部72bであれば、仮想計算機74を介さずにリアルタイムOS77上に直接載せることができる。仮想計算機74は、仮想的に作り出したコンピュータであり、機能的には実際の1台のコンピュータ（実計算機）と同等なものであって、1つの仮想計算機上で1つのOSを稼働させることができる。本実施形態では、仮想計算機74は回線交換機73内に組み込まれている。

【0279】回線交換機73は、仮想計算機74、リアルタイム系応用サービス提供部75、交換機機能部76からなる。リアルタイム系応用サービス提供部75は、例えば代行受信（留守番）、メッセージ転送（ポケットベル）といった一般の電話系のサービスを行う。交換機機能部76は、回線接続や電話番号管理などの交換機としての機能を有するものである。図38にその構成を示す。

【0280】図38に示すように、交換機機能部76は、端末制御部761、サービス制御部762、保守運用部763からなる。端末制御部761は、端末機器からの信号を受信し、それを次のところに渡すなどの制御を行う。サービス制御部762は、信号に応じて、どのようなサービスを行うかの判断を行う。保守運用部763は、回線のエラー情報の他、ここには電話番号情報なども含まれる。

【0281】また、ハードウェア68は、例えばCPU、回線回路等の物理的な回路部分を示す。

【0282】このような構成により、電話通信網上に存在する回線交換機と情報交換装置を兼ね備えた装置を実現することができる。この場合、この統合サーバを実施することで、利用者の端末機器に近いところで最終的な形式に情報交換することができる。つまり、各サブネットワークからネットワークができる場合に、そのサブネットワークに適した形式に情報交換を行うことができる。

【0283】また、末端の統合サーバにデータを蓄積することで、最終的にはその統合サーバをキャッシュとして利用し、通信相手となる端末機器には簡略化されたデータ送信のみ、つまり、キャッシュにデータが登録された旨を通知する。これにより、データ量の損失を最小限にし、また、サブネットワーク毎の特性を補うことができる。

【0284】さらに、交換機を配置すれば、オフィスサーバとしても利用することができる。この場合、交換機はネットワーク上に多数配置されることが多いため、上記第2の実施形態で説明したような分散処理が有効となる。

10

20

30

40

50

【0285】尚、図37の例では、サーバコンピュータ、交換機を一体化した統合サーバに情報交換装置を組み込んだ構成を示したが、本発明はこれに限るものではなく、例えば情報交換装置を統合サーバ(サーバコンピュータ + 交換機)とは独立して設け、統合サーバから提供される応用サービスを情報交換装置で所定の形式に変換して送るようにしても良い。また、情報交換装置としての各機能を複数の交換機に分散化して設けるようにしても良い。要するに、本発明はその要旨を逸脱しない範囲で種々変更して実施することができる。

【0286】以下では、交換機に情報交換装置を設けた場合について説明する。

【0287】図39は第3の実施形態に係る分散ネットワークコンピューティングシステムの構成を示すブロック図である。今、オフィス81内に、PC82、PC83と、これらのPC82、PC83に有線LAN84を介して接続される統合サーバ85が設けられているものとする。統合サーバ85は、サーバコンピュータとPBX(構内交換機)とを一体化させたコンピュータであり、交換機として動作するとともにサーバコンピュータとして応用サービスの提供を行う。一方、オフィス91内には、PC92とこのPC92に有線LAN84を介して接続される統合サーバ94が設けられているものとする。統合サーバ94は、統合サーバ85と同様にサーバコンピュータとPBX(構内交換機)とを一体化させたコンピュータである。

【0288】尚、100は公衆網、101は公衆網上に存在する構外交換機である。また、102はサービスの提供を受ける携帯端末機器である。この携帯端末機器102は、オフィス91内に構内無線95で統合サーバ94と接続される。

【0289】このような構成において、オフィス81内の統合サーバ85から提供される応用サービスは同じオフィス内に設置された端末機器(PC82、PC83)で利用でき、また、他のオフィス91内に設置された端末機器(PC92、携帯端末機器102)でも利用することができる。

【0290】ここで、統合サーバ85のPBX85aに情報交換機能を設けた場合には、図40(a)に示すように、統合サーバ85から提供されるサービス情報はPBX85a、公衆網100を介して統合サーバ94に送られる。このとき、ユーザが携帯端末機器102を使用していれば、統合サーバ94から構内無線95を介してサービス情報の提供を受けることになる。ただし、情報量が多すぎるなどして携帯端末機器102でそのサービス情報を受けることができないような場合には、統合サーバ85のPBX85aで情報交換してから当該サービス情報を再送してもらう必要がある。

【0291】一方、統合サーバ85のPBX85aと統合サーバ94のPBX94aに情報交換機能を分散して

設けることもできる。この場合、図40(b)に示すように、PBX85aはユーザがどのような端末機器を使用しているのかだけを判断し、サービス情報をそのままの形で末端の統合サーバ94に送ることができる。このときのサービス情報はPBX85a、公衆網100を介して統合サーバ94に送られる。統合サーバ94のPBX94aでは、ユーザが使用している端末機器の通信インフラを判断し、その通信インフラのデータ伝送能力に応じて当該サービス情報を情報交換して送る。

10 【0292】その際、当該サービス情報の情報量が多く、しかも、ユーザが携帯端末機器102を使用している場合には、携帯端末機器102にサービス提供の通知のみを行い、当該サービス情報をそのままの形でPC92にダウンロードすれば、統合サーバ85から改めてサービス情報を再送してもらわなくとも、ユーザがPC92を直接見に行くか、携帯端末機器102を有線LAN93に接続することにより、サービスの提供を受けることができるようになる。即ち、サービスの提供を受ける端末機器が接続される末端の統合サーバをキャッシュとして利用することができ、その結果、無駄な時間を節約できるとともに回線使用料も節約することができる。

20 【0293】このように、情報交換機能を回線交換機に持たせることで、利用者の端末機器に近いところで最終的な形式に情報交換することができる。つまり、各サブネットワークからネットワークができる場合に、そのサブネットワークに適した形式に情報交換を行うことができる。

【0294】尚、第1の実施形態にて詳述した暗号化/圧縮化機能や図15乃至図34に示す機能についても、同様に本実施の形態に適用できることは勿論である。例えば、第1の実施形態にて詳述した他のネットワークと情報交換する際に、端末機器が応用サービスを利用する場合、端末機器の利用する応用サービスが存在するサーバとは別のサーバにオリジナルデータが存在しても、応用サービスが存在しているサーバとの通信インフラ及び応用サービスが存在しているサーバの処理能力に応じてデータを変換することができるという機能についても、本実施の形態にも適用できるものである。

40 【0295】また、上記第3の実施形態では、回線交換機を対象として説明したが、本発明はこれに限るものではなく、例えばLAN同志を相互に接続するためのルータであっても良い。要は、ネットワーク(回線交換機では公衆網、ルータではLAN)を相互接続するためのネットワーク接続装置であれば、そのネットワーク接続装置に情報交換装置を実装することで上記同様の効果を得ることができるものである。

【0296】また、上記各実施形態において、応用サービスの提供を受ける端末機器はサーバコンピュータとして動作するものであっても良い。

50 【0297】さらに、第1の実施形態にて詳述した他の

ネットワークと情報交換する際に、端末機器が応用サービスを利用する場合、端末機器の利用する応用サービスが存在するサーバとは別のサーバにオリジナルデータが存在しても、応用サービスが存在しているサーバとの通信インフラ及び応用サービスが存在しているサーバの処理能力に応じてデータを変換することができるという機能についても、本第3の実施形態にも適用できる。

【0298】また、上述した実施形態において記載した手法は、コンピュータに実行させることのできるプログラムとして、例えば磁気ディスク（フロッピーディスク、ハードディスク等）、光ディスク（CD-ROM、DVD等）、半導体メモリなどの記録媒体に書き込んで各種装置に適用したり、通信媒体により伝送して各種装置に適用することも可能である。本装置を実現するコンピュータ（サーバ計算機1）は、記録媒体に記録されたプログラムを読み込み、このプログラムによって動作が制御されることにより、上述した処理を実行する。

【0299】

【発明の効果】以上のように本発明によれば、各端末機器が存在するネットワーク環境において、各端末機器の処理能力に応じた応用サービスの提供を可能とし、さらに、複数の通信インフラが混在する場合でも、その通信インフラの通信能力に応じた応用サービスの提供を可能となった。

【0300】また、本発明によれば、情報交換装置としての各機能を分散化することにより、処理能力が相対的に高くない複数のサーバを組み合わせ、高度な情報交換処理機能を実現することができる。これにより、各種端末機器が存在するネットワーク環境において、大型のサーバコンピュータを必要とせず、各端末機器の処理能力に応じた応用サービスの提供が可能となり、さらに、複数の通信インフラが混在する場合でも、その通信インフラの通信能力に応じた応用サービスの提供が可能となる。

【0301】その上、本発明によれば、従来のように機能が局所集中しているためにサーバがダウンしたり、通信網が使用不可ならばシステム全体が利用できなくなる、といったような事態を解消でき、障害に強い応用サービスの提供が可能となる。

【0302】また、本発明によれば、ネットワーク上に複数種類の端末機器が存在する場合において、応用サービスとして提供されるサービス情報を各端末機器の処理能力に応じた形式に情報交換して送ることで、携帯性に優れているが、情報処理能力（演算能力）や画面表示／ユーザインタフェース提供能力が他の端末機器（PCなど）と比較して相対的に劣っている端末機器（PDAなど）を用いて分散ネットワークコンピューティングシステムを構築することができ、端末側では、形式は変わっても、他の端末機器と同じようなサービスを受けることができるようになる。

【0303】さらに、複数種類の通信網が混在する場合に、応用サービスとして提供されるサービス情報を各通信網の通信能力に応じた形式に情報交換して送ることで、通信インフラのデータ伝送速度／量／品質等の相対的な差を吸収することができ、端末側では、形式は変わっても、他の端末機器と同じようなサービスを受けることができるようになる。

【0304】特に、このような情報交換機能を回線交換機やルータに持たせることで、利用者の端末機器に近いところで最終的な形式に情報交換することができる。つまり、各サブネットワークからネットワークができる場合に、そのサブネットワークに適した形式に情報交換を行うことができる。

【0305】さらに、キャッシュとして利用することができ、例えば通信相手となる端末機器には簡略化されたデータ送信のみ、つまり、キャッシュにデータが登録された旨を通知することで、データ量の損失を最小限にし、また、サブネットワーク毎の特性を補うことができる。

【0306】また、情報交換機能を交換機／ルータ毎に分散させることで、個々の負担を軽減することができる。

【0307】しかも、本発明によれば、他のネットワークと情報交換する際に、端末機器が応用サービスを利用する場合、端末機器の利用する応用サービスが存在するサーバとは別のサーバにオリジナルデータが存在しても、応用サービスが存在しているサーバとの通信インフラ及び応用サービスが存在しているサーバの処理能力に応じてデータを変換することができる。

【0308】なお、オリジナルデータが存在するサーバは、応用サービスが存在しているサーバとの通信インフラ及び応用サービスが存在しているサーバの処理能力が所定のものより高ければ要求データを変換せずに応用サービスが存在しているサーバにデータを送信しても良い。これにより、オリジナルデータが存在するサーバの情報交換の負荷を軽減できる。

【0309】また、端末機器に接続しているサーバのディスクをキャッシュとして提供して、オリジナルデータをコピーする際に、リンクする情報も予めコピー（キャッシュ）することにより、データ転送の時間を短縮し、端末機器のハードディスク等の記憶手段の容量の少なさをカバーすることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態に係る分散ネットワークコンピューティングシステムの構成を示すブロック図。

【図2】情報交換装置における情報交換プロセス部の内部構成を示すブロック図。

【図3】情報交換装置における端末情報管理部の内部構成を示すブロック図。

【図4】情報交換装置におけるユーザインタフェース情

報管理部の内部構成を示すブロック図。

【図5】情報交換装置における利用者情報管理部の内部構成を示すブロック図。

【図6】情報交換装置における通信インフラ情報管理部の内部構成を示すブロック図。

【図7】一般的な応用サービスの処理動作を示すフローチャート。

【図8】情報交換装置を用いた場合の応用サービスの処理動作を示すフローチャート。

【図9】端末属性を決定するプロトコルシーケンスを示す図。 10

【図10】端末属性に応じた情報交換の処理動作を示すフローチャート。

【図11】通信インフラに応じた情報交換の処理動作を示すフローチャート。

【図12】データの暗号化を行う場合の処理動作を示すフローチャート。

【図13】データの圧縮化を行う場合の処理動作を示すフローチャート。

【図14】入出力機器を用いて応用サービスを利用する場合の処理動作を示すフローチャート。 20

【図15】構造化文書を想定した場合の応用サービスを含めたシステム全体の構成を示す概念図。

【図16】構造化文書の一例を示す図。

【図17】構造化文書を用いた場合の端末属性に応じた処理動作を示すフローチャート。

【図18】構造化文書を用いた場合の通信インフラの属性に応じた処理動作を示すフローチャート。

【図19】構造化文書を用いた場合の端末属性と通信インフラの属性に応じた処理動作を示すフローチャート。 30

【図20】構造化文書形式以外のサービス情報を対象とした場合の処理動作を示すフローチャート。

【図21】サーバ計算機上のデータ更新処理動作を示すフローチャート。

【図22】サーバ計算機上のデータコピー要求／受け付け処理動作を示すフローチャート。

【図23】端末機器側のデータコピー処理動作を示すフローチャート。

【図24】シンボルデータの送信処理動作を示すフローチャート。 40

【図25】データの再送処理動作を示すフローチャート。

【図26】受信電子メールの属性抽出処理動作を示すフローチャート。

【図27】携帯電話向けの情報交換処理動作を示すフローチャート。

【図28】プリンタ用紙切れ時のサーバ計算機の処理動作を示すフローチャート。

【図29】オリジナルデータ変更の流れの処理動作を示すフローチャート。 50

【図30】データ更新通知に係わる流れの処理動作を示すフローチャート。

【図31】図30に関連し、データ更新通知に係わる流れの処理動作を示すフローチャート。

【図32】第1の実施形態における相互接続しているネットワークの構成を示す概念図。

【図33】サーバ間のデータ送信の処理動作を示すフローチャート。

【図34】サーバ間の先読み処理の処理動作を示すフローチャート。

【図35】本発明の第2の実施形態に係る分散ネットワークコンピューティングシステムの構成を示すブロック図。

【図36】第2の実施形態における分散処理によるサービス提供処理動作を示すフローチャート。

【図37】第3の実施形態における情報交換装置を交換機上で実現した場合の統合サーバの構成を示すブロック図。

【図38】第3の実施形態における回線交換機の交換機能部の構成を示すブロック図。

【図39】第3の実施形態に係る分散ネットワークコンピューティングシステムの構成を示すブロック図。

【図40】第3の実施形態におけるP B Xに情報交換機能を搭載した場合の処理動作を説明するための図。

【符号の説明】

1 …サーバ計算機

10 …情報交換装置

11 …情報交換プロセス部

12 …端末情報管理部

13 …ユーザインタフェース情報管理部

14 …利用者情報管理部

15 …通信インフラ情報管理部

20 …応用サービス部

30 …公衆網

31 …携帯情報端末

32 …携帯電話

33 …ポケットベル

34 …FAX

40 …有線LAN

41 …PC

42 …プリンタ

43 …イメージリダ

50 …無線LAN

51 …携帯用PC

117 …データ変更管理部

1a …サーバ計算機(情報交換制御サーバ)

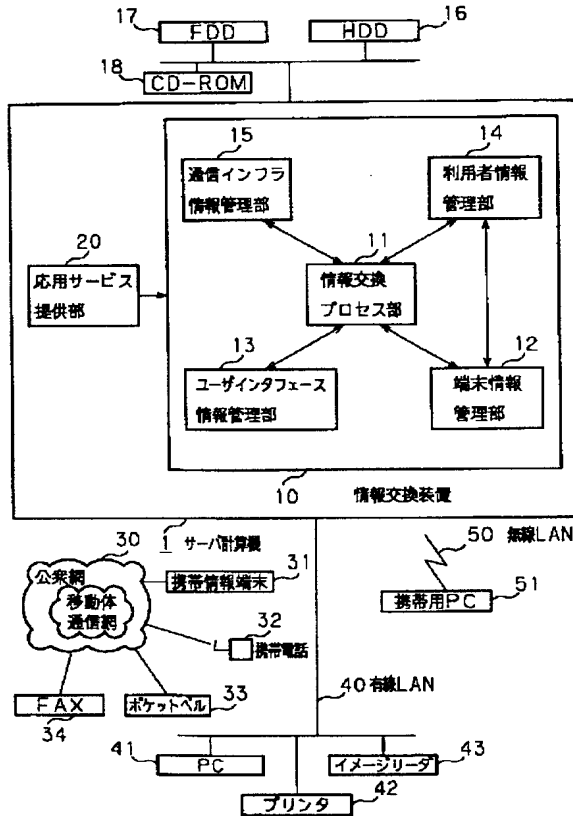
1b …サーバ計算機(端末情報管理サーバ)

1c …サーバ計算機(ユーザインタフェース情報管理サーバ)

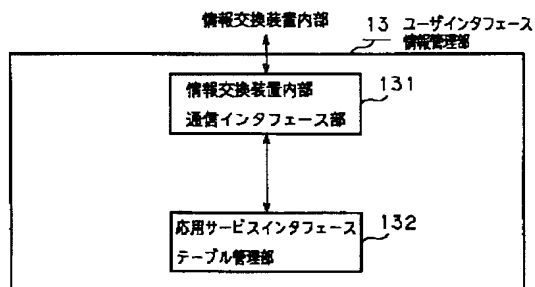
1d …サーバ計算機(利用者情報管理サーバ)

- 1 e …サーバ計算機(通信インフラ 情報管理サーバ)
 2 …有線LAN
 7 0 …統合サーバ
 7 1 …情報交換装置、
 7 2 a , 7 2 b …オフィス系応用サービス部
 7 3 …回線交換機
 7 4 …仮想計算機
 7 5 …応用サービス提供部

【 図1 】

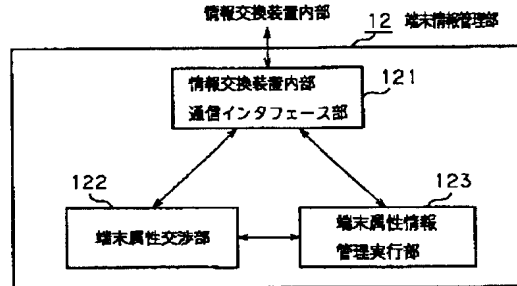


【 図4 】

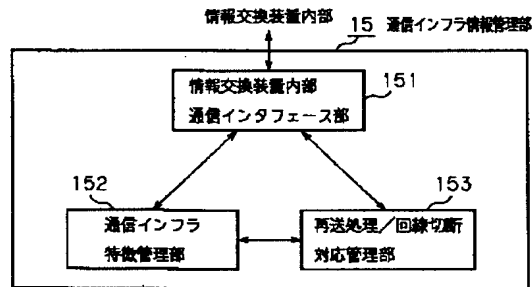


- 7 6 …交換機機能部
 7 7 …リアルタイムOS
 7 8 …ハードウェア
 S 1 …サーバ計算機
 S 2 …サーバ計算機
 C 1 …端末機器
 C 2 …端末機器
 C 3 …端末機器

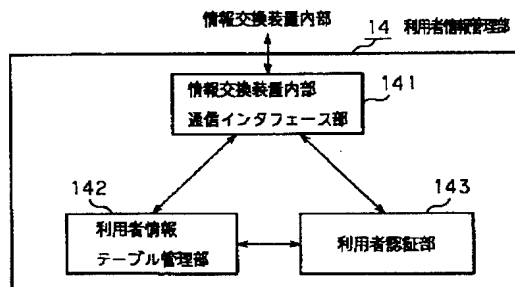
【 図3 】



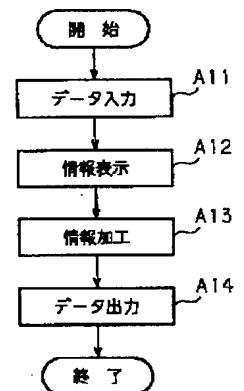
【 図6 】



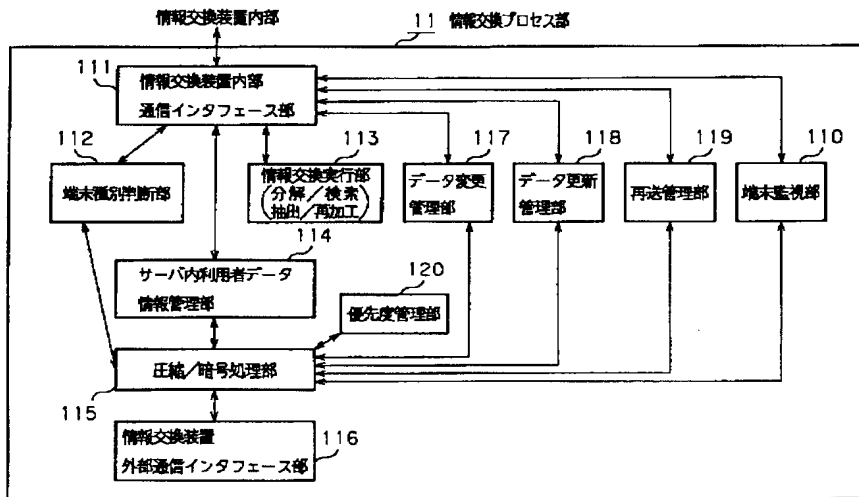
【 図5 】



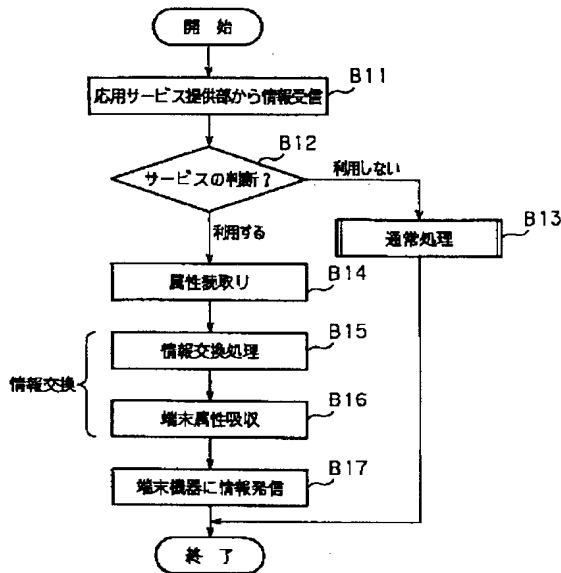
【 図7 】



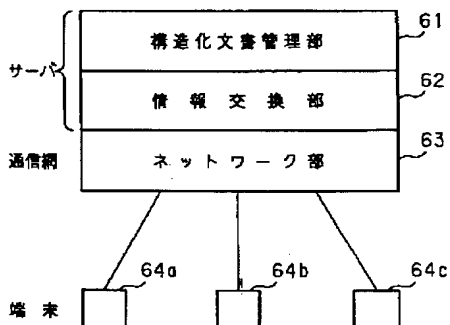
【 図2 】



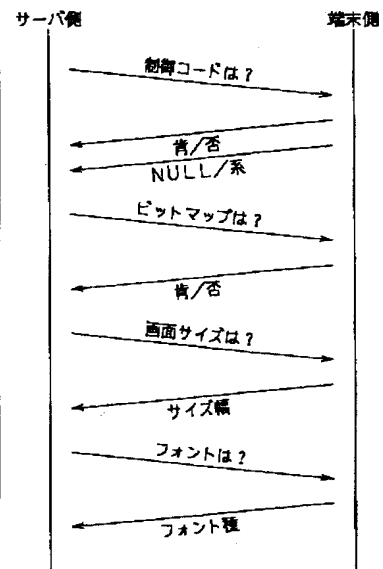
【 図8 】



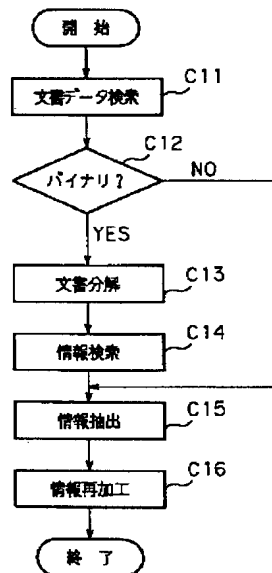
【 図15 】



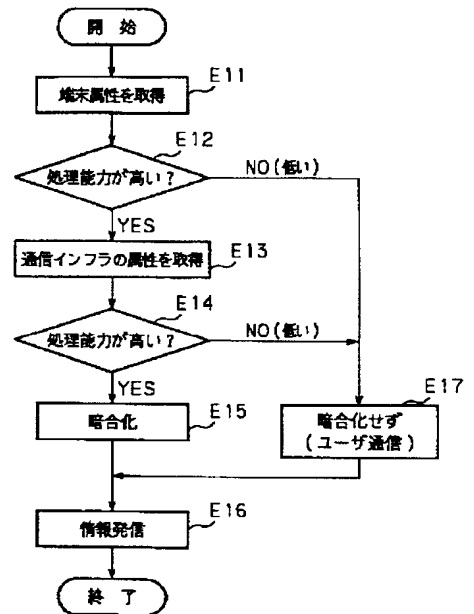
【 図9 】



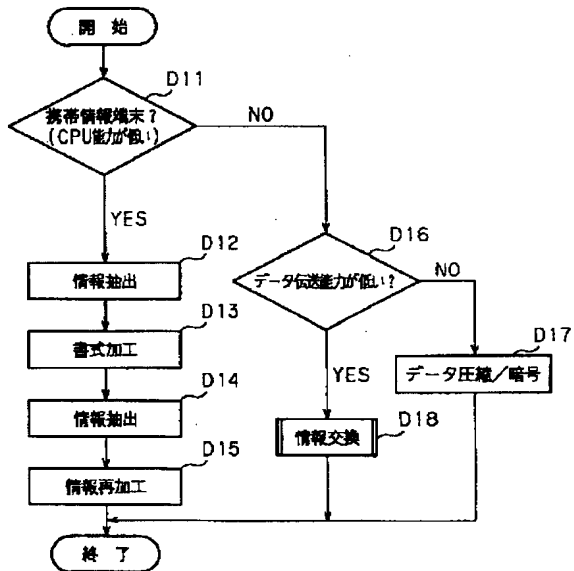
【 図10 】



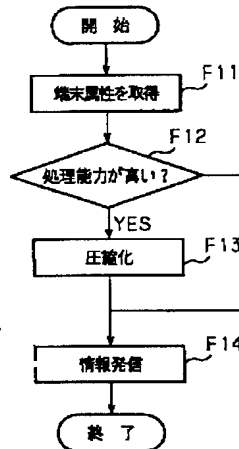
【 図12 】



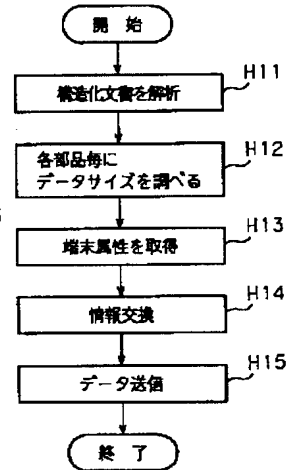
【 図1 1 】



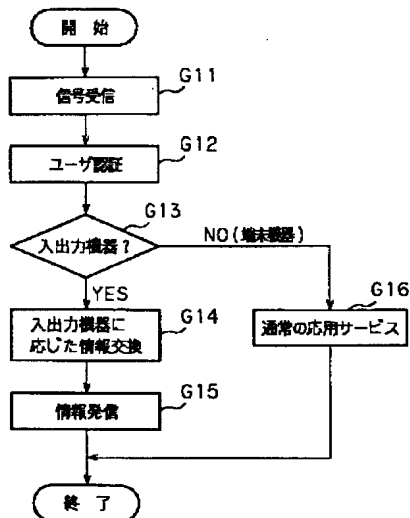
【 図1 3 】



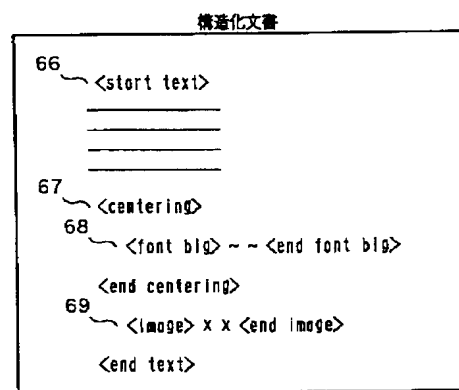
【 図1 7 】



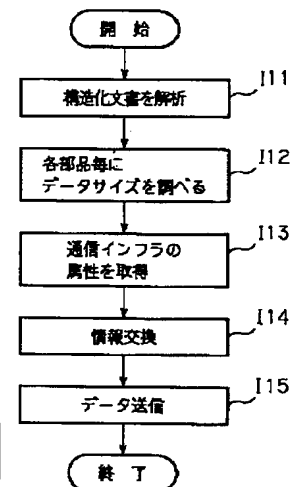
【 図1 4 】



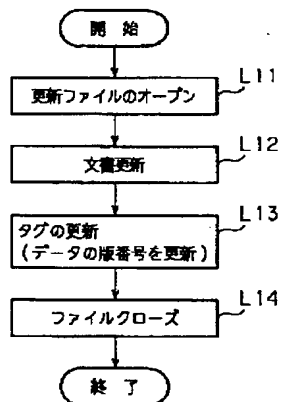
【 図1 6 】



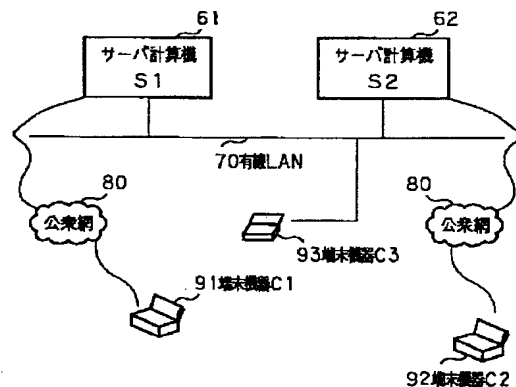
【 図1 8 】



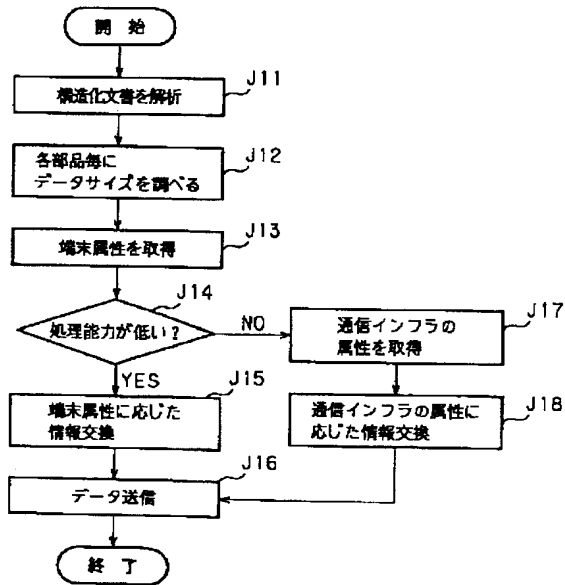
【 図2 1 】



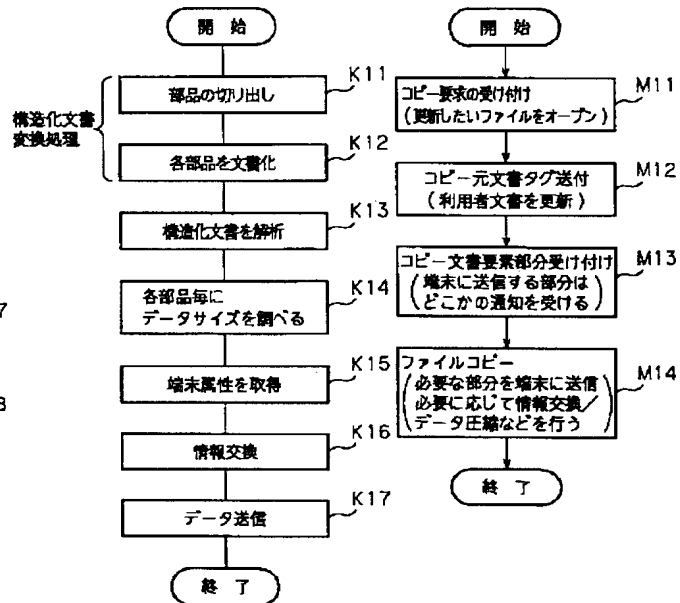
【 図3 2 】



【 図19 】

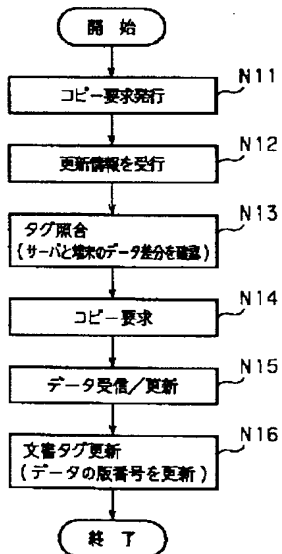


【 図20 】

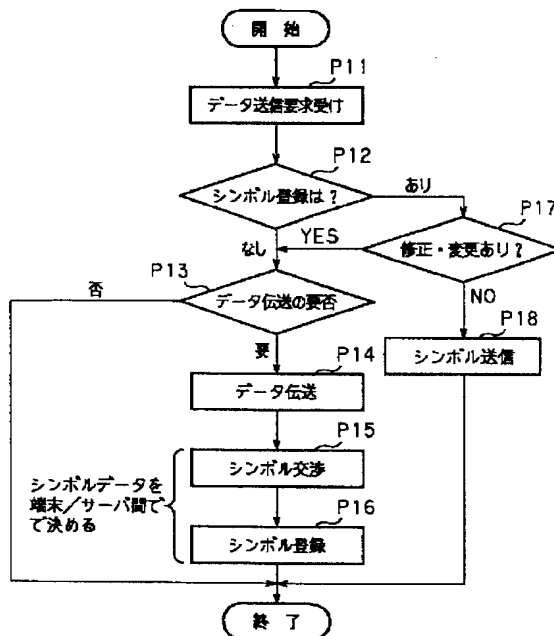


【 図22 】

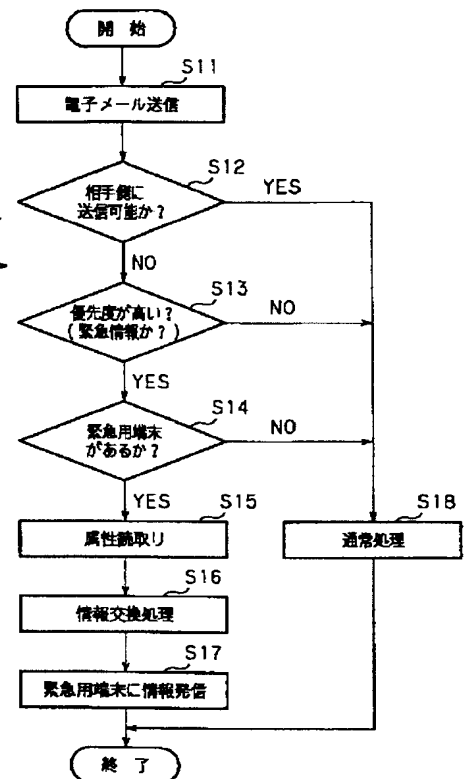
【 図23 】



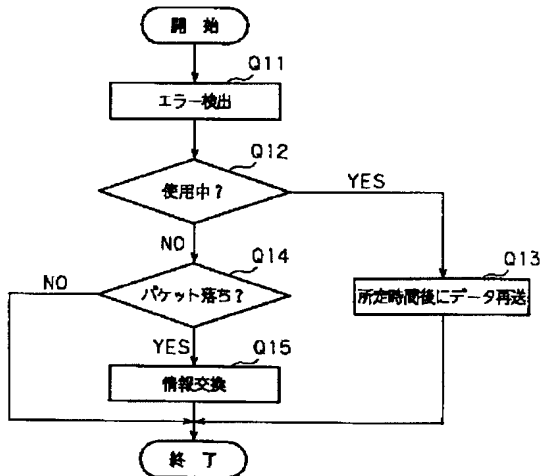
【 図24 】



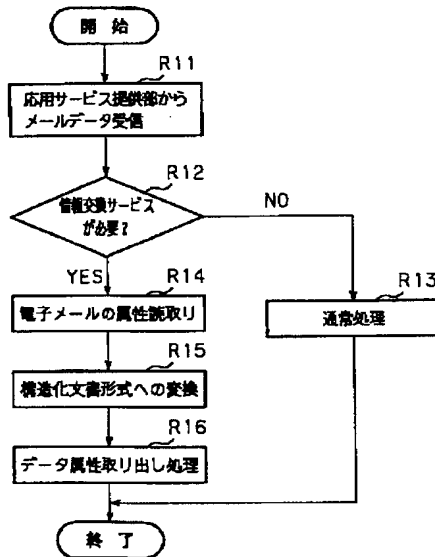
【 図27 】



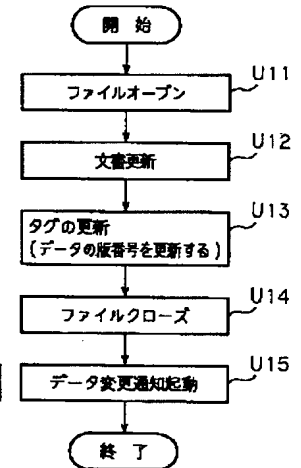
【 図25 】



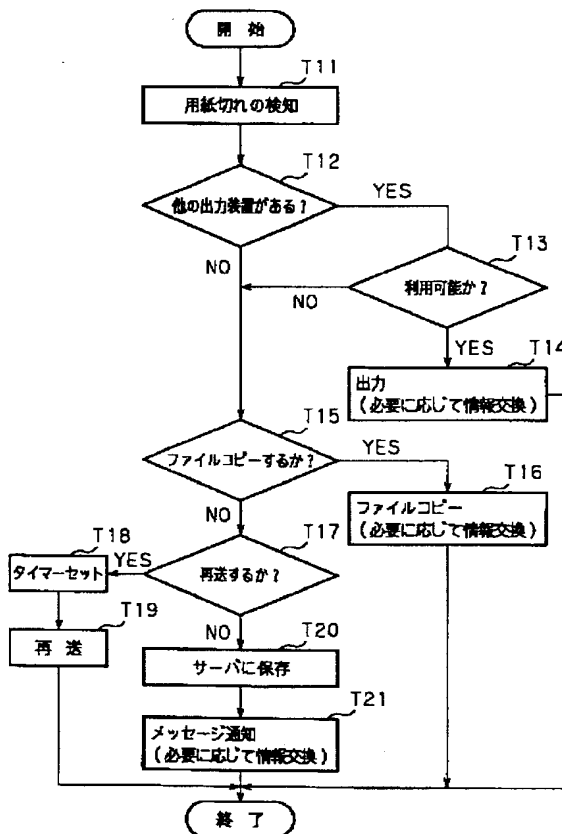
【 図26 】



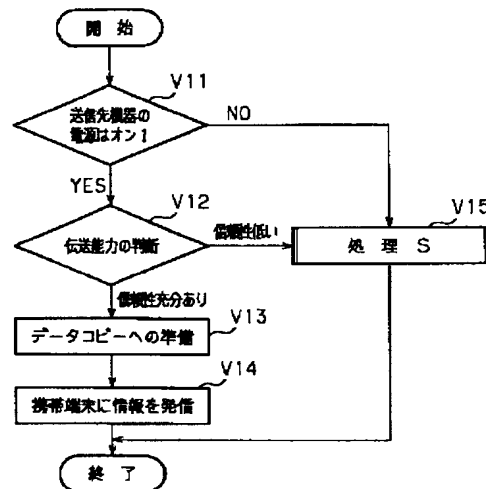
【 図29 】



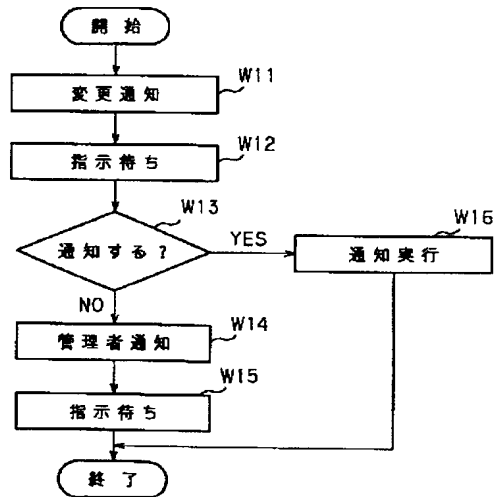
【 図28 】



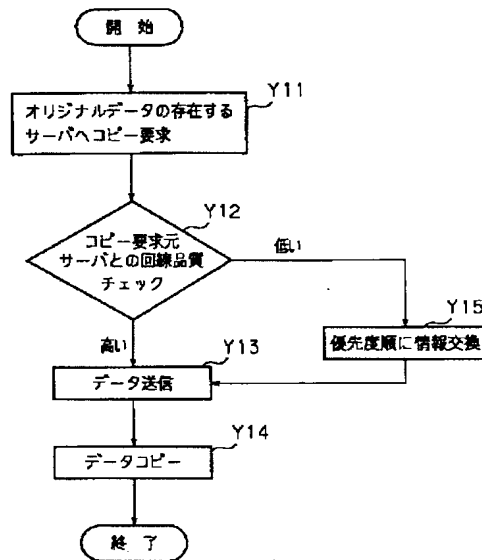
【 図30 】



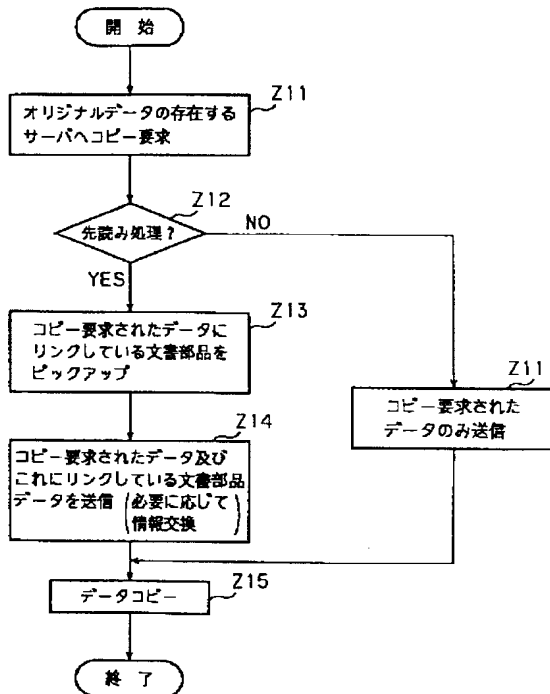
【 図3 1 】



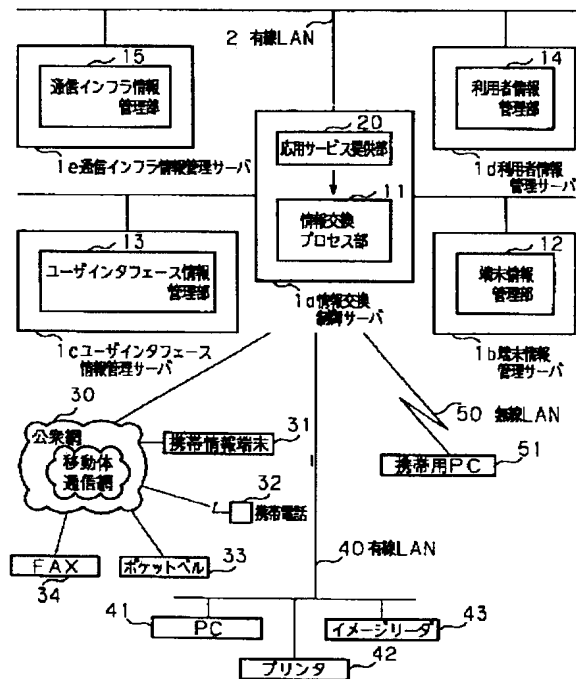
【 図3 3 】



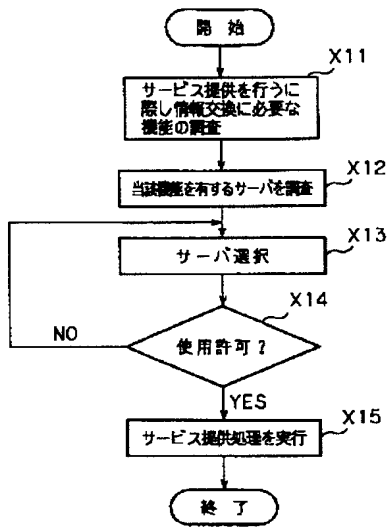
【 図3 4 】



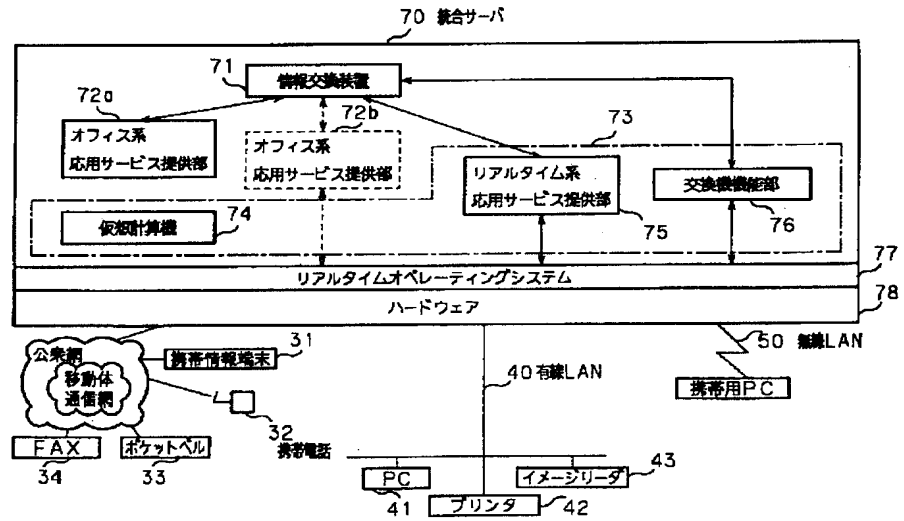
【 図3 5 】



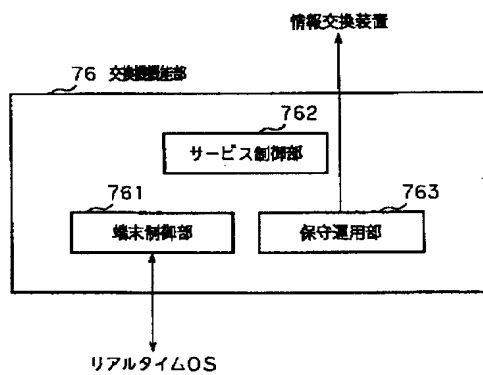
【 図3 6 】



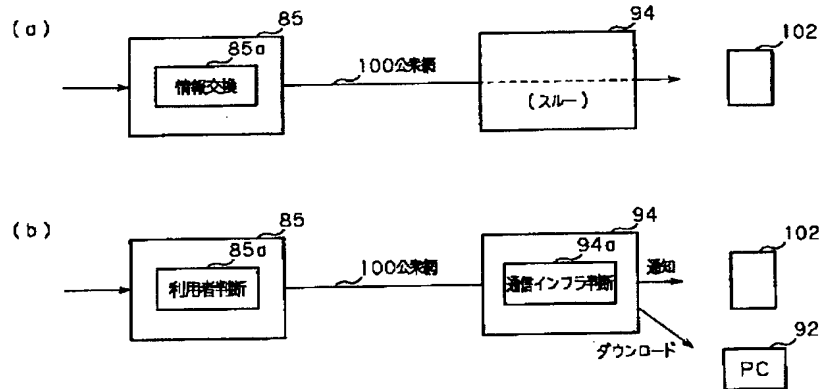
【 図3 7 】



【 図3 8 】



【 図4 0 】



【 図3 9 】

